

韓国研究センター一年報

The Annual Report, Research Center for Korean Studies

2026.3 vol.26

目次

挨拶	九州大学韓国研究センター長 出水 薫	1
2025年度 韓国研究センター教員一覧		3
KF 事業報告：「多元的・多角的な日韓関係発展のための総合的政策研究」		
①教育学ランチ	元 兼 正 浩	7
②経済学ランチ	水 野 敦 子	9
③歴史学ランチ	森 平 雅 彦	12
④言語学・文学ランチ	辻 野 裕 紀	14
⑤学際的研究ランチ	出 水 薫	15
特集：「解放 80 周年、日韓国交正常化 60 周年を迎えて」		
1 特集について	出 水 薫	19
2 特別企画		
① 村井正隆氏（福岡県日韓親善協会副会長）へのインタビュー		20
② 初代センター長・石川捷治教授インタビュー		29
③ 歴代センター長鼎談		37
④ 李官厚氏（韓国立法調査処処長）講演会 「韓国の民主主義の危機と展望：戒厳および弾劾以降の政党政治」		55
2025年度韓国研究センター活動		65
韓国研究センター年報 編集委員会規程		100

九州大学韓国研究センター

韓国研究センター一年報

The Annual Report, Research Center for Korean Studies

2026.3 vol.26

九州大学韓国研究センター

挨拶



出水 薫（九州大学韓国研究センター長）

九州大学韓国研究センター年報第26号をお届けします。

2024年度に九州大学韓国研究センターは、設立から25周年を迎えました。そして2025年度は、言うまでもなく、朝鮮半島植民地解放80周年、そして日韓国交正常化60周年という節目の年でした。

韓国研究センターの英語表記は、Research Center for Korean Studies です。つまり地域研究としての韓国学（Korean Studies）の共同研究を促進する組織です。朝鮮半島の南北両政府のみならず、「在日」や高麗人など朝鮮半島に由来する集団などを包摂する朝鮮語・韓国語圏を学際的に対象とするのが韓国学です。

世間の関心は比較的に日韓国交正常化60周年に向いていたようですが、韓国学を対象とする本センターにとっては、当然に植民地解放80周年も重要な節目であり、あらためて検討する必要がありました。

しかしながら残念なことに、韓国側は、2024年12月の戒厳令・内乱未遂事件と、大統領の弾劾、新政権の成立が続き、政治の大変動に見舞われました。他方で日本も、同様に政治が混乱し、80周年と60周年のいずれも、じっくりと省みる環境にはなかったという印象です。

とはいえ2025年度、本センターは前年度をかなり上回る数の事業をおこなうことになりました。財政的には、例年同様に Korea Foundation から、日本国内の機関としては最大の支援を受けました。また本学からも、国際担当理事のご理解の下、特別に予算を増額していただきました。それにより、節目の年らしい多様な事業を展開できました。あらためて感謝申し上げます。ありがとうございました。

本センターが主催・共催したシンポジウム・セミナー・講演会は15回にのぼりました。またセンター教員のみなさんが、個別に韓国の研究機関や学会の研究集会やセミナーにも多数登壇しています。

また2025年度は、この間、センターと共同で多数の研究会・シンポジウムなどを企画・開催してきた九州韓国研究者フォーラムと公式の連携協力協定を締結し、フォーラムの代表をはじめとするみなさんに、センターのアドバイザーにご就任いただきました。

韓国の大学・研究機関との連携も進みました。センターとして、あらたに仁荷大学校国際関係研究所、誠信女子大学人文科学研究所、韓国島振興院と連携協力協定を締結しました。また九州大学・漢陽大学間の連携協力協定の締結にも協力し、ソウルで開催された記念学術大会にも参加しました。また世界韓国研究コンソーシアムの第18回学術大会にも参加しました。

さらに第9回日韓市民未来対話の佐賀県での開催にも協力しました。純然たる学術研究活動のみならず、このような交流事業も、本センターの役割として大事なものです。

なお本センターの辻野裕紀副センター長が、4月よりNHKラジオ「まいにちハングル講座」の講師を半年間にわたり担当なされたことは、本センターの研究水準を示す事例として、特筆すべきことでしょう。

2026年度も、これらの活動と成果を基盤として、韓国学の発展のために、さらなる貢献ができるよう活動を継続していきたいと考えています。

한국연구센터 센터장 인사

규슈대학교 한국연구센터 연보 제26호가 간행되었기에, 이 자리를 빌어 관계자 여러분들께 인사 올립니다.

2024년도에 규슈대학교 한국연구센터는 설립 25주년을 맞이하였습니다. 그리고 2025년도에는 한반도 식민지 해방 80주년이자 한일 국교 정상화 60주년이라는 뜻깊은 해였습니다.

한국연구센터의 영어 명칭은 Research Center for Korean Studies입니다. 즉, 지역연구로서의 한국학(Korean Studies)에 관한 공동연구를 촉진하는 조직입니다. 한국학이란 한반도의 남북 양 정부뿐만 아니라, '자이니치(在日)' 및 고려인 등 한반도에 기원을 둔 집단을 포괄하는 한국어·조선어권을 학제적으로 연구 대상으로 삼는 학문입니다.

세간의 관심은 비교적 한일 국교 정상화 60주년에 쏠려 있었던 것으로 보이지만, 한국학을 연구 대상으로 하는 본 센터로서는 당연히 식민지 해방 80주년 또한 중요한 전환점이었으며, 이를 다시금 검토할 필요가 있었습니다.

그러나 안타깝게도 한국 측은 2024년의 12.3 내란 사태와 대통령 탄핵, 신정부 수립이 이어지면서 정치적 대변동을 겪었습니다. 한편 일본 역시 마찬가지로 정치적으로 혼란스러운시기가 이어지면서, 80주년과 60주년 모두를 차분히 되돌아볼 수 있는 환경은 아니었던 것으로 느껴집니다.

그럼에도 불구하고 2025년도에 본 센터는 전년도보다 훨씬 많은 수의 사업을 추진하게 되었습니다. 재정적으로는 예년과 마찬가지로 Korea Foundation으로부터 일본 내 기관 중 최대 규모의 지원을 받았습니다. 또한 본교에서도 국제 담당 이사의 이해와 배려로 전년도보다 많은 예산을 확보할 수 있었습니다. 이를 통해 전환점을 맞이한 해에 걸맞은 다양한 사업을 전개할 수 있었습니다. 다시 한번 깊이 감사드립니다.

본 센터가 주최·공최한 심포지엄, 세미나, 강연회는 총 15회에 달했습니다. 또한 센터 소속 교원 여러분께서 개별적으로 한국의 연구기관 및 학회의 연구 집회와 세미나에도 다수 참여하였습니다.

아울러 2025년도에는 그동안 센터와 공동으로 다수의 연구회와 심포지엄 등을 기획·개최해 온 규슈한국연구자포럼과 공식적인 연계 협력 협정을 체결하였고, 포럼 대표를 비롯한 여러 분들께서 센터의 어드바이저로 취임해 주셨습니다.

한국의 대학 및 연구기관과의 협력도 진전되었습니다. 센터 차원에서 새롭게 인하대학교 국제관계연구소, 성신여자대학교 인문과학연구소, 한국섬진홍원과 연계 협력 협정을 체결하였습니다. 또한 규슈대학교와 한양대학교 간의 연계 협력 협정 체결에도 협력하였으며, 서울에서 개최된 기념 학술대회에도 참가하였습니다. 더불어 8월에는 세계 한국학 컨소시엄 제18회 학술대회에도 참여하였습니다.

12월에는 제9회 한일 시민 미래 대화의 사가현 개최에도 협력하였습니다. 순수한 학술 연구 활동뿐만 아니라 이러한 교류 사업 또한 본 센터의 중요한 역할이라 할 수 있습니다.

또한 본 센터의 쓰지노 유키 부센터장이 4월부터 NHK 라디오 「매일 한국어 강좌」의 강사를 약 반년간 담당하신 것은, 본 센터의 연구 수준을 보여주는 사례로서 특히 주목할 만한 일이라 할 것입니다.

2026년도에도 이러한 활동과 성과를 토대로 한국학의 발전을 위해 더욱 기여할 수 있도록 활동을 지속해 나가고자 합니다.

2025 年度 韓国研究センター教員一覧

●センター長

出 水 薫 大学院法学研究院 教授

●副センター長

辻 野 裕 紀 大学院言語文化研究院 准教授

清 野 聡 子 大学院工学研究院 准教授

●センター教員

池 田 大 輔 大学院システム情報科学研究院 准教授

古 賀 信 也 大学院農学研究院、農学部附属演習林 教授

永 島 広 紀 韓国研究センター 教授

波 瀧 剛 大学院比較社会文化研究院 教授

水 野 敦 子 大学院経済学研究院 准教授

元 兼 正 浩 大学院人間環境学研究院 教授

柳 愛 林 大学院法学研究院 准教授

●助教

山 口 祐 香 韓国研究センター 助教

目 次

挨拶	九州大学韓国研究センター長 出水 薫	1
2025 年度 韓国研究センター教員一覧		3
KF 事業報告：「多元的・多角的な日韓関係発展のための総合的政策研究」		
①教育学ランチ	元 兼 正 浩	7
②経済学ランチ	水 野 敦 子	9
③歴史学ランチ	森 平 雅 彦	12
④言語学・文学ランチ	辻 野 裕 紀	14
⑤学際的研究ランチ	出 水 薫	15
特集：「解放 80 周年、日韓国交正常化 60 周年を迎えて」		
1 特集について	出 水 薫	19
2 特別企画		
① 村井正隆氏（福岡県日韓親善協会副会長）へのインタビュー		20
② 初代センター長・石川捷治教授インタビュー		29
③ 歴代センター長鼎談		37
④ 李官厚氏（韓国立法調査処処長）講演会 「韓国の民主主義の危機と展望：戒厳および弾劾以降の政党政治」		55
2025 年度韓国研究センター活動		65
韓国研究センター年報 編集委員会規程		100

KF 事業報告

多元的・多角的な
日韓関係発展のための
総合的政策研究

①教育学ブランチ

「1990年代以降の日韓の教育政策を世界的潮流の中に読み解く」

代表：元兼 正浩

九州大学 人間環境学研究院 教授

韓国政治学や韓国経済学研究と比べると韓国教育学研究は日本では盛んとはいえないが、韓国における教育政策や教育実践の取組みはドラスティックなほど挑戦的であり、日本の研究者や実践家、教育行政担当者をもっと政策参照すべきと考えている。幸い九州大学には韓国教育学を専門とする博士学位取得者・修了生が多く巣立っており、そうしたメンバーを中心に教育学ブランチを構成して、標記タイトルで研究報告会を2年間（計4回・8報告）にわたって開催して韓国教育学研究の現在地を発信してきた。

今年度よりKF受託研究事業の全体テーマ名称が「多元的・多角的日韓関係発展のための総合的政策研究」となったが、教育学ブランチではもともと政策研究に焦点を当て検討を進めていたため、継続する企画として標記タイトルを継承し、その第5回、第6回研究会をソウル大学、明治大学を会場としてそれぞれ開催した（詳細は後述）。これまでの2年間は、福岡を主たる開催地としてきたが、本年度の企画の大きな特徴として、ソウルと東京の地で開催することにより、これまでと違った登壇者や参加者を得て、角度の異なる議論を行うことをめざしたことが挙げられよう。「政策とは権力が支持する理念である」とされる中、その権力の中核が置かれている日韓両国の首都で研究会がそれぞれ開催できたことは有意味であり有意義であった。

第5回教育学ブランチ研究会（2025年7月25日（金））

会場：ソウル大学校師範大学10棟110号

全体企画：元兼正浩（九州大学大学院教授／ソウル大学校師範大学客員研究員）

司会進行：鄭修娟（九州産業大学国際文化学部専任講師）

参加者は22名（ソウル大会場に15名、ZOOM オンライン上に延べ7名）

○第1報告「韓国教育行政ガバナンスの争点と課題—国家教育委員会を中心に」

報告者：金訓鎬（国立公州大学校師範大学教育学科副教授）

○第2報告「ダークツーリズムは教育たり得るか？」

報告者：佐々木 正徳（立教大学 外国語教育研究センター教授）

○指定討論：朴志淑（慶一大学校 平生教育学部助教授）

第1報告では、「韓国教育行政ガバナンスの争点と課題—国家教育委員会を中心に」として、1. 国家教育委員会設置背景と意味、2. 国家教育委員会の設置と推進経過、3. 国家教育委員会関連の主な争点、4. 国家教育委員会の改善方向という4つの柱で、設置に至った政策背景説明に始まり、制度に対する関係者の評価、さらに検討すべき論点や方向性について多くの情報量を的確に整理して報告いただいた。キムフンホ教授自身が国家教育委員会委員であることから、リアルな情報を伺うことができた。

第2報告では、天童荒太の小説『悼む人』のように「死や苦しみと結びついた場所を旅する行為」や「人類が経験した悲しみの記憶を巡る旅」を一般にダークツーリズムと呼ぶが、ある国や地域の中で観光に従事する人々が死や苦痛を「観光に値するダークツーリズム」と考える時、そこはダークツーリズムの場所になるという遠藤英樹（2018）の定義を引用しながら、韓国の安保観光地への旅はダークツーリズムになり得るだろうかという問いを立て、複数回にわたるご自身のDMZ（非武装地帯）訪問を題材にしながら、死や苦痛、悼みの承継としての従来型のダークツーリズムとの異同について報告された。

第6回教育学ブランチ研究会（2025年10月10日（金））

会場：明治大学駿河台キャンパスリバティタワー1092教室

全体企画：元兼正浩（九州大学大学院教授／九州大学韓国研究センター複担）

司会進行：田中友佳子（芝浦工業大学准教授）

参加者は10名（日本教育新聞社記者、立教大学教授2名、文部科学省韓国教育制度担当参議官、大韓民国大使館首席教育官、高知大学講師、九州産業大学講師、他）

○第1報告「植民地朝鮮における未完の義務教育制度—初等教育拡充政策の再解釈に向けた試論—」

報告者：山下達也（明治大学文学部教授）

○第2報告「韓国教育社会の比較文化論的検討—サバティカル成果報告を兼ねて—」

報告者：元兼正浩（九州大学大学院人間環境学研究院教授）

まず、「植民地朝鮮における未完の義務教育制度」と題された山下教授の第1報告では、植民地朝鮮における初等教育制度の変化過程を当時の公的文書、雑誌、政策推進側による記録等を通じて緻密な分析がなされたものであった。長期戦略としてのストラテジーの有無、教育制度拡充に伴う教員不足や師範学校の拡充政策、内地との関係、アジア特有の同化と排除の併存など様々な角度から質問がなされた。続けて第2報告の元兼報告は、韓国社会と教育の可能性そして課題について、草の根民主主義と教育公正性といった視点で韓国の3つの大学（国立公州大学校師範大学、ソウル大学校、成均館大学校東アジア研究所）での客員研究員としての生活体験を手がかりとして韓国教育社会を日本との比較を通じた文化論的な発表であった。これまでの研究会では佐々木報告や李ハジョン報告でなされたミソジニー（『韓国、男子その困難さの感情史』みすず書房、2024年）や世代間ギャップの問題なども深く関係し、また2024年冬から2025年春にかけての政治環境の変化が教育界に与える影響など総合的政策研究に今後につながる議論を行うことができた。

以上の成果は来年度の韓国研究センター紀要に特集として反映させる予定である。このような蓄積を地道に重ね、日本における韓国教育学研究を盛り上げていきたいと願う。

②経済学ブランチ

代表：水野 敦子

九州大学 経済学研究院 准教授

経済学ブランチは、日韓の経済関係発展のための総合的政策研究を課題とし、本年は、主に、農業分野、製造業分野、および外国人との共生について活動を行った。なかでも、農業分野と外国人労働者の受け入れについては、経済ブランチが継続して取り組んでいる研究課題である。

今年度の主要な活動として、第一に、日韓の貿易関係および日韓において増加している外国人との共生をテーマとして研究会を開催した。外国人との共生政策については、韓国から招聘した専門家による実践報告がなされた。また、福岡市内での取組みの現場を視察した。第二に、研究成果をまとめた学術誌『韓国経済研究』の発行である。ここには上記の研究会で発表された内容をまとめた論考のほか、韓国のマクロ経済環境の変化が青果物卸売市場制度に与えた影響について検討した論文、および、農繁期に外国人労働者を受け入れる季節勤労者制度の実態に関する論考を収めた。

また、2月3日には、韓国東国大学の学生9名と経済学部生13名が参加するワークショップ『日韓経済の「リアル」と未来：若者世代が描く共感の解決策』を開催した。

1. 研究会開催報告

日韓の経済関係発展のための総合的政策研究を課題として行われた本研究会では、自動車部品貿易の構造変化、および、日韓で増加している外国人との共生についての報告がなされた。

コメンテーターや、出席者との間で、活発な議論が交わされた。また、今後の研究についても建設的な意見交換を行った。

日 時：2025年2月21日（土）

会 場：九州大学西新プラザ

第1セッション

「EV化時代における日本の自動車部品貿易の構造変化ーアジア・北米の二極化と日韓分業関係の再編ー」

司会 水野敦子 九州大学経済学研究院准教授

13：30～14：30 報告 藤川 昇悟 西南学院大学教授

14：30～15：00 討論 山本 健兒 九州大学名誉教授

15：00～15：15 質疑応答

第2セッション

「韓国における外国人共生の取り組み」

司会 深川博史 東海大学教授

15:30～16:30 報告 金明松 韓国大邱市東部警察署巡査部長

16:30～17:00 討論 水野敦子 九州大学経済学研究院准教授

藤川昇悟 西南学院大学教授

17:00～17:30 質疑応答

2月22日（日）エクスカージョン

福岡市吉塚アジアマーケットにおける外国人共生の取り組みの視察

2. 学術誌『韓国経済研究』（2025年3月出版予定）の発行

論文と研究ノートを所収した学術雑誌『韓国経済研究』を発行した。同誌は、日韓両国の国立国会図書館、主要大学に配布する他、九州大学図書館リポジトリに登録しオンライン公開する。所収された論文の要旨は以下の通り。

甲斐論「韓国の経済発展に伴う卸売市場制度の変遷と可楽洞卸売市場の現段階」:

本稿は、韓国の高度経済成長、通貨危機、FTA拡大、デジタル化といったマクロ経済環境の変化が、青果物卸売市場制度に与えた影響を体系的に分析し、とりわけ可楽洞卸売市場の現段階を検討したものである。1950年代の日本制度の継承に始まり、1970～80年代の公設市場整備、1997年通貨危機後の規制緩和、2000年代以降の市場外流通の拡大、そして近年のICT化・非対面取引の普及に至るまで、韓国の卸売市場制度は経済発展と歩調を合わせて変容してきた。特にオンライン取引の急拡大や1人世帯増加に伴う小口需要の増大は、流通構造の再編を促し、卸売市場の位置づけを「唯一の流通チャネル」から「複数チャネルの一つ」へと転換させている。可楽洞卸売市場は依然として全国取扱金額の3割超を占め、集散拠点として重要性を維持する一方、デジタル化対応や効率化が急務となっている。本研究は、韓国の制度変遷と市場運営の実態を通じて、人口構造変化・デジタル化が進む日本にとっても、卸売市場の再編やオンライン取引制度の整備に関する政策的示唆を提供する。

藤川昇悟「EV化時代における日本の自動車部品貿易の構造変化—アジア・北米の二極化と日韓分業関係の再編—」:

本稿は、電気自動車（Electric Vehicle）の普及、すなわちEV化が進展する2020年代において、日本の自動車部品貿易にどのような構造変化が生じているのかを明らかにするとともに、そのなかでの日韓分業関係の変化を検討することを目的とする。従来、日本の自動車部品貿易はアジア向け輸出の拡大、いわゆる「アジア・シフト」によって特徴づけられてきた。しかしEV化に伴い、自動車産業における技術や部品構成が変化するなかで、こうした理解の再検討が求められている。

本稿では財務省『貿易統計』を用い、統計品目番号9桁レベルで自動車部品を抽出し、EV関連部品を含めた機能別分類を再構成したうえで、2019年から2024年までの日本の自動車部品貿易を分析した。その結果、日本の自動車部品貿易は、北米向けにICE（Internal Combustion Engine）の中核部品の輸出が維持される一方、アジアからのEV部品の輸入が拡大する「アジア・北米の二極化」へと移行しつつあることが確認さ

れた。また対韓自動車部品貿易では、トランスミッションなど ICE の中核部品の輸出縮小とリチウム・イオン蓄電池など EV 部品の輸入拡大が同時に進み、日本の貿易収支は赤字化している。これらの結果は、EV 化が日韓の自動車産業における「垂直的分業関係」を縮小させつつあることを示唆している。

水野 敦子「韓国におけるミャンマー移民の在留構造の多層化—2021年改変後の構造転換」:

本稿は、日韓共通の課題である外国人労働者の増加に対し、韓国のミャンマー移民の流入過程と滞在ステータスの変容から移住実態を分析したものである。韓国は雇用許可制 (EPS) による労働力確保を維持しつつ、近年の少子高齢化を背景に「柔軟な人材確保と定住促進」へと転換している。ミャンマー移民も EPS を中心に増加してきたが、2021年の政変後は帰国困難者が急増した。これに対し、政府が在留資格の変更や延長を柔軟に認める特別措置を施行したことは、移住の性質を経済的側面から政治的避難を伴う複合的なものへと変容させる決定的な契機となった。この動向は、国家的人材活用戦略と人道的な緊急対応が交錯する象徴的事例といえる。こうした法的運用が現場に及ぼす影響について、本報告では統計分析に加え、仁川市豊平区、慶尚南道金海市東上洞等での現地調査に基づき検証を行う。同地では、出稼ぎ労働者や留学生、特別措置による人道的滞在許可者が同一生活圏内で重層的なグラデーションを形成しつつ混在している。この制度と実態の解明は、同様の課題を抱える日本社会にも重要な政策的示唆を与えるものである。

Hiroshi FUKAGAWA ‘Seasonal Worker Programs in Korea: Expansion, Public-Type Reform, and Policy Challenges’:

Korean agriculture has experienced worsening labor shortages due to population aging and demographic decline, increasing reliance on foreign workers. The Employment Permit System (EPS), designed for year-round employment, proved ill-suited to seasonal labor demand, prompting many farmers to rely on undocumented workers during peak periods.

To address this mismatch, the government introduced the Seasonal Worker Program (SWP) in 2015 through two channels: MOU-based recruitment between Korean and overseas local governments, and a family-invitation scheme for relatives of marriage immigrants. Following the introduction of the E-8 visa in 2019 and the extension of the maximum stay period in 2023, the SWP became the primary source of foreign agricultural labor, accounting for over 80% of new arrivals in 2024.

This paper examines the structural limitations of these two recruitment channels and analyzes the policy rationale behind the introduction of the Public Seasonal Workers Program (PSWP) in 2022, under which agricultural cooperatives directly hire and dispatch workers. It argues that while the PSWP has reduced management burdens on farmers, it has simultaneously generated a new policy challenge in the form of rising public administrative costs.

「多角的・多角的な日韓関係発展のための総合的政策研究」事業報告（2025年度）

③歴史学ブランチ

代表：森平 雅彦

九州大学 人文科学研究院 教授

歴史学ブランチでは、前近代韓国の王朝外交史の学術的魅力を発信し、韓国の歴史に対する日本社会の受け止めに豊かにすることを目的として、研究成果を学生や市民にとって親しみやすい一般書の形で刊行することをめざしてきた。本年度は、その原稿を完成させ、日本の大手出版社の1つである集英社から新書として刊行するにいたった。

ブランチ責任者である森平雅彦の編にかかり『朝鮮の王朝外交——“ややこしさ”からの気づき』（集英社新書、2026年1月刊行）と題した本書は、現代世界または日本の目線では違和感を覚えるような韓国の歴史事象にこそ、自分たちがとらわれている“常識”を乗り越え、柔軟な思考を獲得する“気づき”のヒントが豊かに含まれていることを具体的な事例を通じて提言するものであり、次のような構成になっている。

はじめに ——ややこしくも豊かな国際関係へのいざない（森平雅彦）

第1部 古代

第1章 古代史の概観

第2章 二正面作戦を回避せよ！——古代東アジア世界における高句麗の外交・軍事戦略（井上直樹）

第3章 拝借とオリジナルのあいだ——5・6世紀の百済における南朝将軍号と官位（井上直樹）

第4章 国内統合とディアスポラ——統一新羅の統合政策と百済・高句麗遺民問題（植田喜兵成智）

第2部 高麗時代

第5章 高麗時代史の概観

第6章 地域限定の天子？——高麗の君主は皇帝なのか王なのか（森平雅彦）

第7章 「華風」好みのリアリスト——高麗王朝の外交と文化意識（豊島悠果）

第8章 はじき出されず、呑み込まれず——モンゴル帝国の覇権と高麗（森平雅彦）

第3部 朝鮮時代

第9章 朝鮮時代史の概観

第10章 侯国外交のアポリア——朝鮮王朝の事大と交隣の両立（木村拓）

第11章 忘れられた真実——朝鮮・後金関係と「交隣」の行方（鈴木開）

第12章 外国商人は入るべからず——朝鮮後期の国際通商（辻大和）

むすびにかえて ——そして“ややこしさ”は続く

本書については、図書情報誌『青春と読書』2026年2月号において、姜尚中・東京大学名誉教授（政治学者）によるレビューも出されている（<https://seidoku.shueisha.co.jp/2602/read12.html>）。

すでに昨年度、本書の第2章、第8章、第11章の内容をとりあげてシンポジウムを開催したが、本年度にも2025年12月14日、別の章の内容にもとづき、九州史学会朝鮮学部会との共催によるミニ・シンポジウム「前

近代朝鮮における“自分事”としての国際関係」(会場：九州大学)を開催した。

森平による趣旨説明ののち、まず植田喜兵成智・早稲田大学講師が、「国内統合とディアスポラ——統一新羅の統合政策と百済・高句麗遺民問題」と題して講演し、7世紀に相次いで滅んだ百済・高句麗の遺民の統合をめぐる諸問題が、唐や日本に対する統一新羅の外交政策(7～8世紀)を変化させる重要ファクターであったことを指摘した。ついで豊島悠果・神田外語大学教授が「『華風』好みのリアリスト——高麗王朝の外交と文化意識」と題して講演し、文化の参照対象(北宋)と外交の連繫対象(遼・金)とが一致しない高麗前期(11～12世紀)の文化的価値観と外交の関係を論じた。最後に辻大和・東京大学准教授が「外国商人は入るべからず——朝鮮後期の国際通商」と題して講演し、一般に閉鎖的・消極的と評される朝鮮後期(17～19世紀)の国際通商について、関係各国の諸政策が絡み合うなかで外国商人が朝鮮国内に立ち入らない状況が生み出されていくプロセスを、朝鮮側による排他と独占として説明した。

以上の講演を通じ、韓国の歴代王朝にとって、外交および国際的な経済・文化交流が、単に相手国との関係構築の問題にとどまらず、自国の秩序や価値観に関わる問題であったことが明らかにされた。そして、現代の日本人の目からみて一見奇妙にも映る歴史事象について、韓国側に内在する論理を丁寧に探っていくことが理解への道筋となることが示された。現代の国際関係における他者理解のうえでも示唆に富む成果である。

「多角的・多角的な日韓関係発展のための総合的政策研究」事業報告（2025年度）

④言語学・文学ブランチ

代表：辻野 裕紀

韓国研究センター副センター長・九州大学 言語文化研究院 准教授

本年度の「言語学・文学ブランチ」においては、文学作品の〈翻訳〉を主題に、全4回にわたる講演会を開いた。なかんずく、文学や言語学の研究者の立場から、韓日翻訳・日韓翻訳がこれまでいかに実践され、いかに定位されてきたのかという問題群について、深く討究することを目的とした。

まず、2025年10月10日には、JR博多シティにおいて、韓国近現代文学が専門で、廉想渉や黄順元などの作品の翻訳もされている白川豊先生（九州産業大学名誉教授）の講演「日本での朝鮮（K）近現代文学の翻訳状況：私の翻訳・研究を添えて」を開催した。一昨年のハン・ガン氏のノーベル文学賞受賞も含め、近年急速に韓国文学への関心が高まっているなか、白川先生ご自身の翻訳のエピソードも交えながら、近代から現在まで続く日本での韓国文学受容の流れと、現代の「K-文学」のありようについて詳しくお話しくださった。

12月には、「言語学・文学ブランチ連続講演会」と称し、九州大学伊都キャンパスにおいて、3回の講演会を行なった。第1講演（12月4日）には柳川陽介先生（埼玉大学准教授）、第2講演（12月9日）には池貞姫先生（愛媛大学教授）、第3講演（12月11日）には高橋梓先生（新潟県立大学講師）をお迎えした。

第1講演では、李泰俊などの近代文学を専門とする柳川先生が「韓国文学の読者と翻訳者」という題目のもと、韓国文学を作者や作品のみならず、広く翻訳者や読者、編集者、版元などの視座からも照らし、日本における韓国近現代文学受容史の全体像について語ってくださった。

第2講演では、韓国語学・韓国文化研究を専門とする池先生が「翻訳に「正解」はあるか：韓国で翻訳された『坊っちゃん』をめぐって」というタイトルで、韓国語に翻訳された夏目漱石の小説『坊っちゃん』についての仔細なる分析考察を開陳し、さらには〈翻訳に「正解」はあるのか〉という巨きな問いに接近するためのいくつかの鍵鑰を与えてくださった。

第3講演では、在日コリアン文学を専門とする高橋先生が「2つの言語を読む、2つの言語で書く：日本で朝鮮文学を翻訳・研究すること」という演題にて、日本における韓国文学の研究および翻訳実践についての歴史と、金史良を中心とした先生の専門領域をめぐる思考をともにしてくださった。

いずれの講演会においても、講演者とフロアの間の活発な質疑応答が展開され、所期の目的が十分に果たされた。

⑤学際的研究ブランチ

代表：出水 薫

韓国研究センター長・九州大学 法学研究院 教授

1. 「ポスト1965年体制」研究

2025年は朝鮮半島植民地解放80周年であり、また、日韓国交正常化60周年であった。そのため2025年度の学際的研究ブランチの活動も、それらの周年に合わせてのものが多く、この間、日韓国交正常化60周年を念頭に、「ポスト1965年体制」という観点で、共同研究を進めてきた。したがって2025年は、その共同研究活動の過程でつくられた国内外のネットワークに依拠しつつ、成果を発信する年となった。

なお4月に韓国研究センターと、九州韓国研究者フォーラムと韓国研究センターは、連携協定を結んだ。それを踏まえ、学際的研究ブランチの活動は、九州韓国研究者フォーラムの関連分野の研究者のみなさんと、これまで以上に積極的な連携の下、おこなわれた。

まず6月には、日韓国交正常化60周年を記念し、韓国の「アジア平和と歴史研究所」、ならびに九州韓国研究者フォーラムと共催で、市民社会の交流・連帯をテーマに、福岡でセミナーを開催した。また同月には、韓国で新政権が成立したことを踏まえ、仁荷大学国際関係研究所、ならびに九州韓国研究者フォーラムとの共催で、「日韓国交正常化60周年と、韓国新政府下における日韓関係の展望」と題するセミナーを福岡で開催した。

9月には、この間学際的研究ブランチを中心に進めてきた「ポスト1965年体制」に関する共同研究の成果を出版するため、大分大学の施設を利用し、合宿形式の研究会をおこなった。また11月には、ソウルで開催された日韓6学会協力による学術セミナーで、この共同研究の参加者の一部が発表や討論をおこなった。

さらに11月には、ソウル大学日本研究所とソウル大学国際学研究所、ならびに九州韓国研究者フォーラムとの共催で、日韓国交正常化60周年を回顧する合同学術シンポジウムを福岡で開催した。加えて同月には、2024年の非常戒厳にかかる「内乱騒動」以来の韓国の政治情勢について、九州韓国研究者フォーラムと共催で、韓国国会立法調査処の李官厚処長を招いて、福岡での講演会も開催した。

2026年は学際的研究ブランチを中心に、2月にソウル在住のジャーナリスト、徐台教氏をお招きして、福岡で公開学習会「朝鮮半島の統一は実現するのか？分断80年の歴史と未来」を開催した。

さらに3月には、仁荷大学国際関係研究所と韓国研究センターが学術交流協定を締結し、その締結記念国際学術シンポジウムを仁川で開催し、学際的研究ブランチの共同研究参加メンバーも多数参加した。

2. 海峡圏 SDGs 研究（学際研究）

韓国研究センターでは、朝鮮半島南部と九州の間の海峡を日韓の共有空間としての「海峡圏」と位置づけ、そこでのSDGsの促進・達成について研究するプロジェクトを学際的研究ブランチとして編成している。

言うまでもなく、SDGsは2015年に国連総会で採択された開発目標である。SDGsは、この間、国連が推進してきた人間開発を発展させるために、社会・経済・環境の領域を調和的に捉え、多様な主体が協働する必要があることを規定している。そのためSDGsの推進のためには、いわゆる文理の垣根を超えた学際的な

対応が必要になる。

韓国研究センターは、長らく人社系を中心として研究活動をおこなってきたが、2020年代に入り、学際的な研究も促進すべく、学際的研究ブランチとして、海峡圏 SDGs 研究を開始した。そのために工学研究院やシステム情報学研究院をはじめとして、学内の理系の研究者のみなさんと協働を進めている。これは九大が掲げる「総合知」の創出という目標の達成にも貢献するものである。

なお SDGs の達成は、国や自治体の実務者などを含む、マルチステークホルダーの連携が鍵となる。そのため海峡圏 SDGs 研究においては、日韓の学術研究者のみならず、政府機関や自治体との連携による活動も積極的に展開している。

また、海峡圏 SDGs 研究は、九州大学のアジア・オセアニア研究教育機構の社会クラスターの海峡圏 SDGs 研究モジュールとも連携しており、同研究教育機構と韓国研究センターを媒介する役割も果たしている。

2025年度の活動としては、まず海峡圏 SDGs 研究のメンバーである清野聡子副センター長が大阪・関西万博において、6月に長崎県対馬市が担当する「対馬ウィークシンポジウム」に参加・協力した。

また8月には、韓国の行政安産部傘下の島振興院が主催する「第6回韓国島の日記念国際学術大会」に出水薫センター長が出席した。

さらに2026年1月には、上記の島振興院と韓国研究センターが研究交流協定を締結し、長崎県対馬市の協力を得て、対馬で共同セミナーと現地視察を合同でおこなった。

特集

解放 80 周年、
日韓国交正常化 60 周年
を迎えて

◆特集：

「解放80周年、日韓国交正常化60周年を迎えて」

1. 特集について

出 水 薫（九州大学韓国研究センター長）

2024年に九州大学韓国研究センターは開設25周年を迎えた。四半世紀にわたり日本国内における韓国学（Korean Studies）を牽引してきた韓国研究センターは、今や国内最大規模のセンターとして、国内外のネットワークを活かし、共同研究の拠点となっている。

そして2025年は、言うまでもなく、朝鮮半島植民地が解放されて80周年の年であり、また、日韓国交正常化から60周年の年でもあった。

そこで2025年度の年報では、韓国研究センターの四半世紀の活動を踏まえつつ、解放80周年、国交正常化60周年にあたり、センターの過去を振り返るとともに、今後の韓国学の展望を考えるということで、歴代センター長の対談・鼎談による特集を組むことになった。

対談は、九州大学名誉教授で、センター設立の過程から関わり、初代センター長をお務めになった石川捷治先生と、現在の出水薫センター長によりおこなわれた。ちなみに出水センター長は、設立時のセンター教員でもっとも若く、設立メンバーとしては、最後の現役である。センターの設立の経緯などは、九州大学の100年史などでも詳細に説明されているが、当時の息吹を感じられる石川名誉教授とのやりとりは、歴史的な証言・資料ともなるだろう。

鼎談は、直近3代のセンター長による。第5代センター長を務められた深川博史名誉教授は、出水センター長と同様に、設立時のメンバーであった。移転やコロナ禍に翻弄されつつも、一時の停滞期を乗り越え、現在の韓国研究センターへの起点となった時期を牽引された。また第6代センター長をお務めになった元兼正浩教授は、韓国研究センターの活動を介して韓国研究に関わるようになり、移転後の各種の懸案の対応でご苦労をなさった。お二人の直近の歴代センター長を交えた鼎談は、韓国研究センターの現状を確認しつつ、将来のあり方への示唆に富むものとなっている。

通常の学術研究を中心とする特集とは異なるが、対談も鼎談も、読者のみなさんが韓国研究センターの現状を理解し、さらに韓国学研究の今後を展望する上で、参考となることを願っている。

2. 特別企画

1 村井正隆氏（福岡県日韓親善協会副会長）へのインタビュー

聞き手：山口祐香（九州大学韓国研究センター助教）

□プロフィール

村井 正隆（むらい まさたか）ムライケミカルパック(株)代表取締役社長／福岡県日韓親善協会副会長
1944年3月31日、三井郡北野町（現・久留米市北野町）生まれ。久留米高校卒業。
アメリカニューポート大学日本校、同大学院卒（通信過程）。
1991年 日韓親善協会中央会会長功労賞（会長：衆議院議員・田中龍夫）。97年6月、韓日親善協会中央会感謝状（会長：国会議長・金守漢）。99年11月、福岡市市政功労者表彰。2007年1月12日、大韓民国修交崇禮章受章

★日韓国交正常化60周年を迎えた2025年。日本の敗戦／韓国の植民地解放以後、断絶していた両国間関係が再出発し、限定的ではあったものの民間交流の端緒が開かれた。その中で、日韓両国の親善友好と相互理解の促進を図る民間交流団体として設立されたのが「日韓親善協会」である。なかでも、福岡県日韓親善協会は、日韓親善協会中央会の設立（1976年5月）にも先んじて、全国の地方協会の中で最も早い1975年6月に設立された。その設立段階から関わり、現在も副会長を務めておられるのが村井正隆氏である。今回は、まさに福岡における国交正常化60年の「生き証人」として活動してこられた村井氏にインタビューを行った。

○福岡県日韓親善協会の成り立ち

山口：まずは、福岡県日韓親善協会の発足経緯について教えてください。

村井：1965年以前より、仕事を介して、後の浦項総合製鉄株式会社（現・ポスコ）に関わる人々など、韓国の方との付き合いがありました。日韓国交正常化をきっかけに、日韓議員連盟が発足し（1972年）、一般の国民を対象にした民間の親善団体を各県に作ることになりました。福岡の場合は、日本政府から瓦林潔氏（九州電力第3代会長）に会長就任の打診があり、七社会（九州電力・西部ガス・西日本鉄道など、福岡財界の主要企業7社による互助会）を中心に組織化されることになったのですが、当時は韓国とのパイプがないということで、当時瓦林会長の秘書だった鎌田迪貞さん（第6代九州電力会長）を通じて私に電話があり、（常任理事として）参加することになりました。

その後、1981年に日韓親善協会の第2代会長として安浪榮基さん（FBS福岡放送社長）が就任された際、副会長になることになりました。この時、安浪さんの秘書を務めていた平田正蔵さんが第3代会長になります。

山口：まさに創立時からのメンバーですね。また、村井さんは1977年7月の亀井光福岡県知事訪韓にも関わっておられます。

村井：当時韓国政府の高官だった李秉禧氏（民主共和党党務委員、韓日議員連盟幹事長）と会食していた時、日本の県知事の訪問を希望され、福岡県知事を推しました。私が亀井知事にお話ししたところ、「村井さん、行こう」となり、韓国から招聘状を頂いて訪韓が実現しました。文世光事件（1974年）の後ではありましたが、私も案内人として同行し、国立墓地訪問などを行いました。進藤一馬福岡市長も韓国にご案内しています。元々進藤市長が韓国との交流に強い関心があり、ソウルとのパイプを求めているのでお手伝いしました。

○福岡市と韓国との交流

山口：福岡市は韓国の中でも釜山市との交流のイメージが深いです。1989年には両都市間で行政協定都市交流のための協定書が交わされましたが、釜山市との交流が活発化した経緯はご存じですか。

村井：当時の韓国は、姉妹都市について「一国一都市」という決まりがあり、釜山市は既に下関市と姉妹都市関係を結んでいました（1976年10月11日提携）。したがって、当時の桑原敬一が金権万駐福岡総領事に何度（提携を）希望されても、わが国はこういう決まりがあるのでできない、馬山は福岡とやりたいと言っている、そことしなさいと（言った）。けれども、桑原市長はどうしても釜山が頭を離れない。そういったことで、桑原さんから私に会いたいと連絡があり、会いましたら、「何とかならんだらうか」ということでした。それで、駄目元ですが少し待ってくださいと言って韓国に行きました。

当時は、大統領府秘書官から国会議員になった金キルボン国会議員に親しかったので話をしました。そうすると、「村井さん、その話はなかなか無理だな」ということでした。けれども、とにかく何も日本側だけ、あるいは福岡市だけにいいということではなく、必ず釜山のためにもなる。これは絶対両国のため、両都市のためになるので、そうした次元でひとつ考えてくれませんかということで、「分かりました」と。

そういったことから、当時の安相英釜山市長と3人で3回ぐらい会いましたか。結局韓国側に知恵を出してくれと僕が執拗に言ったら、韓国側が考えてくれたのが、釜山と福岡市が行政交流合議書に合議書調印するということでした。内容は、姉妹都市とほぼ変わらないような内容にするということでした。福岡市の市役所の人間が釜山の市役所に2年なら2年行く、釜山の市役所の方が福岡の市役所に2年来る、そうした人事交流からスタートしました。そして福岡の吉田宏氏が市長になってから、ちょうどタイミング的に韓国は「一国一都市」というタガが外れたのです（2003年）。そこで姉妹都市締結をまた新たに行ったという経緯が、福岡と釜山の関係にはあります。

山口：なるほど。今でこそ福岡は、「アジアのゲートウェイ」という言葉をよく使っていますが、福岡市が韓国を交流相手として意識してきたのはいつ頃からなのでしょう。

村井：やはり、それは進藤市長の時からです。進藤市長から、一層ぐっと進んだのが桑原市長です。それから山崎広太郎市長になり、吉田宏市長になり、そして今の高島市長になっているわけです。今の市長は、あまり韓国とそうした関係を深めようという意識は薄いですが、そう言いながらも福岡市のいろいろな団体が、今度は自分が市長選挙に出る時は応援してもらわなければならない立場ですので、そういった方たちが、結局非常に釜山と関係を深めている。福岡県は慶尚南道議会とも姉妹関係を持っています。

実は今年の3月に県会議議長などと一緒に行った時には、ワンヘルス（人、動物、生態系の健康バランスを包括的に保つアプローチのこと）の合議書の調印をしました。藏内勇夫福岡県会議議員は、全国の県会議議長会の会長にもなった方ですが、日本の獣医師会の会長やアジア獣医師会の会長も務めました。韓国の獣

医師会の許ジュヒョン会長との関係が非常に密になり、藏内会長の後にアジア獣医師会の会長になりました。そういった関係もあり、獣医師会も韓国とは非常に関係を深めています。

山口：進藤市長の代から韓国との交流を意識し始めたというのは、何かきっかけがあったのでしょうか。かなり早い段階からでしょうか。

村井：はい。ご承知か知りませんが、進藤一馬市長は玄洋社の最後の社長です。そのため、巢鴨（拘置所）に入っていたのです。その時に日本船舶振興会の方と一緒に部屋だったらしいです。

山口：それでは、いわゆるアジア主義的なところから韓国への意識を持たれていたのでしょうか。

村井：進藤市長は玄洋社最後の社長でしたが、この方のお父さん（進藤喜平太）は、頭山満と一緒にやはり玄洋社でした。市長室に行くと、孫文が書いた「正道」という書があったのです。私が「孫文先生の書が市長室にあるということは、福岡市も大変なお宝を持っていますね」と言うと、「いや村井さん、それは私個人の物です。個人の物だが正しい道とあるので、自分の市長室に飾っています。これは市の物ではなく、私の物です」と言われて、そうですかと。自分が小学校5年の時に、自分の自宅に孫文先生が来られたことがあるそうです。そのため、自分は孫文先生のごことはよく記憶していると、そういったことも言われました。そのため、やはり韓国とは親しくしなければいけない、戦前の植民地に対する贖罪というのがあったのではないのでしょうか。

山口：時系列が少し前後してしまいますが、1988年のソウル五輪の頃の福岡県日韓親善協会の活動はどうでしょうか。

村井：あの時は、JR九州が国鉄から民営化されて間もなくでした。その時は、JR九州も「ジョイロード」という旅行部門を持って、何とか日本人たちが好きな、例えば柔道、水泳などの種目のチケットを1枚ずつプレミアムとして商品に付けたいので、何とかそれが手に入らないかということもあり、私が100枚近くJR九州に取ってあげました。最終的に何人行ったかは知りませんが、ソウルオリンピックの時には、やはり韓国にはかなり当時から目が向き始めました。

オリンピックの2年前、1986年にアジア大会がありましたので。その時は長崎の高田勇知事も、アジア大会が終わった直後に私は案内したことがあります。

○日本の中の九州、九州の中の福岡

山口：ほかの九州の日韓親善協会との関わりなどは何かありますか。

村井：大体の各県には一応日韓親善協会ができています。ただ、活発にやっているかどうかということになると、福岡ほどのものはどこもないという感じです。それと、九州の各県にある親善協会の連合会のようなもの、その会長は福岡県日韓親善協会の会長が務めていて、全国の中央会の副会長になっているというスタイルです。

山口：九州外の地域などとの交流や協会同士の関わりはいかがでしょうか。

村井：それは、あまりありません。例えば中央会主催で何かやるなど、今回も日韓外交正常化60年についての祝賀会は、大阪のホテルニューオータニでやりました。その時は全国の親善協会の役員が来て、韓国からもそれなりの国会議員たちがお見えになりました。日頃は日本国内における親善協会同士の横の連絡はさほどありません。

山口：約50年続けてこられる中で、日本のほかの地域に比べ、日韓交流において九州ならではの特徴や強みはどういったところにあると考えていますか。

村井：それは、一つには距離的なこともあると思います。歴史的なものを振り返っても、やはり福岡と韓国の場合は、いろいろほかの地域よりもあるのではないかと思います。もう一つは、やはり何かしら肌が合うのではないのでしょうか。もう一つは、これが非常に大事な部分ですが、福岡県の日韓親善協会は、七社会がこぞって参加してくれており、ほとんど役員クラスが親善協会の役員になってくれています。福岡の七社会は非常に仲がいいです。そうした内、外、韓国との関係、国内における日韓親善協会の組織的な融和、そういったことが非常にうまくいっている。したがって、両面あると思います。

ビートルがある頃は、うちの会社にとにかく2カ月に一回ぐらい買い物や食べ物を食べに釜山に行っている子がいました。うちの社員旅行なども釜山やソウルに行きました。もちろんシンガポールなどいろいろ行っていました。やはり韓国ではみんな食べ物非常に肌に合いますね。そのため、韓国で食べたい、あれ食べたい、これ食べたいというようなことは非常に多いです。

○韓国現代史を見つめて

山口：これまでの60年間、日韓関係では色々な出来事がありました。特に印象的だった韓国の人物や出来事はありましたか？

村井：許和平という方はご存じですか。この方は、全斗煥大統領の時の青瓦台首席政務秘書官で、本当に韓国ではナンバー2と言われるぐらいの実力者でした。人間性も本当にいい方で、今、韓国未来財団の理事長をされています。この方は、私のところに自分のスタッフを8人連れてこられて福岡で一緒に会食にご招待したり、私が向こうに行くと、お互いスケジュールが合えば、必ずと言っていいほど食事したりするような関係です。この方も陸軍の将軍ですが。

また、金徳龍さんという方も、金泳三大統領の野党の時から秘書をしていました。この方はソウル大学卒業で、なかなかの人物で、この方が初めて政界に出てトップ当選した時は、2番と倍半分の差の票が集まりました。ものすごく人気です。この方は1期生で初めて当選したのに、アメリカのペンタゴンが1カ月間全部無料でアメリカに招待しました。それに行く前に福岡に来られて、原鶴温泉で鵜飼いをしたり食事したりして、3日間おられました。金徳龍先生は金泳三大統領が就任した後、すぐ政務長官になりました。2回長官をされ、また院内総務もされました。

ただ、ちょうど金泳三大統領の時からが、いわゆる民政になったわけですね。そのため、金泳三大統領の時から、国会議事堂の前に国交のある国の代表を招待して大統領就任式をするというのが始まりました。私も大統領就任式に招待されて、ちょうどその席の横が金徳龍先生のお父さんだったのです。お父さんはもちろ

ん日本語がお上手でした。徳龍先生が言われていたからでしょう、「あなたは日本の村井さんですか」というようなことで、「どうせ徳龍先生は、すぐに長官になられますよ」と言っていたら、やはりすぐ長官になりました。

長官になられている時に私が行くと、大変忙しい中でも「一緒に昼飯でも食べましょう」といって、すぐ出てきました。今でもそうですが、韓国に行くと、許和平先生や金徳龍先生とは一緒に食事をするような関係です。向こうの方々も私よりずっと年長の方でしたので、だいぶ亡くなられた方も多いです。金徳龍は私より1つ上で82歳、韓国でいうと83歳でしょうか。

山口：特に印象的だった韓国の政治や社会の出来事はありますか。

村井：色々ありますが、やはり驚くように韓国の漢江の力、朴大統領時代の経済政策が実りました。その集大成が、やはりソウルオリンピックの開会式だったのではないのでしょうか。あの頃ちょうど宇宙からの写真、テレビカメラ、そういったものにちょうど私が映っていたらしいのです。私は大統領とはす向かいに座っていたのですが、その時映っていたらしいです。誰も知らないはずなのに、私が帰国したら、「村井さん、あなたはソウルオリンピックに行っていたでしょう」と言われるので、何で知っているのだろうかと思ったら、テレビで見たというものだから、へえと思いました。

やはりソウルオリンピックは非常に素晴らしいものでした。それから冬季オリンピックにも行きました。いろいろありました。青瓦台もみんながなかなか行けない時にたびたび行きましたし、向こうの財閥、産業、ソウル財閥や海兵隊、いろいろ友人というか、親しい人ができました。気持ちの上では、親韓派を少し乗り越えているかもしれません。

○国家間の交流、人と人の交流

山口：村井さんのお話を伺うと、色々な人との積み重ねや信頼ということを語られてきたのが印象的でした。韓国の方々とお付き合いしていく上では、植民地の歴史もあるし、言葉の違いや文化の違いもいろいろあると思うのですが、今まで気を付けられてきたこと、大事にされてきたことはどのようなところがありますか。

村井：私の気持ちの上で一番は、先祖がしたことではありますが、明治42年日韓併合ということの贖罪といえますか、そういったものはあります。例えば子孫は、財宝も遺産かもしれないが、先祖がご迷惑をかけた、そうしたものも負の遺産としてはやはり遺産ですので、両方遺産としては受け継がなければいけない。したがって、私たちの時代に起きたことではないけれども、しかし日本と韓国ということから言えば、それはやはり日本側が頭を低くして贖罪という気持ちで、それでやけに迎合するというのではなく、やはりお付き合いするというのは本当の意味の対等の気持ちが一番大事なことではないかと思いました。

やはり韓国の方にしてみると、日本の、あいつらの親や爺さんがという思いもどうかした時に出てくる可能性もあります。そのため、そうしたことを引き起こさない、引き起こさせないような、そういうお付き合いの仕方が基本的に最も大事な部分ではないかと思いました。私は、日本人だから好かんなど、逆に韓国に行って嫌な思いをしたということは、非常に幸いなことに、ありません。

山口：特に近年、2010年代途中から日韓関係はかなり悪い時期が続き、一昨年ぐらいからまた改善のきざしを見せていると思うのですが、最近の日韓関係はどう見ていましたか。

村井：さかのぼる話の前に少し申し上げますと、私は実は金泳三大統領から尹錫悦大統領まで、6名の大統領就任式に全部招待されています。今回の李在明大統領就任に際し、日本のメディアから、李大統領がもし大統領になったら、文在寅大統領の時のようにまた（関係が）元に戻ることはないでしょうかという質問を受けました。私は、野党の立場で選挙に立たれた時の発言は色々あるとしても、大統領にもしなれたら最初に考えなければならないのは国益なのだから、日本と仲が悪くなって韓国側が国益という意味で利益があるかといえば、それはないでしょうと。日本も一緒です。仲良くすればお互い国益が生まれるわけだから、もし大統領に李大統領がなれたら、今までのような話は出てこないでしょうと言いました。基本的には、誰だって国家を預かれば、それは国家に利益をもたらすような、またできるだけ平和な国政というものを考えなければならないわけですので。

また、こんな話があります。全斗煥大統領が就任した時、金鍾泌先生など親日派の国会議員も皆自宅軟禁などされたのです。当時の日本の日韓親善協会中央会会長は参議院議長をしていた安井謙さんでした。会長代行が、民社党の委員長だった春日一幸先生でした。この春日先生が、本当は一番両国のための関係づくりをされた大功労者なのです。春日先生は特に親しくて、福岡に来られると私の車で2泊3日ずっと一緒に、そういった関係でもありました。

この春日先生から、韓国の親日派の国会議員は全部拘束され、全斗煥大統領も軍人出身なので、日本とのパイプがないということを言われました。その時に一番問題になったのが、日本からの借款問題でした。最初は100億ドル借款ということでしたが、日本側はとんでもないということで、金額的には40億ドル借款ということで一応収まっています。それは、鈴木善幸内閣の時でした。鈴木善幸内閣がその問題を解決しないまま引退して、中曽根政権ができたわけです。

そういった時代だったのですが、春日先生から「村井君、東京まで来てくれないだろうか」と電話があったので行きました。料亭で、春日先生と佐世保から出ていた中村弘海という衆議院議員と、外務省出身だった近藤豊という衆議院議員3人に会いました。

春日先生が、「村井君、君は全斗煥大統領を知らないだろうか」と言われるので、「弟の全敬煥さんは知っている」と言うと、何とか繋いでくれないかという話になりました。つまり、韓国側は、40億ドル借款は丸々ODAでもらいたいということだったのですが、外務省としては、韓国は開発途上国ではないのでODAの対象国ではないため円での借款にしてもらわないと困るところ、韓国の政府担当者は全斗煥大統領に対してピリピリしており、なかなかうまく話が通らないというようなことで、大統領につないでくれというようなことでした。結局、外交部長官を外す形で、円での借款とODAを20億ドルずつという提案を進めたのですが、今度は外交部長官が、自分が外されているということでむくれたわけです。それで、ODAのほうを5,000万ドル増やして、円での借款を減らすということで折り合いを付けたわけです。

それで、中曽根総理が韓国に行くということになりました。全斗煥大統領はものすごく喜びました。彼は職業軍人で、中曽根総理も軍人ではないけれども主計少佐でしたので、軍人としての格差はあるけれども、一国の総理と一国の大統領と非常に話が実り、40億ドル借款の問題は解決したわけです。その時は東京とソウルを行き来して話し合い、何遍もきりきり舞いしました。成田空港までは国会の車で送ってくれますが、飛行機の切符賃も何も、こちらは一銭ももらっているわけではありません。そのため、家内は「韓国とのお付き合いがなかったなら、家のもう1軒ぐらい建っていましたよね」と言っていました。笑い話です。

後日、韓国政府から春日先生に大韓民国勳章、修交勳章光化章という勳章が出されました。安井さんと私は修交勳章崇礼章をもらいました。叙勳の式で韓国に行きましたが、その時に、韓国では、全敬煥氏は大統領の弟だからセマウルの会長をしているのではないかという見方が少しありました。それで、私はそのお二人と安井さん、春日さん、中村弘海さん、近藤さんたちと一緒に、全敬煥氏のセマウルの事務所に案内しま

した。テレビカメラも入り、韓国が勲章を出した日本の政治家が、弟のところを表敬したということで、全敬煥さんは非常に喜びました。

そうした、お互いに立て合うことがやはり人間のお付き合いの中では大事なことではないでしょうか。私が私がと言っている、何もできません。日本の平成天皇陛下が、わがご先祖には漢民族の血を頂いていると公式の場で言われたでしょう。他にも、福岡銀行の頭取をして会長をされた新木文雄さんが福岡に来た時、福岡銀行がソウルに事務所を開設する関係でお手伝いし、テープカットの時には一緒に行きました。その時に酒を飲んでいて、新木会長が「村井さん、私の先祖は朝鮮人です」と言うわけです。「なぜですか」と言うと、実は、うちは1,000年ぐらい前に、いわゆる宮大工として韓国から来ているというのです。

新木頭取のお父さんは日本銀行の総裁もして、アメリカの駐米大使もした名家の人です。そんな方がそういったことを大っぴらに言うという、それなりに高い立場の人でも親韓派はいるのです。したがって、結局そういった思いをすれば、いさかいなど本当は起こるはずがないわけです。やはり心の持ち方が全てを決めるのではないですか。

山口：ここしばらく「戦後最悪」と呼ばれた日韓関係ではありましたが、村井さんのこれまでのご経験も踏まえてご覧になると、逆に本来だったら起こる必要のないことが起こっていると見ておられたのでしょうか。

村井：それはそうです。徐々によくなっていっているのではないですか。それこそ言われている当時は、福岡から韓国に行く飛行機は、本当にジェット機に20～30人ぐらいしか乗っていませんでした。1980年代は教科書問題など色々ありましたが、あの頃は本当に悪かった。結局は両国ともお互いに行くなと言って、旅行なども制限しましたね。本当に最悪と言えば最悪でした。その後全斗煥大統領になりまして、1年間の通しビザが発給されることになりました。あれは私が九州で初めてもらいました。新聞まで載りましたよ。したがって、一回ビザをもらっておけば1年間何十回行っても構わないというあれでした。その後はノービザになりましたしね。

コロナの時は、RKBのソウル駐在の人がいて、奥さんも子供を連れて行っていました。奥さんの手術で日本に帰国した後、韓国に戻ろうとしたら、今度はビザが下りないというのです。それで、私の方に電話が来たので、何とかビザを下ろしてやってくれないかと総領事に話をしました。向こうに行っている福岡のメディアが、家族のことでいろいろ困っている、ここで総領事の決断でビザを下ろしてくれれば、結局その当人だけではなく、日本国内でこれはすごい大英断を韓国側がやってくれたと感謝しますよと。それが、結局両国の親善の積み重ねの大きな一つではないかと言ったら下ろしてくれました。それで、結局非常に喜びました。やはりそうしたことの積み重ねではないかと思います。

○今後の日韓関係、協会の展望について

山口：韓国や日本でも最近政権が新しく代わりました。今後の日韓関係をどう見ておられますか。

村井：私はもう悪くなることはないと思います。韓国は中国とは貿易の問題からすれば何とか仲良くしたいと思っています。しかし、日本もそうだけれども第一義的に考えるのは、韓国と日本が仲良くして、それをアメリカがサポートするという関係がしっかりしたものにならないければ、北東アジアの安定はないと思っています。大統領が代わっても、日韓関係を悪化させることが韓国においても得になることはないでしょう。どこの国も、やはりその国が豊かになる、平和であるということを望むはずですので。

山口：日韓はいまだに、例えば歴史認識問題や領土問題など抱えています。一方で九州は、まさに親善協会のように人の交流の積み重ねもたくさんあり、生活圏も重なっているというところもあると思うので、日韓関係は良いままでいてほしいと個人的に思います。

村井：たとえば竹島／独島問題ですが、私はどう考えても韓国のものだと思っています。どちらも引かれぬということであれば、結局は海洋権の、国の海を支配する海洋権の問題であれば、お互い、両国仲良く、これを挟んで両国が、漁業は魚の背中に韓国の旗や日本の旗を付けているわけではなく、行き来しているわけですので、お互いに捕れるではないかと。

また、地下資源の海底開発の問題があるとすれば、これはお互いに出資し合って採掘をして、採れたものはお互いオープンで分けるという知恵ぐらい出せないのかと。自分のだと両国言うのではなく、仲良くそういったことをすれば、大きく地球という考え方をすれば、そのようなものはささいな話で、何でそんなに目くじら立てて言うかと、私は言っています。

山口：今年発足50年を迎えられた福岡県日韓親善協会ですが、今後の活動の展望についても伺いたいです。

村井：やはり地域の行政を巻き込むかですね。今、県や県議会は韓国との関わりをもっています。今度は、やはり各市ですね。福岡県の各市も、韓国のどこかと仲良く交流や姉妹関係が結べないかと考えているところは結構多いです。行政が前向きに進むと、必ず経済もついてきます。その時、どうしても企業だけで解決できない問題が生まれた時は、やはり行政のサポートがないと困るという思いになる可能性が高いです。したがって、行政と経済、政経一体で進むという状態になればなるほど、両国の関係は密になると思います。

以前、高島市長が一度釜山との姉妹関係をやめようかと言い出したと間接的に聞いたことがあります。しかし、かつて韓国との交流を進めた進藤市長、桑原市長時代に、福岡の将来像として取り組んできた都市開発が今現実になってきているのです。つまり、今の福岡市の都市圏というのは、今の市長が考えてやり始めたことではないのです。福岡の経済界、あるいは一般の人は非常に親韓派が多いです。これまでの時代の積み重ねを一挙に市長権限でどうにかしてはいけなないと考えます。

山口：それは心強いお言葉です。今本当に若い世代も韓流が非常に人気で、韓国に往来する人口もますます増えている中で、福岡の存在感や、その中に日韓親善協会のご活動というのもますます重要になるのではないかと考えています。

村井：福岡は非常にちょうどいいぐらいの都市です。福岡日韓親善協会も、七社会が中心となって組織化され、盛り立てている。大阪や東京になると、あまりにも大き過ぎてまとまりがつかないのです。そのため、在日韓国人の民団の組織も大阪と東京はうまくいっていないですが、福岡は民団支部長とも非常に密接にしてきました。ただ、今の民団の県の組織自体は事務局が少し弱まっている印象を受けます。

韓国の場合、ソウルが首都圏ですが、福岡から近い釜山と昌原にも日韓親善協会があり、福岡日韓親善協会は慶尚南道の2つの協会と関係があるわけです。最近、ソウルにもパイプを持っておきたいということで、国全体とお付き合いするような雰囲気福岡県の場合はなっています。それに、今度九州経済連合会は大田に行くので、経済団体の連合会の交流も始まります。今自治体同士でいえば、九州は韓国の道知事や釜山市長と交流があります。特に今 K-POP の爆発的な人気があるように、そうした裾野の若い人たちに交流が急速に広がり、親韓派、あるいは親日派が増えれば増えるほど、政治は必ずそちらの方を向いてしか

できません。この人たちを無視して政治だけがああだこうだ言うてみたところで、誰もついていきません。親善協会を作った意味はそこにあったわけです。裾野を広げる、そのことによって政治は動く。政治を動かすのは、結局は国民です。これは、親善協会を作ろうという発想が両国の国会議員連盟の中で生まれて、政府からその地域の力のある人のところに話が来て、具現化していった流れに繋がります。

山口：今の福岡は、釜山に限らずソウルや大田など、韓国の様々なカウンターパートにも目を向け始めているということですね。更に、人の交流が50年かけて本当に裾野に広がってきた成果を今見ているということですね。

村井：もちろん親善協会の力だけの話ではありませんが、そうした方向性が両国にあるので、そうなってきているわけです。思いがなければ、なりません。私は好きだと言っても、向こうは嫌いという、それではもう話がまとまりません。やはり国であっても、相思相愛にならないとよい知恵も出ないでしょうし、気持ちも、人間はやはり気持ちではないですか。

山口：そうした意味でみれば、九州はやはりお互いに知っている方が色々繋がっている点が、東京などに比べて関係が密な点が強みですね。

村井：七社会のこともそうですが、福岡総領事館とも本当に皆親しくしています。総領事が公邸晩さん会に私たちを招待したり、日韓親善協会としてゴルフ会を年に1回か2回やったり、非常にうまくいっています。それこそ、文在寅大統領の時の総領事でも、野党大統領であったけれども、福岡の日韓親善協会や企業団体と韓国総領事館は非常にうまくいっていました。総領事館との関係で今まで悪かったという経緯はないですね。人間関係がうまくいっていれば、政府間の状況はあまり関係ありません。私たちは私たちという考え方です。

山口：本当に戦後日韓関係史の貴重な裏話をたくさん伺いました。私たち九州大学韓国研究センターも、まもなく設立30周年を迎えますが、福岡日韓親善協会様を始め、九州の様々な機関・団体とも協力しながら、九州における日韓交流をぜひ盛り上げていきたいと思っております。本日はお話どうもありがとうございました。

インタビュー日：2025年11月5日

場所：ムライケミカルパックス本社 応接室

② 初代センター長・石川捷治教授インタビュー

参加者：石川捷治 名誉教授（九州大学名誉教授・初代センター長）
出水薫 教授（九州大学法学研究院・第7代センター長）

□プロフィール

石川捷治（いしかわ しょうじ）1944年10月中国東北部・大連市に生まれ。1967年佐賀大学文理学部卒業、72年九州大学大学院法学研究科博士課程単位修得退学。北九州大学法学部、九州大学法学部、久留米大学法学部で研究・教育に従事。九州大学法学部長、九州大学法学研究院長（初代）、九州大学韓国研究センター長（初代）、久留米大学附属図書館長などを歴任。20世紀の政治史、地域研究・平和研究を専門とする。

出水：2025年のセンター年報の特集は、前年がセンター25周年、今年が朝鮮植民地解放80周年と日韓国交正常化60周年の節目ということで、センターの過去を顧みつつ、現状、そして未来を展望するため、センター長経験者のみなさんと現センター長の私の対談や鼎談を掲載することになりました。そこで初代センター長である石川捷治先生と、こうして対談するということです。

センター設立の経緯や、この間のセンターの活動などは、九州大学100周年記念誌の中に、韓国研究センターに関する部分があり、事実関係に関しては、それなりに説明されています。そこで、この企画特集では、センター長経験者の先生方の「経験」や「実感」というものを踏まえ、進めて行きたいと考えています。

まず『百年史』に書かれていることですが、最初にかがいたのは、センターが発足する経緯、金鍾泌（キム・ジョンピル）、当時の首相の九大での講演会から、センターをつくるというところの流れの中で、石川先生がどのようにお関わりになって、どのようにお感じになったのか、エピソード的にいくつか自由に話していただければありがたいのですが。

石川：僕はコリア研究者でもなければ、朝鮮半島との関連について特に詳しいわけでもなかったのですが、たまたま巡り合わせといいますか。

出水：あの時は法学部長ですよ。

石川：そう。法学部長だった時に当時の総長杉岡洋一さんから、鹿児島で日韓首脳会談があるので、その帰路に金鍾泌さんがぜひ九大で講演をしたいという話があるけれども、どうでしょうか。

出水：意見を求められたのですよね。

石川：杉岡総長は、「反対する人をまず訪問する」をモットーにしているということで私のところへ。（本を見せる）

出水：それは杉岡先生のご著書ですよ。

石川：これは『常識を超える』という杉岡先生への聞き書きで、玉川孝道著で2010年に西日本新聞社から出版された本です。このなかの一章を使って、韓国研究センターについても書いています。杉岡先生の熱意と

考えがよく分かる本なのです。

その「反対する可能性の高い」？法学部長、すなわち私のところに杉岡総長がみえてこう切り出されたのです。法文系の大講義室に憲法の受講者を対象に、講演をしていただくというような構想なのです。なぜかというとな紛争が起こると管理的に大変だからと。

僕は「日韓条約」反対世代の一人ですので、金鍾泌さんが韓国政治に果たした役割については厳しい意見を持っていました。それで、個人的には金鍾泌さんの講演会には反対ですが、九大が一国の総理をお迎えするのは、そうしばしばあるわけではないので、やるからにはそんな小さな企画では駄目ですと。記念講堂で全学に公開し、九大フィルを入れて、やるべきだ。その自信がないならやめたほうがいと総長に申し上げたのです。

数日後総長から、あなたの案を全面的に取り入れるから、進行役になってもらえないかと。総長は整形外科医だから決断が早いのです。それで、僕は提案したものの、引っ込みがつかなくなって。全学的でやるのなら、法学部長および執行部の一員としての責任は果たしましょうということで引き受けました。

出水：改めて振り返ってみると、明らかに一国の、まさにおっしゃるように、一国の現役の首相がわざわざ指名して日本の大学で、しかも私もあそこには参加しましたがけれども、全部日本語でやりましたよね。

石川：そうです。

出水：それは絶対に韓国内的には政治的なりスクがある。にもかかわらず全部日本語で直接学生たちに語りかける口調で行われていて。あれは当然のことながら金大中（キム・デジュン）大統領の許可がなければできないことです。なので、やはり小渕・金大中パートナーシップ宣言を受け、何らか日韓の社会的な相互交流を促進する上で一石を投じるというような位置付けで、恐らく大統領まで含めての何か構想の一部として行われたという気がします。

石川：多分そのとおりでしょう。僕は金鍾泌という風雪に耐えた政治家の肝の据わり方、迫力、醸し出す雰囲気は、実際に会ってみて感じました。九大関係者には歴史的なチャンスだったと思います。

実は心配もありました。最低でも生卵くらいは飛んでくるであろうと。韓国からの留学生もいろいろな人がいるので当然です。あとで生卵を用意してきたけれども、あの雰囲気ではね、という話も聞きました。僕は金鍾泌さんの講演、しかも韓国語ではなくて日本語で、通訳を入れる時間があったくない、直接気持ちが伝わらないと。何とかして若者に伝えたいという、その熱意、迫力を感じました。

僕は司会で、舞台の袖から見ていましたが、前から後ろに感動の波のようなものがガーッときて、また後ろから前に伝わってきました。初めての経験ですね。

出水：タイミング的には、非常に巡り合わせというか、これはやはり四半世紀が過ぎてみて現時点から振り返ると、ものすごく九大にとって貴重だったなと思います。今、申し上げたように、金鍾泌氏が金大中氏と組んで、金大中大統領の下での首相であるということも含めて、やはり金鍾泌氏が単に講演するという話ではないという文脈が生まれましたよね。

また、96年にOECDに加盟し、「先進国」化したにもかかわらず、97年には例の「IMF危機」に見舞われ、まさにIMF危機を克服する過程で、日韓首脳会談が行われ、かつ九大で講演を行うと。つまり韓国側がある種の国難のさなかにあって、九大を訪問し、そしてそこで日本の学生に、次世代に直接語りかけたいと

というようなことをおっしゃった。私もあの会場にいて、先生と同様に感じました。記念講堂のあの広い空間が、たった1人の、老人というのはあれですけども、その言葉と気迫にのまれている状態ですよ。

石川：そう。まさに老獺と言っているのですけれども、使命感と熱意を感じました。

その時に触れられたのですが、韓国の建国時の自分の先輩たち、例えば日韓国交正常化の第7次代表の金東祚（キム・ドンジョ）さん、外交官で外務大臣・駐米大使もされた方をはじめ、多く九大の卒業生たちが活躍したように、ソウル大などが、まだ人材を養成できない前の建国時の政界、経済界、学界では、九州大学が「恩人」なのです、と言われたのです。

それは歴史的事実で、朝鮮半島と九州大学には、負の面も背景に持ちながら、長い歴史があります。これは、僕が九大韓国同窓会などを直接訪れた時に、よくぞ九大が韓国の卒業生に目を向けてくれたと歓迎していただいたことを思い出します。

そういう歴史の重みが、金鍾泌さんの講演と。それから後の、九州大学に韓国研究の拠点をつくろうという、背後に流れていると感じましたね。

出水：歴史的文脈といますか。

石川：歴史的なものをもう一回、思い起こす必要があると思います。四半世紀前ですけども。

出水：確かに戦前以来、日本で4番目に設立された大学として、また後発の大学であるが故に、植民地との奇妙なというか、関係が強くあるという文脈も含め、しかし冷戦が終わり、韓国がいわゆる先進国化した時点で、その文脈がある種の前向きというか、肯定的というか、そういった効果につながっていくというのは、それ自体がやはり歴史の面白みというか、奇妙な巡り合わせですよ。

石川：僕が生まれたのは1944年だから戦前と戦後のはざまに生まれた人間で、何かの時は最後であったり、最初であったりするのです。そういうのはざまに生きている、つなぎ目のような時にたまたま法学部長で、その時に出会った韓国研究センターの設立というのも一つの巡り合わせで、面白いと思います。

出水：その話に至ったところで、韓国研究センターがつくられる経緯、これも『百年史』には書いてあるのですが、もう少し生々しいというか、当事者としていろいろと体験なさったり、経験なさったりしたことも交えながら、先生がその設立の過程でどのように関わったか、あるいは初代センター長になった経緯はどのような感じなのかということを少し教えてください。

石川：それもひょんなことで、金鍾泌さんの力が大きかったと思います。また杉岡総長、徐賢燮（ソ・ヒョンソプ）駐福岡韓国総領事、韓国の同窓会OBの後押しや、九大の中の日韓関係を何とかしたいという、そういう人たちの人間ドラマが流れをつくったのだと思います。

まず講演会で、杉岡さんが、想定よりもよいものができたと思われたのでしょうか。石川さん、ここで引けませんよと強調されました。金鍾泌さんの肝いりもあって、韓国の国際交流…。

出水：財団ですね。Korean Foundation（以下KF）です。

石川：5年間に100万ドルの支援を行いたいという、ありがたい申し出があつて。まず学内措置として「韓国研究センター」を建てようとなつた。総長が私にセンター長をやってくれと。私は専門ではないからと断わつたら、杉岡さんは韓国に関わる研究者はいるけれども、誰かがなつたら誰かが反発して、うまくいかない、全く関係ないあなたのほうがスムーズにやれると説得されて、もう仕方ないと。しかし、その後、日韓関係はまだ好転する前の時期だから、いろいろありました。

そういう学内措置でセンター長になつた時に、外務省と文科省の局長からじかに研究室に電話があつて、これは内密にお願いしたいのですが、日韓関係を何とか改善したいので、政府としては3つのことを考えている。1つ目は、NHKのハンゲル講座の強化。2番目に、東京大学に大学院の 코리아研究の課程を新設すること。3番目に、九州大学に研究機関を置きたいということ。ぜひセンター長の力を借りたいのだということでした。大げさに言えば「国策」の一つに選ばれたのです。

九大本部は、文科省への韓国研究センターの省令化の概算要求というのは全体要求の8番目くらいの順位で、全く通らないと思っている、それを通すからというわけです。

出水：文科省と外務省が応援してくれたわけですね。

石川：文科省と外務省が話し合つて局長が僕に電話をかけてきたわけですね。僕が言ったのは、研究機関としてきっちりやるためには定員を付けてもらわなければ動きませんよと。当時は文科省の関係で定員が付くということは絶対にない時代だったので。

出水：あり得ない話ですよ。

石川：そうです。だから、詳細は省きますが、いろいろとあつて、最終的に僕が文科省に交渉に行ったら、交渉する部屋がないと言ひ出したのです。そしたら、某所から声が掛かつて。前の科学技術庁長官室、大臣室が空いているというので、前大臣室で僕は担当者と向かい合つたのです。

出水：それは今、簡単に整理すると、杉岡総長のある種、熱意もあつて、学内措置としてまず99年につくられると。そこで石川先生がセンター長に就任なさつて、今のお話はたぶん2000年代に入つてからの。

石川：2002年に実現するのです。

出水：そうですね。文科省になっているから2000年以降なのですが、省令施設になる時にそういった外務省と文科省が連携して、九大の韓セをバックアップして省令施設にするということに前向きだったというお話ですよ。

石川：そういうことです。しかし、表面的にはこちら側が要求している交渉事項ですので、文科省側はたくさんやかましいことを言うわけですね。それで、僕は、それなら今年は駄目ということですね、とカマをかけたのです。そしたら向こうが慌てて、センター長、これは下りてもらふわけにはいかないのだと言ひ出したのです。それなら申し訳ないけれども、少し示唆してもらえないかと言つたら、1は何、2は何と言ひ出しました。ではそれで出しますと言つたら、分かりましたということで、お膳立てができたわけですね。それで、当時としては異例の定員を含めて、ご承知のような内容が実現したということなのです。

出水：ということは、そこでポストを得てから、たぶん松原先生が専任教員に就任なさるのですよね。

石川：そうそう。松原さんはセンター側の選考委員の一人としてうずうずしているわけです。だから、松原さん、選考委員はやめて候補者になったらと言ったら、そういうことはできますかねと。できるも何も、先例がないのですからと。彼がそこで決断してくれました。僕は松原教授にはものすごく感謝しているのです。韓国研究センターに大きな貢献をしてくださいました。その仕事ぶりたるや驚嘆に値します。僕は面と向かって言っていないので、この機会に改めて感謝していますと言いたい。

出水：今の九大の中では、執行部も含め、松原先生への評価は否定的です。少し困った人という話になっているので、この対談の中で石川先生の口から評価していただくと非常にありがたいですね。

石川：松原先生は韓セの恩人だと思いますよ。彼の突破力というか、少々アクの強いところも含め、彼がいなければ韓セはうまくいっていませんよ。

出水：この特集のもう一つの企画であるセンター長経験者3人の鼎談の時にも、深川先生と私でそういった話になりました。いろいろプラスマイナスはあるけれども、やはり松原先生あつての韓セの基礎づくりだったというところは意見が一致しています。

石川：僕も同感です。大いにぶつかったこともあるのですがね。

出水：初期、今、思い起こせば、何回か会議をやったのですよね。後に東京大学に移られた六反田先生や、稲葉先生、松原先生は当然ですし、濱田先生もおられ、そして深川先生と私くらいで集まって、まだ省令施設になる前の段階ではそういったメンバーでいろいろとやっていたのですよね。ところが現役では、もう私しか残っていませんので。

石川：そうなのですか。当時は若手でしたね。

出水：そうです。その時は私が一番若かったのです。一番若かったのですが、今はもう私しか現役では九大に残っていませんので。

石川：それが四半世紀という意味でしょうね。

出水：ですので世代交代を、ここできちんとバトンを渡せないと、センターの持続可能性も問われると考えています。

それで、やはりこの四半世紀、日韓の政府間関係だけではなくて、さまざまな関係が変わりました。まだセンターができて2000年代の頭くらいまでは、それほど対等のような感じでも、水平のような感じでもなく、どこかで以前の関係性を引きずり、しか、2002年のワールドカップ共催くらいから徐々に文化的なものや社会的な交流もさらに進化するというところがあったと思います。箱崎キャンパスにセンターがあった時は、今の伊都キャンパスと違って、文系から中央図書館に向かう途中の場所にあり、開放的で学生の皆さんのたまり場になっていましたよね。

石川：そうそう。

出水：あの2002年のワールドカップの時の印象や思い出はありますか。

石川：今だとパブリックビューイングは当たり前ですが、あの時代、大スクリーンに中継を映してというのは珍しかった。日韓の学生がともに応援して。韓国の女子学生がチヂミをつくってきて、それを配ったりした。いろいろなドラマが生まれました、面白かったのは、韓国とドイツの試合も中継したのですが、100人以上集まっている中でドイツからの留学生は2人です。そのたった2人がドイツの応援をするのです。あまり力強そうな学生には見えなかった一人が、応援の中では100人を相手に、ドイッチェラント・ユーパー・アーレスと声を張り上げました。もう1人は、少し抑えて、抑えてと必死でしたが、ドイツ人もすごいと言う話になりました。これは笑い話ですけども。

出水：センターで観戦会やったわけですね。今で言うパブリックビューイング。

石川：そうそう。韓国人留学生の女子学生の応援もすごかった。みんな打ち解けて、ドイツチームの健闘をたたえたりして、最後は全員肩を組んで。それが日韓ワールドカップの果たした効果だったのではないかと思います。

センター、当時図書などがそれほどあったわけではないが、たまり場的な休憩場所として利用され、韓国に対する興味を持ったり、親しみを持ったりする一つのサロンになりました。今、どうか分かりませんが。

出水：今はセンターの位置関係で難しいのですよね。

石川：センターが、そういう機能を果たせればよいなと思います。

出水：初期は韓国研究センターが、学生の皆さんをコリアンスタディーズに巻き込んでいくというような工夫、語学研修もやっていたし、いろいろな、それこそ松原先生が汗をかいてつくった日韓の学生交流のようなプログラムもありました。学生向けのさまざまな催しを提供する機会も、当時はたくさんありましたよね。

石川：ありましたね。

出水：あの後、そういうことをしなくてもよいほど怒涛のように、2010年代以降は、放っておいても裾野が広がっていった感があります。ただ、90年代から2000年代の頃にはまだまだ今のような雰囲気ではなかったから、センターが学生の皆さん向けにやっていたことは大事だったなと思いますね。

石川：僕は福岡韓国商工会議所婦人部のバザーにセンター長として行ったことがあるのですが、在日コリアンの婦人から、今まで在日という引け目に感じていたけれども、うれしいことがあったのよ、大学生の娘が、韓国人に生まれてよかったと言った、『冬ソナ』ブームからその後の韓国に対する敬意や、文化的な素晴らしさに目覚めた中での話で、娘からその話を聞いて、私は胸がスーッとしたり涙ながらに、話してくれました。

表現が適切かどうかはともかくとして、韓国における「市民革命」の進展とともに、韓国の研究者も、市

民も自信を持ってきました。例えば、韓国における民衆史研究において、戦前の日本人は視野に入っていなかったわけです。韓国の民衆社会のなかの日本人については、植民地支配の問題としても解明の必要があるはずでした。それが日本人も対象に入れなければ全体像が見えてこないという問題提起が韓国の研究者から出て、以降、当たり前ようになってきました。

このような問題意識の変化とともに共同研究への動きが出てきました。その一端に触れることができたのをうれしく思います。

出水：やはり日韓の関係自体が、多元的で、多面的で、水平で、対等であるというようなものに急速に変わっていく、その期間をまさにカバーする形で韓国研究センター自体の歴史があるような、そういう位置関係ですよね。

石川：そういうことだと思います。

出水：だから、やはり日韓双方の関係性の変化、非常に大きな、しかも短期間の変化に伴走する形でセンターが活動してきたというのは、いいことですし、センターもその恩恵を被っている側面が多々あると思います。今でも継続しているのですが、例の世界韓国研究コンソーシアム、あれも松原先生が本当に馬力を出してくださった。あれをつくるために私たち3人で、本当に足掛け2年くらい世界中を出張して回りましたよね。あれほど海外出張した時期はないと自分でも顧みて思うのですが、ヨーロッパから、北米から、ぐるっと回りましたよね。

石川：本当によく回りましたね。

出水：やはりあれは成果として非常に大きくて、今も続いていますけれども、依然として日本では九大の韓国研究センターしか加盟していないので、世界における認知度を高めるための回路としてはずっと機能しているのです。

石川：日本の研究機関ももう少し開放的であってもいいと思います。それと全てが東京経由というのではなくて、九州・福岡が、地理的・歴史的関係から、世界のコリアンスタディーズのネットワーク拠点の一つになっているのは大切であり、必然でもあると思っています。

出水：そういった形で、まさに先生がセンター長をなさっておられた時におおむね現在の韓国研究センターの礎というか、基礎となる部分がつくられたと思います。もちろん先生もご退職になってそれなりの時間がたちましたが、外部から見ている、今の韓国研究センターについてはいかがですか。それほど露出度が高いわけではないので、ご存じない点多々あると思いますけれども、率直に今の韓セの印象のようなことを教えてください。

石川：その後、僕は久留米大学に移って、外から眺めたのですが、共同研究などはよくやっていると思うし、市民向けのものもそれなりによくやっていると思います。

出水：そうですか。

石川：さらに、九大にセンターがあると分かるような機会がもっとあってもいいと思います。市民的な、日韓・日朝の交流もいろいろありますが、センターが肩ひじを張らないような形で協力し、市民、研究者が気軽に集まれるセンターであってほしいと思います。

出水：それなりに、ここ2年くらいは映画やドラマ、音楽なども公開でやっているのですが、それほど定期的にやっているわけではないので、知名度は確かになかなか広がらないところがあると思います。

ここで韓国研究センターの歴史を離れ、現状の日韓関係についてどう考えるかということ、それに対して韓国研究センターがどのように関わっていいのか。あるいはそういった現状において将来を展望しつつ、韓国研究センターができる貢献とは何なのかということについて、お考えがあれば少し伺いたいのですが。

石川：若い人にとっての韓国、そして朝鮮半島への興味や感じ方は変化していると思います。音楽や、映画や、アニメなど文化的なものにはほとんど垣根のない関係になった、いうならば国の視点から個人の視点へと移行したといえます。しかし近現代史を見ると、日本と朝鮮半島の在り方は「合わせ鏡」といってよいほど直接の影響があり、また未来を決めていく大きな要因だと思います。僕が学生だった頃から見たら、韓国も北の共和国の在り方も全く違ってきています。日中韓だけでなく東アジアにおいて人々の相互訪問が急激に増加しています。市民として同じ歴史的な土台の中で共存しています。

韓国は「市民革命」が進行中ですので、その先進的な部分に学ぶ必要があります。私たちの眼前には、日本と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との関係をいかに正常化していくのか、朝鮮半島の平和と非核化、さらに北東アジアの平和体制の構築を包括的にどう進めるのかというテーマがあります。国際社会の一員としてどう考えていくのか、少し視野が狭くなってきて、すべてアメリカを通じて見ているような世界のみかたでは行き詰まると思います。韓国研究センターも朝鮮半島をもう一度東アジアのなかで位置づけ直して研究活動に頑張ってもらいたいと思います。

研究機関としては、資料の蓄積が重要です。森田文庫など、いくつかの文庫を有していますが、現在の価値がどうかではなくて、50年、100年後には朝鮮半島との関連では九大にはこういう資料があるということになるので、資料を充実していただきたいと思います。

研究に関しては、細かい研究も大事ですが、市民に還元できるような、市民どうしの関係を明らかにする研究にも、目配りをしていただきたいと思います。

出水：まさに今、内向きというか、国境の内側に立てこもろうとしているという傾向が世界的に強まっているわけですが、やはりもう少し広い文脈の中で相互に学び合ったり、相互に同じものについて共同して取り組んだりというようなことを展開していかないと、本当に閉塞状況の中に陥りそうです。そういった観点から、広く市民の皆さんも巻き込みながら展開できるような、これまでになかったようなタイプの研究活動を後押しできるようなセンターになればよいという話ですね。

石川：センターができた経緯は九大の長い歴史の中ででき、さまざまな人間ドラマがあり、現在に至っています。その原点を思い出しながら新しい状況に対応していく、そういうセンターであってほしいなと思います。

対談開催日：2025年11月14日（金）

場所：オンライン

③ 歴代センター長鼎談

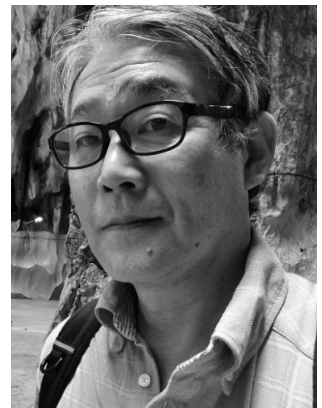
参加者：深川博史 教授（東海大学・第5代センター長）

元兼正浩 教授（九州大学人間環境学研究院・第6代センター長）

出水薫 教授（九州大学法学研究院・第7代センター長）

□プロフィール

深川博史（ふかがわ ひろし）九州大学・経済学部卒・大学院修了。博士（経済学）、九州大学名誉教授、東海大学教授。1987年九州大学助手、1988年助教授、2003年教授、2018年韓国研究センター長兼任（2022年まで）、2022年九州大学教授退任、東海大学教授就任。



□プロフィール

元兼正浩（もとかね まさひろ）九州大学人間環境学研究院・教育学部教授 博士（教育学）。日本教育学会理事、日本教育経営学会会長、九州教育学会会長、九州教育経営学会会長、2024年9月～国立公州大学校師範大学、国立ソウル大学、成均館大学にて客員研究員、九州大学韓国研究センター第6代センター長などを歴任。

出水：本日は、お時間を割いてくださってありがとうございます。まず簡単に確認ですが、ご承知のように今年には植民地解放80周年であり、日韓外交正常化60周年で、いろいろと周年事業が行われています。昨年、韓国研究センターは四半世紀を経ましたので、改めて年報で、過去を振り返り、積み上げた実績を踏まえ、今後コリアンスタディーズを促進する共同研究機関として、センターがどう進んでいくのかを考える材料という位置付けで、今回、私ども直近の3人のセンター長経験者が集まって鼎談（ていだん）する企画にしました。

冒頭、自己紹介も兼ねて、深川先生、元兼先生の順番で、ご自身のコリアンスタディーズへの関わりとセンター長になった経緯を簡単に説明していただいて、その後、本格的に過去を振り返り、実績を確認し、展望を語るという順番でやっていきたいと思います。

まず、深川先生お願いできますか。

深川：まず、韓国研究への関わりは学生時代に韓国旅行中に向こうの学生と歴史をめぐる議激論を交わしたことがきっかけで韓国に関心を持つようになり韓国語を学びました。私は経済学部で農業政策のゼミにいたのですが、大学院進学後、韓国農業について植民地の歴史から研究を始めて、修士論文はそれで書きました。その後、大学の教員になってからもずっと、韓国の農業経済分野の研究を続けています。農業以外の浦項製鉄所など技術分野の研究もしましたが、韓国研究という点では一貫しています。

それから、センター長になった経緯ですが、そもそもセンターに関わり出したのが、出水先生と同じ2000

年前後のセンター創設時期です。途中の2010年代中盤の4年間は全く関与していなかったのですが、それ以外はずっと何らかの形で関わってきました。私がセンター長になる時は、前のセンター長がお辞めになる時期で、元兼先生に推薦いただいてセンター長に選任されたという経緯があります。

出水：ありがとうございます。では、元兼先生、同じように、ごく簡潔に自己紹介も兼ねて、よろしくお願ひします。

元兼：はい。九大では人間環境学研究院、教育学部に所属しています元兼と申します。私の韓国との関わり、またはこのセンターとの関わりにつきましては、以前、2019年に発刊されたセンター年報の19号で、富樫助教にインタビューをいただき、そこでかなり詳しくお話ししていますのでそちらを併せてご覧いただければと思います。

私が初めて訪韓したのは1988年のオリンピック直前の夏でした。ただ、私自身はその後も韓国を対象にコリアンスタディーズ研究はしてこなかったのですが、たまたま九州大学に帰還することになって、九大と韓国とのつながりの強さと深さは実感していました。特に教育学部に第2代センター長の稲葉先生がいらっしゃいましたので、そのつながりで、人間環境学研究院教育システム専攻に韓国の官僚派遣で修士号や博士号を取りにこられているキャリアの方がいらっしゃって、私は教育行政学の研究をしていましたので、韓国の教育行政を知る上で非常に深い、良い機会を頂いており、それを何とか維持したいと考えておりました。

それで稲葉先生が退任されるのと入れ替わりのような形で、多分韓国研究プロパーではない者としては初めての専門委員会委員だったと思うのですが、当時のセンターのメンバーとして加えていただいたのが始まりです。

その後、つかず離れずの状態ですべてセンターにはずっと関わり続けていました。ちょうど出水先生や深川先生がご不在の期間も関わっており、たまたまその時期に副センター長を拝命したこともあります。深川先生が退任されるタイミングでは、本来、初期メンバーの出水先生がセンター長をされるべきところだったと思うのですが、別の業務の関係がありましたので、私がつなぎ役として第6代のセンター長を拝命したという経緯になります。

出水：ありがとうございます。韓国研究センターは、単に大韓民国だけでなく、コリアンスタディーということで、韓国語・朝鮮語圏、朝鮮半島に淵源（えんげん）を持つような諸現象を全て網羅するということになります。他方で、端的に言えば九大が朝鮮半島とも歴史的につながりが深いということの延長線上で、私たちみんな関わりを持つことになったとも言えると思います。

次に、それぞれの先生方がセンター長であった時に、どういう懸案がセンターにあって、どういう対応をなさったのか。とりわけコリアンスタディーズの研究を促進する機関としての実績として見た場合、センター長の時期にどのようなことが指摘できるのか、お伺いできればと思っています。いかがでしょうか。

深川：私がセンター長を引き受けたのは2018年からの4年間でした。18年4月にセンター長に就任して早々、5月に箱崎から伊都キャンパスに移転がありました。その移転については、私が久々にセンターに復帰したということもあり、状況が分かっていませんでした。そこで3月頃に、国際部の鶴田さんと前のセンター長から説明を受けました。

当初は伊都キャンパスの比文の建物に入る予定が、調整がつかず、学生のサークル棟だった建物に入るということになったという説明でした。その際に、センターの概況とセンター長の職掌、職務内容についても説明が

ありました。移転は、准教授の崔先生や事務方の岡本さんなどにお手伝い頂いて、無事終了しました。大変だったと思います。移転は私が状況を把握できないままに終わっていました。

移転後に大変だったのは書庫の整理です。蔵書がものすごいボックスの量で持ち込まれていたのですけれども、書物は箱詰め状態で配架されていませんでした。これを箱から出して一冊ずつ配架していく必要がありました。記憶にあるのは、多分6人か7人のセンター関係者がボランティアで箱出しと配架作業を行ったことです。私、崔先生、岡本さん、副センター長の波瀾先生も参加して、みなで作業服姿、ジャージ姿になって、汗を流しながら整理配架作業を行ったのが、良い思い出として残っています。

ただ、残念ながら、その後、センター書庫の蔵書は公開が遅れて、広く活用されないままでした。あの時、一生懸命作業整理したのは何のためだったのだろうかという思いです。

出水：せっかくの機会なので補足すると、深川先生をはじめとした皆様のご貢献により無事に移転された資料群は、既に書籍に関しては重複なども整理して、基本的に韓国研究センターから中央図書館に移管しています。なお「文庫」の名前が付いているものについては、どの文庫であったのかということが、九大図書館の書誌情報として明示されています。ですので、書籍に関しては活用できる状況になっているので、ご安心ください。

深川：ご説明ありがとうございます。せっかくの蔵書を研究用に活用できないと、保存している意味がないので、それは今、お話し頂いた通り、活用できる状況になっていて、大変良かったと思います。

それに関連しまして、私がセンター長を引き受けた時は既に多くのことが決まっており、人員の配置や、研究の方向も含めて裁量の余地がありませんでした。2010年代前半頃までは現代研究が中心で、出水先生や私も参加して、様々なシンポジウムを開催していましたが、私が復帰した頃には様変わりしていて、非常に戸惑ったのを憶えています。それで、4年間のうち前半は何とかコアファンデーション（以下、KFと略す）の支援を受けながら成果を出そうと頑張っていたのですけれども…。

出水：ということは、かなり研究分野が特定の分野に偏っていたのであれば、KFへの申請や、そこで受ける助成についても、特定の分野に限定したものを申請していたのですか。

深川：違います。センター委員会の前に、今の研究戦略会議のような、センター教員の会議を開いていたのですけれども、その際に、KFから支援を受けることについて、議論になりました。そのために、まずはKFの支援を受けられるような状況に持っていくことが大変でした。

出水：それはにわかには信じ難いですね。私たちのように創設時から関わっている者からすると、このセンターは、KFの支援なくして立ち上げることはできなかったと思うのですけれども。どういう理由で難色が示されていたのですか。

深川：特定国からの資金的な支援を受けることは、研究の内容に影響が及ぶのではということが理由だったと思います。

出水：なるほど。

深川：今、お話しされた、創設時からKFの支援を受けていることが前提なのですが、議論になりましたので、KFの支援を受けることを納得頂くのがまずは大変な作業でした。それが、私がセンター長を引き受けた際の状況でした。

出水：では、センター長に就任なさった時は、KFからの資金は細っている状態だったのですか。

深川：いや、来ていたと思いますけれども、KFとの関係は良好とは言えませんでした。そのまま放置しておけば、多分KFの支援は細っていた可能性があります。そこを何とかKFの支援を持続させる線路を敷かなければいけないということが、大変だったと記憶しています。

出水：そういう状態であれば、合意形成そのものが主な仕事になり、非常に大きな負担ですよ。

深川：そうですね。合意形成には、やはり会議を開いて、淡々と手続きを進めていくしかないので、私はそのようにしました。結果的にKFの資金受け入れ、成果も少しずつ出始めたのが2年目の終わりぐらいだったと思います。

出水：今のお話から、私たちが知っている初期の10年ぐらいの韓国研究センターの在り方が、やや脱線しかけていたところを、あるべき軌道に戻してくださったということですね。それは深川センター長の最大の功績と言っても過言ではないでしょう。そのおかげで今、センターはKFから日本国内で最大の支援を受けています。

深川：そうですか。

出水：KFの審査に関わっている先生からも、KF内におけるセンターへの高い評価について聞いています。そもそも今年は、KFの理事長が本学に来訪し、総長とも会談しています。深川先生がセンター長をお引き受けになった頃のKFとの微妙な関係は完全に払拭され、センターへの期待値が、かなり高まっているのが現状です。結局それは深川先生のおかげです。この場を借りて、あらためて感謝いたします。

深川：良かったですねと申し上げたいのですが、私の功績というよりも、そもそもなぜそのような状況に陥ったのか。今日はセンター長経験者が3人しかいませんけれども、歴代のセンター長がそろって反省会をしなければいけないのではないかと考えています。

出水：では、ここでいったん区切って、元兼先生に、お伺いします。元兼先生のセンター長ご就任に関しては、私自身がある種の当事者で、非常に申し訳なかったです。私が別のセンターのセンター長をしていたため、本来引き受けるべきところ、無理に元兼先生に引き受けていただきました。その間いろいろあったと思うのですが、いかがでしょう。

元兼：私は、今お話がありましたように、ワンポイントリリーフのつもりでしたので、1期だけの在任ですから、2年間の業績はさしてないのですけれども、ただ、今のお尋ねの趣旨からは外れるかもしれませんが、私自身は、先ほどのお話に出ていた、初期から続く第1期のメンバーの最後の時期に関わっており、またい

わば第2期の少し研究領域の偏っていた時期にも関わっていましたが、そして今の状況に至る時期にもつながっています。

そのことからすると、第2期の始まり、第4代中野センター長の時の前半2年に私が副センター長を拝命しましたが、その時の課題や、当時の対応と、私の第6代目の頃の2年間とは随分状況が違っていった感じがします。いずれにしても、常に何かを始めるというよりは、何かをうまく軟着陸させることに腐心する課題がありました。

例えば、私が副センター長をしていた頃でいえば、日韓の海峡圏カレッジをインソウルの大学や鹿児島まで広げていって、さらにはハワイまで含めて広げていく時期と、その所掌をどうするかという問題や、当時あったアジア太平洋未来研究センターとの関わりをどう整理するかなど、前からの流れをどのように整理統合していくかが、すごく大きな課題でした。移転はもちろん見越していたのですが、移転の話よりも、専任教員がちょうど退職の時期を迎えていたので、何とか1ポイントをいかにして維持確保するかという課題がありました。あの頃、活性化制度が入っていたので、実はもう韓セのポイントが0.9幾つかしかなくて、教授を採ることができないのではないかとの話もありました。そういう中でも、やはりセンターの基幹教員は中核となれる教授職を採りたいということで、そのあたりの検討をあれこれと算段していました。

それから同窓会関係です。韓国にある九大の同窓会との関係の紡ぎ直しなど、幾つか当時ならではの課題がありました。

それと、やはりちょうどいろいろな経緯があって、出水先生も深川先生も離れられていて、私1人が人文科学ではなく社会科学のほうに属する人間で、文学部の同窓会的な中に1人アウェイでいるような時期でもありました。

出水：朝鮮史の先生方と中野先生が中心であったということですね。

元兼：はい。ですから、今はあまり関わっていない方も含めて、非常に分厚くそのメンバーがいました。今の専任教員を採る前でしたけれども、科研申請書を書いてもらったり、そういう関わりをつくったりしていましたので、思い返せば、第2期の流れをつくるちょうど始まりのところにいると思います。なかなか1人でそれに抗する力もなかったのですが、九大韓国研究センターの今後の売りは歴史研究だということで人文に強く振りが振れた時期に入ったと思います。

その後、深川センター長の時代に分野を広げる方向で路線が変更され、そのご尽力のおかげで、私がバトンを引き継いだ時に、まずありがたかったのは、KFの支援事業で2冊の本が出来上がるタイミングだったことでした。あの2冊の叢書（そうしょ）が、それこそ今でいう複数のブランチを跨いだ形での出版となりました。1冊は経済のブランチですけれども、もう1つはいくつかの研究領域のブランチを跨いでおり、見える形で、今、九大が目指す「総合知で社会変革を牽引する」ということを示すものでした。しかもそれが伝統ある九州大学出版会から出されたことは、私がセンター長として本部の執行部などと話をする時の強みでした。ありがたい置き土産をくださったなとまず感じた次第です。

それと私の2年間で組織体制を見直すという課題がありました。これも結局丸々2年かかりました。設立当初のメンバー構成や、人員、スタッフからいえば、当時はその形でも良かったのでしょけれども、従来のような組織体制は機能なくなっていたのでもう少し流動性がある柔軟な組織をつくるように、2年間かけて組織のガバナンス体制を見直すことにもっとも注力しました。

あとは、先ほどありました「文庫」の問題です。書籍を中央図書館に移管する道筋を少しずつ、やはりこれも一つ一つ手続きを取り、予算も伴うことでしたので、幸いいろいろな形で当時、例えばデジタル化の予

算などの申し出も頂いて、それもあって少し加速度を付けて進められたと思っています。

ですので、私自身の在任中の成果はその程度なのですけれども、個人的に一番の貢献は深川先生と出水先生を呼び戻した事だと思っていますので、そういう意味でつなぎの役割を果たすことはできたものと考えています。以上です。

出水：ありがとうございます。私は元兼先生がセンター長の時に副センター長でした。まさに今おっしゃっていただいたように、深川先生が路線を転換して走り出し、うまく走り続けられるように体制を整備して下さったのが元兼先生だという位置付けになると思います。

ご指摘の組織改編は必要でした。大学全体の「総合知」という目標からしても、柔軟で機動的な共同研究を促進するため、組織改編を実現して下さったことで、現在のセンターのプロジェクトの進行が非常に円滑にできるようになりました。

また元兼先生にご説明いただいたように、資料や書籍について、先ほども言いましたけれども書籍は中央図書館への移管が終わっています。また資料のデジタル化についても、朝鮮史と協力しながら、かなりデジタル化を進めました。資料については、今後、九大の文書館などへの移管を検討します。

さらに、この間の懸案の一つである森田文庫に関しては、学内外の研究者と共同で調査、整理するプロジェクトをつくらうとしている最中です。ですので森田文庫に関しても、恐らく整理と公開、デジタル化は次年度以降、進むだろうと考えています。

そういう意味では、深川先生がご苦勞なされた方針転換に従い、多様な分野の共同研究のハブして、センターは機能を高めていくことになります。

ここまでで、お2人の先生方がセンター長の期間、移転の問題も含めて、大きな転換期に当たっていたのだと、改めて確認できたと思います。ここからは現状におけるセンターの課題を確認したいと思います。さらには、センターの展望に加え、より広くコリアンスタディーの展望、そこでのセンターの役割などに話を展開していきたいと思います。

既に第三者的に外から眺めることができるようになっている深川先生のご意見や、あるいは依然としてセンターに関わってくださっていて現在プロジェクトも担当して下さっている元兼先生から、そのような観点から、それぞれご指摘をいただければと思います。

深川先生からよろしくお願いします。

深川：現状の課題は、私はもう外部の人間になっていますから、外から見たところどうかという話になるかと思いますが、その前に私の時の仕事に関して1点だけ付言をお願いします。私がセンター長を引き受けた時には、2010年代前半ぐらいまでに、センターで積み上がってきた現代社会研究の連続性や人間関係のネットワーク、あるいはKFや世界韓国研究コンソーシアムとのつながりが希薄になりかけていましたので、それらを復活させることが課題でした。これらの案件について、センターの中では異論もありましたけれども、結果的にはお認め頂いて今に至っています。それらは、私個人というよりも、皆さんの協力があったこととすることを付言しておきたいと思っています。

その上で、現在の課題についてです。私はセンターが最近どうなっているかと、時々センターのホームページを見るのですが、まず気になるのは、この鼎談の時点で、書庫のページが前と変わっていないことです。書庫のページが「整理中」になっています。おそらく10年くらい「整理中」のままです。改善点としては、ホームページを外から見て、センターの動きが分かるような方向で機敏に変えていかれたほうが良いです。外部の方がセンターについて知ろうとすると、先ずHPに目が向きます。私が見るに、以前のままで、

現状を反映せず、未修正の事柄が随分と残っているようです。ホームページ全体を隅々まで点検して修正されるのが良いでしょう。

あと、これは良い点だと思うのですが、私がセンター長の頃に比べると、かなり行事が活発だということです。センターのホームページを見ると、さまざまな研究会やセミナーの活動が見られます。今、恐らく出水先生と辻野先生が活発に見えます。

出水：元兼先生も含め、主要な何人かの先生方がそれぞれのネットワークを活かして活動しています。

深川：あれはすごいと思います。私の頃には、言文の李先生に代わって2018年に辻野先生が複担として参加されるようになりました。2年目の2019年に、「日韓市民100人対話」にお誘いし、参加いただきましたが、そこで人間関係を一気に広げられて、知り合いになった方々とさまざまな行事を企画されるようになりました。おそらくあの日韓市民100人対話が辻野先生にとっては「デビュー」だったと思います。その後、ホームページを見ると幅広く活躍してくださっており、本当に良い方に来ていただいたと思います。センターにとっても大きな財産のひとつで、今後のさらなる活躍を期待しています。

設立期からあまり変わっていないと思うのは、センターはいつも逆風の中で前に歩まなければいけない状況に置かれているということです。初代センター長の石川先生もNHKの「プロジェクトX」のようだと話されていました。私がセンター長の時もそれくらい大変なことに向き合っていました。今も同じような状況ではないかと思うのですが、その逆風の風の強さは時期によって違います。

出水：風向きも方向も違いますしね。

深川：そうですね。もう倒されそうなくらいの強風に向って前に進まなければいけないので、復担の先生方にも協力していただいて、私の時は特に波瀾先生に随分ご支援いただきました。センター長は4年間でしたが、波瀾先生は副センター長を6年やられたと思います。前のセンター長の時に2年と私の時の4年です。もう頼み込んで引き受けていただいたのですが、彼のサポートがなければ、私も風に倒れていた可能性があります。本当に助かりました。

改善すべき点ですが、研究センターはいろいろな分野の人が集まってきていて、そこで成果を出さなければいけないのは、以前も今も同じだと思うのですが、なかなかその成果の出し方は難しいです。例えば、私が経済だけで成果を出すのは自分が頑張れば良いことなのですが、経済だけというわけにはいかないので、異分野の皆さんのエネルギーをできるだけ成果の方向に向かわせるような流れをつくらないといけません。最終的には自立した研究者の集まりですから、それぞれが成果を出してというのが基本ではあるのですが、それが合わさった形でセンターの成果として出さなければいけません。

先ほどご紹介いただきましたけれども、やはり第三者の目で見ると、書籍が一つ方法としてあります。センター叢書の第1巻は稲葉先生、第2巻は濱田先生が出されてました。第3巻は松原先生と他の方の編著で、大変時間がかかったと聞いています。

私の時はKFの支援を受けて、3年間のプロジェクトの成果をまとめる形で刊行作業を進めました。元兼先生、波瀾先生、森平先生など、皆さんに集まっていただき会議を重ねました。少し申し分けなく思っているのは、当初の「全員で1冊」という構想から、最終的に経済分野だけ別冊子にした点です。センターとして1冊に統合した方が望ましいのですが、やはり私や私をサポートしてくれた経済分野の先生方のことを考えると、経済は1冊の独立した書物にしたいという思いがありました。わがままというより判断の結果では

ありますが、最終的に2冊構成となりました。

これは継続的に検討すべき課題だと思います。韓国研究というディシプリンがあるわけではないので、それで書物を出すというのも、皆で一緒にやっているということを外に見せるために意義あることだと思いますけれども、専門分野の人から見ると分からないのです。専門分野の人から見ると、やはり特定の分野の韓国研究の書物にしたほうが分かりやすい。外部から評価を受ける時にどのような成果の出し方をするかは、私の経験から言うと、なかなか難しい問題で、慎重な検討が必要と考えています。

今はKFの支援を受けられているので、いずれ成果をまとめられると思うのですが、その時に、例えば出水先生ですと、KF独自にプログラムを持っていらっしゃるの、政治分野で成果を出されるのが分かりやすいと思うのですが、同時にセンターとしても支援を受けているので、その成果も示さないといけません。

さらに元兼先生や辻野先生、あるいは水野先生も、やはり自分の分野で書物として出したほうが、多分成果として分かりやすいのです。その調整が恐らく課題になっていくのではないかという気がしています。

KFの支援を受けて何年目ですか。

出水：この間、KFの理事長が来る時に調べたのですが、一貫して途切れたことがないので、単純に言えば、もう25年間受けていて、今26年目を受けている状態です。

深川：だから、私の時は3年間支援を受けて、私のセンター長退任後に出版されましたので3年半ですか。定期的にそういった成果物を出していくのが良いかなというのが一つです。

もう一つ言わせていただくと、ここ数年センターに若い人が集まっていません。

出水：だから次世代への継承が、現在のセンター長の私としては一番懸念しているし、一番の課題です。機会があれば常に言及しているのですが、なかなか難しいのは、分野を問わず、現状、大学に籍を置く研究者は、非常に短期的に数量的に成果を求められるところがある。自分の所属部局である種認定を受けることですら手いっぱいなのに、韓国研究センターという別の組織のために時間や手間を割いて学術研究に貢献すること自体が、若い人たちからすると、ものすごく無駄なこと、要らないことをしている感覚になっているのではないかという気がしています。

その感覚を超えて、やはり自身の研究にも、センターに参画することが役に立つのであるという実感が必要だろうと思います。先ほど日韓市民100人対話の参加を通じて辻野先生の取り組み方が変わったように深川先生に見えるというお話をされていました。基本的に研究者は、どこかで知的な好奇心が旺盛な人たちだと思うので、センターに関わるのが面白く、刺激を受けるような回路をどうつくるのかが具体的には課題とは思っています。

そもそも若い研究者が九大では減っています。任期付きでない若い研究者は一体どこにいるのだろうかという状況です。

深川：私が「若い人」と言わせていただいたのは、助教や任期付き教員だけではなくて大学院生、学生を含めてという意味です。最初は韓国研究センターの行事参加から関わっていただいて、将来的に韓国に興味を持って、必ずしも研究者でなくても良いと思います。若い人材を育て、韓国への関心を拡げていく役割をセンターは果たすべきです。崔先生が担当していた留学のプログラムもなくなってしまって、センターに若い人がいなくなっています。そうするとセンターの存在感も薄れていくので、これを取り戻さないといけない

という気がしています。

移転前のセンターは、箱崎のキャンパスの中のわかりやすいところに建物があったのですが、現在の建物は場所がわかり難く、文系のキャンパスからも、理系からも、どこにあるか分からない状況です。一時、文系キャンパスの中にスペースを作って移すという話が出たのですが、実現していません。

だからこそ、教員だけではなくて、まだどういふことを研究しようか、分野も決まっていな人たちも含めて、若い人を惹きつけるような何か魅力のあるセンターに、変わっていく必要が有ります。それは人物の魅力でも、活動の魅力でも構いません。いずれにしても、若い世代を呼び込む工夫が求められているという気がしています。

出水：ありがとうございます。

その点に関して言うと、実は今回のKFの申請では「コリアン・スタディーズ・サポーターズ」というアイデアを盛り込みました。それは学部の学生さんで、センターで行うセミナーやシンポジウムや講演会などに参加し、その都度、それをSNS上に発信してもらう。その中で、さらに興味がある人たちに手を挙げてもらって選抜し、年2回ソウルでのスタディーツアーに送り出すというものです。深川先生からご指摘のあった裾野を広げるといふことです。

ですので、段階的に、かつてのように、学部の学生の頃から韓国研究センターに関わる流れを復活させたい。今年の4月に着任した山口助教も、まさに海峡圏カレッジに参加した21世紀プログラムの学生で、かつ比文の大学院に行って、一貫してKFからの支援も受けてきました。そのような経緯で研究者となる方が、今後継続してきてくるような状況に、もっていくべきだといふご指摘だと思います。

深川：了解です。山口さんは学部の時に私の経済の授業に出ていたのを憶えています。

出水：彼女の21世紀プログラムの卒論は私たちのゼミに参加して書いています。まさに韓セが育てたといふても過言ではない人材です。

深川：そうですね。ご苦労は多いかと思ひますけれども、よろしくお願ひします。

出水：ありがとうございます。元兼先生、いかがでしょうか。

元兼：恐らく今の深川先生のお話とかなり重なると思ひたのですが、センター長を拜命して一番に感じたのは、対外的には韓国研究センターが存在することの意味は非常に大きいといふことです。マスメディアや、韓国からのお客さんなどは、九大に韓国研究センターがあることで、いろいろな期待を寄せてこられます。ニュースに対するコメントを求められたり、コロナも落ち着いて、今度九州に来る機会があるのでセンターに立ち寄りたいたいなどとよく連絡が来ていました。

ですので、やはりセンターといふ「箱」が九大にあることがすごく大事で、この箱はぜひ維持し続けたほうがよいのではないかと思ひています。もちろん韓国もアジアの一エリアではあるのですが、やはりそれだけではない別の意味が、特に歴史的意味も、または地政学的にもあると思ひています。

そうしたことを踏まえますと、今お話があったように、私も箱崎時代のイメージとの比較になるのですが、やはり象徴的な建物があって、常に学生たちがわさわさしていた印象があり、それが重要ではないかと思ひています。

改めて伊都に来て、学内でのプレゼンスをどう高めるかが大きな課題としてはまだ残っていると思います。まず、韓セがどこにあるか、何をしているか分からないということでは、存在意義としてまずいと思います。ただ、単に箱があるだけではなくて、行って何があるかも大事なことです。単なるガラ箱ではなくて、いかにそこに実を入れていくのが改善課題の一つめです。

もう一つは、これもすでに話が出て重なるのですが、九大自体が総合知を標榜する一方で、そもそも総合知とは何かという課題があります。今、センターの活動は活発にはなっているのですが、残念ながらランチがディシプリンなのです。ある種、ディシプリン別にいろいろな研究会をやっている状況で、同じ傘の下にいただけで、総合知にはまだなり得ていません。もちろん私も、出水先生や辻野先生が企画されているものに参加をする形での横のつながり、異分野交流はありますけれども、例えば学際的に同じイシューに対して別のアプローチで迫っていくような研究や研究会をつくっていく必要が今後はあるのではないのでしょうか。

そういう意味で、次のステージとしては、同じものを見ても、違うポジショニングから見る見え方の違いなど、それこそ一緒に韓国調査に行ったり、または韓国から来てもらって、日韓の共通課題を、PBLと言ってしまうと何か浅い感じですが、PBL的なイシューを共通に設定して、そこにそれぞれのディシプリンで迫っていくような立ち上げ方がこれからは必要になっていくように思います。

ただ、その時に課題なのが、若い研究者の巻き込み方です。うちは人環ができてもう25年経ちますが、人間環境学をつくれたかという問いかけに関しては、やはり道半ばというか、なかなか難しい面があります。もちろんこの四半世紀で建築学、社会学、人類学などと教育学との対話も増えて、学際的な取り組みのプロジェクトもさまざまにやっているのですが、やはり課題はいかに学生たちを巻き込んでいくのかということです。これに関しては、若い学生たちは目の前の自分の所属の分野で承認されないといけない問題があります。

また、ある程度ディシプリンが固まらないと、結局、学際といっても、ある程度大人の学問なので、それなりのディシプリンを磨いた後でないといけない部分もあるので、若い人たちにどのように関わってもらおうかというのは、一つ大きな課題だと思います。

そのような学問知をつくるのはわれわれシニアクラスの仕事だとしても、関わることによって気付きや、自分の狭さを思い知らされることは若い人にとっても有意義だと思います。私もこの韓セに関わって、韓国の歴史や文化、政治をめぐるいろいろな研究会などに出て、最初の頃、分からなかったのは、私は1965年の日韓国交正常化の年に生まれましたと自己紹介すると、私は親和的なつもりで言っても、すごくげん顔をされることでした。韓国側の反応があまりにも悪くて、時には翻訳されないこともありました。このことのもつ歴史的な政治的な意味が分かっていませんでした。

対象領域としての韓国の教育制度は見えていたのですが、やはり制度をめぐる文化的背景などその深みは他学問から学ぶことのほうが多いので、本来そういうことは若いうちからやっておくべきところだと思います。そこに若い方をどう巻き込んでいけるかは、やはりお金の問題もあります。その意味でKFの奨学金が、以前は九大で選考できていたのが、今は吸い上げられてしまって、なかなか大学でコントロールしたり、奨学金をもらった学生を集めることもできにくくなったり、いくつか課題があると思うので、先ほどお示しくださった出水先生の試みはすごく重要だと思った次第です。

やはり学生たちが集まってくれるような意味がある仕掛けをどうつくっていくかということ、これ自体がこれからの課題だと切に思います。以上です。

出水：分かります。

PBLの話が出ましたけれども、私自身、センター長を務めた決断科学で、自然科学や生命科学の先生方と多様な大学院生を教員集団として引率し、一緒に何かを調べるようなことを10年間やったのですけれども、改めて総合大学のすごさというか、同じ場所にも違うものが見えていることに驚愕（きょうがく）する場面が多々あったわけです。これこそ直感的には、経験、肌感覚で、総合知と呼ぶべきものだなと思いました。

やはり非常に具体的な課題、具体的な場所に着目して、そこで多様な利害関係者と一緒に共同作業するような形が総合知なるものを解いていくための具体的な回路、手だてであると思っています。

ご承知のように、今センターには海峡圏SDGsプロジェクトがあって、1月に対馬市と協力して、韓国の行政安全部傘下の島振興院という、韓国の離島振興を担当している政府機関と、日本側の同様の社団法人と3者でセミナーを開きます。こういう形で、自治体や住民、政府機関など多様なステークホルダーと一緒に、非常に具体的なことができます。

なぜ対馬かというと、グローバルな課題としての海洋ゴミを単純に除去するだけではなく、再活用するためのプロジェクトを、自治体が支援して事業化し、民間企業と協力しながら、海洋ゴミを資源に変えようとしています。これを韓国で紹介すると、非常に関心があって、韓国の政府機関である島振興院と一緒に対馬へ行きましょうという話になったわけです。

韓国研究センターには、そのような多様な主体をつなぎ、共同研究を促進するハブとしての役割が担えると思います。そういう試みの延長線上に、まだかけ声にとどまっている九大の総合知なるものが見えてくるのではないかと。韓国研究センターが、それを具体的に示せば、学内的な評価も変わるのではないかと思います。

いずれにしても、具体的に分野を超えた共同の機会をどうつくるのかという課題は、元兼先生のご指摘のとおりで、ある程度は現在のセンター教員に、一部かもしれませんが、共有されているのではないかと思います。そこにどれだけ学部学生や院生を巻き込んでいけるのか、さらに探究しないといけないところだとも思います。

それで、前後しますけれども、元兼先生がセンターの変化が起きた時期の話を経史的にまとめてくださったので、深川先生からセンター創設期の話も少しかがたいと思います。

立ち上げの時は、朝鮮史では六反田先生がまだおられ、われわれより年長である稲葉先生や濱田先生ももちろん、最も存在感と個性のある松原先生を含め、世代も違う、分野も違う顔ぶれでした。それ自体がなかなか面白く、特に私は一番年下だったのですけれども、それぞれの皆さんが既に研究者として一家言ある、しかも違う分野の人たちが集まっているので、そこで会議したり話したりすること自体が面白かったという記憶があります。

いかがですか、深川先生。

深川：そうですね。多分、他の学部の方と長い会議をやって、立ち上げの時期だから、かなりいろいろ議論しました。はっきりとは覚えていないのですけれども、おっしゃるとおり、大変でしたけれども、面白かったという記憶はあります。

出水：深川先生とのエピソードで、私の記憶に強く残っているのは、英語のセンター名をつくる時の議論です。深川先生がああでもない、こうでもない、仮にネイティブが見たらどうかということなど徹底的に検証なさって、いろいろな方の意見を聞きながら、現在の形にまとめてくださいました。あれはすごく印象深かったです。

深川：すみません、よく憶えていないのですが、アメリカやヨーロッパのセンター名はどうかというので、確かアメリカのパークレーだと Center for Korean Studies だと思うのですが、多分今の英語名は少し違っていたはずですよ。

出水：Research Center for Korean Studies ですよ。

深川：Research は要るのかとか、そういう議論がありました。その時はまだ始まっていなかったかもしれませんが、後で分かったのは、韓国研究コンソーシアムに行くと、世界中に同じようなセンターがあって、そことの交流が出てくるので、今から考えると、英語名も重要なこと。議論できて良かったと思います。

出水：深川先生ご自身の初期の頃の思い出深いエピソードはありますか。

深川：私はセンターの教員を決めなければいけない時に、石川先生と、法学部から以前理事をされた先生…。

出水：柳原先生ですか。

深川：柳原先生と、梶山さんの後の総長だった人は誰でしたか…。

出水：有川先生ですね。

深川：有川先生と、私と稲葉先生もいたかな、6人ぐらいで、センターの建物の中で、誰をセンターの専任教員にするか話し合いました。結果的に松原先生になったのですが、結構長く時間をかけて、センターの教員の選考というよりも、そのメンバーでいろいろ話したことが良い思い出です。皆さんからセンターへの期待について様々な意見が出ました。

出水：でも、センター自体の設立は梶山総長に代わる前ですよ。杉岡総長の時ではないですか。

深川：ですかね。すみません、そのあたりは正確には憶えていません…。

出水：そのメンバーの中に有川先生がおられたのは、副学長だったのかもしれませんが。

深川：そうですね。それまで話をしたことがなかったような先生方といろいろ話ことができました。それだけでも楽しかったです。

出水：その段階でいうと、松原先生と同じ組織だったと思いますけれども、深川先生が一番松原先生という人であったのではないかと思います。

深川：そうですね。私が、教養部から経済に移籍したのが1994年ですが、それから10年、研究室はそのまま、松原先生と同じ六本松にありました。松原先生とは実は長い付き合いで、松原先生が文学部で助手をされた頃からの付き合いです。出水先生もそうですね。

出水：そうです。私が一番最初に韓国語を習ったのが松原先生です。

深川：出水先生に最初にお会いしたのが松原先生の六本松の研究室で、確か外務省の専門調査員として釜山に赴任される前に挨拶に来られていて、最初にお会いした憶えがあります。

出水：そうかもしれません。

深川：松原先生とは、同じ建物の中にいたので、日常的にいろいろ話はしていました。ファンドを取ってくるのがお上手な方で、いろいろ学ばせていただいて、教えてもらった記憶があります。その後のセンターの運営に関しては、実はかなりぶつかりました。ご存じだと思いますけれども、センターの会議の、同報メールの議論で皆さんから見えるような状態で、ハッキリと対立したこともあります。非常に近い間柄ではあったのですけれども、最終的に路線は違った気はします。

出水：松原先生を知っている卒業生たちと話題になった時に言うのですけれども、完全に中小企業の経営者のノリでしたものね。

深川：そうです。だから、ブルドーザーのように何かを押し進めていく仕事には向いているかもしれませんが、皆さんの意見を聞きながらまとめていくということには、センター長の際にご苦労されたかと思えます。

出水：九大の関係者の中には、松原先生を否定的に評価される方も少なくありません。確かにそういう面はあるかもしれない。けれども、第三者的に突き放して見ると、やはり松原先生なくして韓国研究センターは立ち上がらなかったという側面もあると思います。

深川：松原先生の意気込み、エネルギーがあったからこそセンターが立ち上がったというのは、私も、そのとおりだと思います。建物を造るのは上手なのですけれども、その後の運営に課題があったようです。

出水：そうですね。どこからか、あのアイデアと、お金を引き出してくるのは手品みたいでした。でも、ご指摘のとおり、運営においては、途中でずさんさが出てきがちでした。

深川：大学の先生っぽくないところがありました。

出水：最近は、お目にかかる機会もありません。

深川：一度だけ福岡の韓国の総領事館のレセプションにセンター長として招待いただいた時に、その会場で松原先生に偶然お会いして、久しぶりでうれしかったですね。人間としては非常に面白いし、話して楽しいです。今でもまた会って話したいと思います。あまり機会がないのですけれども。ただ、仕事を一緒にやると問題もありました。

出水：そうですね。おっしゃるとおりだと思います。

それでは、そろそろ今後の展望の話を知りたいのですが、2つに分けたいと思います。既に触れているので、重複しても構わないのですが、今後の学術一般としてのコリアンスタディーズないしは日本国内におけるコリアンスタディーズを、韓国との関係も踏まえつつ、その発展の方向性についてどう考えるべきかアイデアをいただきたいということが一つ。それとの関係で、ではセンターはどういう役割を担うべきかというのが二つ目です。

非常に漠として、大き過ぎる話ではあると思います。が、あくまでも年報を読んでもらう方々に考える材料として使っていただくという趣旨で、幾つか今の時点でお考えになることをお聞かせ願えればと思います。

では、元兼先生からお伺いしてもよろしいですか。

元兼：難しいですね。まず、一昨日の教授会の後に、FDとして教授会のメンバーにサバティカル報告をしなければいけなくて、オンラインですけれども、30分ぐらい時間を取ってもらって、「韓国社会と教育の可能性、そして課題 一草の根民主主義と教育公正性-」というテーマで報告をし、質疑を受けました。

そこで感じたことは、韓国に対して関心は高いのですが、やはり情報が行き届いていませんね。これは日本のメディアの責任でもあるのですが、等身大で届けられていません。例えば、教育の話題でいえば、修学能力試験で、遅刻した学生を警察が白バイで運んだというようなニュースしか日本では報じられなくて、あとは、日本のメディア自体が親日か反日かの2択で捉えようとする傾向があって、今回の政権ができる前もそうでしたし、ちょうどその時期、戒厳令の時も向こうにいたので、本当に情報の格差をすごく感じました。

ですから、まずは韓国研究センターの役割として、近くて遠い韓国——これほどKポップやドラマがポピュラーと言う割には、韓国の方が日本に関心を持つほどは、日本人は韓国の政治や歴史に対して感度が低いのではないかと。K文学に対しても最近に関心が高くなっていると言われますが、それでもやはりまだまだ韓国人が日本の小説に関心を寄せるほどではないのではないかと感じています。そういうことを含めて、このセンターにはいろいろなメンバーがいますから、もう少し等身大の韓国を、市民レベルにも届けられるような取り組みを一つ、研究とはまた全然違いますが、やはり裾野を広げていく意味でも、存在意義を高める試みとしては必要かと思っています。

本当に研究者でさえもそういう状態なので、そこは深刻な課題として受け止めています。私も逆に発信の仕方がすごく難しいと思うのは、日本人の心性の中にはまだジャパン・アズ・ナンバーワンを引きずっているところがあるのか、韓国がこれだけ発展したりこれだけ進んでいると話をしても、それをにわかに信じてもらえなかったり、韓国を美化し過ぎているのではないかと「出羽守（でわのかみ）」みたいな受け止められ方をしますので、伝え方にも難しさをすごく感じます。

実際、垂直型から対等なパートナーシップへとと言われるようになりましたけれども、先ほど申し上げたような情報の非対称性の課題があるので、韓国研究センターの1つの役割は、もっと発信力を高めていくことだと思っています。

研究面でいうと、これは大学本部が目指している方向と重なると思いますが、日韓両言語だけでなく、英語で研究物を出して行く必要はあると考えます。今は紙媒体でなくてもいいので、そういう器として。これも当初から、深川先生がセンター長の時から議論していたと思うのですが、年報を、学会と同じくセンターも同人サークルのようになりがちですけれども、世界から九大の韓国研究センターの年報紀要にアブライしてみたいと思わせるような、研究リサーチセンターとしてのジャーナル、クオリティペーパーといった質の高め方を目指す必要があると思います。こうやってセンター年報の誌面を使って鼎談をしているので、言っ

ていることがやや矛盾している感じもしますが、せっかくこういう媒体を持っているわけですから、センター年報これ自体の質を高めていくことは考えていく必要があると思っています。

出水：年報については、ご存じのように、ここにいらっしゃる先生方がセンター長の時代に徐々に改善されてきました。単なる事業報告ではなく、学術誌的な面を強化する方向は、この数年の年報で着実に進んできたと思います。

特集を組むことによって、先ほど元兼先生がおっしゃったような異分野が単に並列しているのではないかという限界はあるにせよ、多様な分野の研究をセンターが担えることを示せるのは大事だろうと思います。

深川先生がご指摘された叢書の刊行とも関係がありますが、年報がある種、学術誌、論文発表の場であるという性格を持ち始めたので、叢書と並行して複数の発信経路のひとつになりつつあるのではないかと感じています。さらに今の元兼先生のお話を踏まえると、複数言語で発信する必要もあるでしょう。既刊の年報も含め、英訳プロジェクトのようなことをやって、センターのホームページで公開することを検討します。あるいは、世界韓国学研究コンソーシアムのネットワークがあるので、コンソーシアムに参加している他言語の研究者の方に寄稿いただくことも視野に、何らか新機軸は出せるかなと、お話を伺っていて感じたところです。

深川先生は、いかがですか。

深川：今、お話しいただいたコンソーシアムの話に賛成です。コンソーシアムは、私のセンター長2年目に、お2人の院生の方と一緒にベルリン大学に行って、院生の発表をしました。発表は2日間にわたって15件ほど。発表言語は英語と韓国語が半分ずつでした。参加者は院生20人、教員15名ほど。カナダの先生が英文の学術誌への投稿方法についての、Publication Workshopを1時間ほど。その他にも、世界のセンター長会議、院生の優秀発表賞の選考会議がありました。KFの欧州本部の方も来席。ベルリン大のセンター長が大変に研究熱心な方で、今でもワークショップの連絡が来ます。2日間でいろいろな国の方が来られて、松原先生をつくったネットワークはすごいなと思いつながりを続けたほうが良いと感じました。

ただ、当時は、参加する時に少し紆余曲折がありました。実は、コンソーシアムから連絡が来ているのに、センターのほうで気付いていない状態が続いていました。どなたかが教えてくれて、急遽コンソーシアムの担当者に連絡して、参加に至りました。貴重な財産は継続していったほうが良いと思います。今はどうなっているか知りませんが。

出水：この間、参加しています。私が行けない場合が多々あったのですけれども、辻野先生や山口先生に参加いただきました。ただ、残念なのは、今、派遣する大学院生が見当たらない状態になっています。だから、センターの関係する教員だけが一応行って、顔つなぎをしている状態です。それでも、以前のように誰も行かないという話ではなくて、関係を再構築している状態です。来年はベルリンでやることになっています。

深川：楽しかったです。私が行った時はスペインの先生と仲良くなって、ずっと話し込んだりしました。韓国語で話すのです。

出水：そうですね。会議自体はほとんど韓国語で進行されていて、山口先生も驚いていました。

深川：私の時の会議は英語と韓国語が半分ずつでした。面白かったです。あれはセンター長の仕事として一

番刺激になったことです。

それと、話が元に戻りますけれども、そのような地域研究のセンターの集まりは、世界でどれぐらいあるのか知りませんが、経済分野では地域研究は低迷しています。現地調査せずに、統計データベースを利用して研究論文を作成する人が増えています。そのほうが短期間に成果が出せやすく、量産もできる。さらに相互に引用し合うことで業績評価もあがるという時代になっています。そういう状況下に、経済分野でフィールドワーク中心の地域研究をやる人間は減っています。

今、センターの複担教員でやっている水野先生はミャンマー研究者ですけれども、あの方も、地を這うような調査をされる方なのですが、そのような地域研究者は、全国的にはどんどん減っている状況です。それは専門分野によって違うと思いますが、韓国研究センターが地域研究はもっと面白いということを分野横断的に情報発信して、地域研究者を支援・応援する役割を果たしていければ良いのではないかと思います。

今年9月に私は韓国に現地調査に行きました。韓国の農村部で雇われている外国人労働者を調査しているので、冬季オリンピックが開催された茂朱という山奥まで、レンタカーを運転して、1人で調査に行きましたけれども、大変面白いですね。データ、統計、数字では拾えないような情報が、そこに行かないと分からないことがたくさんあります。そういった喜び、楽しさを伝えたいです。地域のフィールドに行けばそれを実感できるはずなのです。

だから、韓国研究を通じて、フィールドワークの喜びを伝えられるような機関が必要と感じています。全国的にも、「フィールドワーカーは絶滅危惧種になった」と嘆いている地域研究者は少なくありません。何とかしなければいけないと思っている人は多いはずですので、フィールドワーカーの支援・養成はセンターに期待される役割の一つではないかと思います。

それから、韓国との向き合いに話をずらすのですが、韓国の変化に関して鈍感になっているのではないかと思います。例えば、韓国の労働者の最低賃金が、今、日本と変わらなくなっています。円換算で、1,060円ぐらいで福岡県や熊本県よりも韓国の方が高くなっています。

出水：韓国は全国一律ですからね。

深川：そうです。日本は地域ごとに違って、福岡や熊本は、東京より200円ほど低い。韓国は全国一律賃金で、それが文在寅政権の時にぐっと引き上げられて、今は、日本の地方を抜いてしまった。日本の賃金水準や経済水準が落ちていることには、韓国の人は気付いていますが、日本は鈍感のようです。

現状を見ていない人は、そういう時代感覚についていけないのではないかという気がしています。今の韓国に向き合うためには、現地を訪れ、現場を視察し、現地の研究者や機関とかかわりを持ちながら研究を進めることが大切です。こうした取り組みを、センターが後押し応援していただければと思っています。

では、どうするか。解決方法はないのですが、センターは今、KFの支援を受けられる状況になって、継続的にKFのファンドを獲得しています。しかし、ご存じのとおり、研究ファンドは獲得することよりも成果をあげることのほうが難しい。その資金を使って研究者を支援し、成果をあげることで、次のファンドの獲得につなげていくという流れを、どうつくっていくかが、まずはセンターの課題になりそうです。これは今だけではなく、昔からある課題です。けれども、今後のセンターの宿題的なものになっていくのだろうという気がしています。

取りあえず以上です。

出水：ありがとうございます。深川先生がおっしゃったことは、先ほどの元兼先生のご指摘と重なる部分があると思います。日本語圏における非常に平板な韓国観というか、韓国理解が、これだけKコンテンツがもてはやされるようになったとはいえ、やはり克服できていません。元兼先生の言葉で言うならば「等身大」で、深川先生がおっしゃったように、やはり生活実態とか。現在の韓国について、どうしても日本語圏のマスメディアの特質もあると思うのですけれども、旧態依然たる韓国像を再生産していることに対して、どれだけ私たちが違う韓国像を提起できるのでしょうか。そういった意味では、学術的なものだけではなく、広く一般に受容できるような形での情報発信も必要だろうという点は、お2人の先生方のご指摘の共通点ではないかと思います。

また深川先生が言及なさった経済学の状況は、政治学の世界でも同様です。非常に単純化して、量的研究と質的研究という二分法で、量的研究がもてはやされる。非常に通俗的な理解だと思いますが、「科学的」なる呼称の下、量的研究のほうが重視されがちになっているわけです。

ただ、事例研究を介した質的研究、それは元兼先生が、先ほどサバティカル報告との関連でおっしゃったように、事象の背景や前提となる何かをきちんと押さえておかないと、どのような研究手法を使おうとも、現状を適切に分析したものにはなり得ないと思うのです。しかし残念ながら、少なくとも日本国内における研究状況で言うと、やはり短期的に、今もてはやされているような手法の中で、量産できることを優先せざるを得ない状況に、大学の研究者は置かれています。深川先生のご指摘は、それを補完するセンターになるべきだというご指摘として理解しました。

いずれにしても、非常に示唆深い、ご指摘ばかりでした。研究手法や研究ネットワークの在り方について、また、やはり財政的な持続可能性をどう追求するかという問題など。ここら辺の課題を抱えつつも、四半世紀続いてきたこと自体、今日振り返ってみても稀有なことだと感じます。同時にできた東大があれだけ細って、また比べられてきた早稲田、慶応、同志社、立命館のセンターが「一人センター」状態になりつつある中で、これだけの陣容で、これだけの活発な活動を続けていることは誇るべき現状であると思います。

それを、いかに世代交代を円滑にし、持続可能にし、さらに今日確認できたような、学術一般としてのコリアンスタディーズの中の貢献ができるセンターにしていくのかということを考えながら、現センター長として微力ながらやっていきたいと思います。引き続きご協力、ご支援、モラルサポートも含めて、よろしくお願いいたします。

最後に一言ずつ、今日ご参加いただいた感想を頂きたいので、深川先生、いかがですか。

深川：昔話も含めて、いろいろお話しできてよかったなというのが一つと、自分でいろいろ今話をしていて思ったのですけれども、まずセンターのためというよりも、センターに関わる人が自分の研究があるので、その自分の研究を進めるためにセンターとどう関わっていくかということが大事なのかなという気がします。それがないと、多分センターに誰も来てくれません。

センターに関わることで、自分の研究が前に進むというような状況をつくっていくのが理想です。なかなか難しいですけれども。みんな忙しいし、事務仕事が増えて、部局の仕事だけで手いっぱいになりつつあるので、それにプラスセンターに関わっていくとなると、大学はそれぞれの研究、最終的には個人の研究成果が求められる世界なので、それをさらに進めることができる状況を、全員がつくるのは難しいですけれども、そのようにしていかないと、多分、人は集まってこないし、集まってこないセンターも成立しないということです。抽象的ですが、それを構築していかれる出水先生に、ご苦労さまですと申し上げます。

出水：ありがとうございました。本当にご指摘のとおりで、まさに核心的な部分だと思います。

元兼先生、いかがですか。

元兼：当初、想定したよりも、断然深まりのある、すごくいい時間をもらえたなと思っています。ただ、オーラルヒストリーの難しさで、記憶はセピア色になって、本当に曖昧で、物語も頭の中で作られ直しているところもあり、また見る人の立ち位置によって見え方も違うので、そこは注意が必要と思います。

最後に、韓国研究センターの行方も心配ですが、九大自体の行方が今、心配です。それを考えたら、本当に韓セの取り扱いも含めて、うまくかじ取りしていかないと、箱の維持や、予算もどんどん厳しくなっていますので色々なことの維持が大変になると思います。そういう意味で、改めて九大の中で韓国研究をきちんと位置付けることと、やはり韓国本土からどう見られているのかも含めて、意識してやっていかなければいけないと思っています。以上です。

出水：それでは、長時間にわたって、本当にありがとうございました。繰り返しになりますが、韓セの円滑な世代交代と、これからの発展について、変わらず見守ってくださることをお願いいたします。

鼎談開催日：2025年10月24日

場所：九州大学韓国研究センター センター長室

4 李官厚氏（韓国立法調査処処長）講演会 「韓国の民主主義の危機と展望：戒厳および弾劾 以降の政党政治」（2025年11月21日：JR博多シティ会議室）

司会：緒方義広

□講演者プロフィール

イギリス・ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）にて政治学博士を取得。
韓国国務総理秘書室疎通メッセージ秘書官、建国大学常虚教養大学教授を経て、現在、韓国国会立法調査処長を務める。主著に『圧縮消滅社会（韓国語）』（ハンギョレ出版社、2024年）など。

司会（緒方）：（拍手）ありがとうございます。まず、李官厚さんのご紹介をしたいと思います。皆さん、ご存じとは思いますが、李官厚さんは韓国国会立法調査処というところの処長を務められておられます。ちょうど1年ほど前に就任されてから、任期が1年ぐらいたったところになります。

もともと政治学者として大変注目されている方で、私も個人的に同じ研究者仲間という形でお会いした経緯にはなります。イギリスのユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）にて政治学博士を取得されて、そして建国大学の教授も務められていました。

それ以外にもご紹介するときに韓国国内政治のいろいろな場面で、発言、発信をされてこられました。いろいろな政治の場面でアドバイスや調査をしてこられた李官厚さんは、韓国社会、韓国政治における比較的若手のキーパーソンであると紹介することができます。今日は、こういった李官厚さんのお話を福岡で聞ける非常に貴重な機会だと思います。

それから今日は、日本の外務省を現在休職されて、延世大学政治学科で博士課程にも在籍されている菊池令華さんに通訳をお願いしています。よろしくお願いいたします。

では、早速ですが、始めていききたいと思います。李官厚処長、よろしくお願いいたします。

李官厚：李官厚と申します。よろしくお願いいたします。（拍手）

今日は大変特別な講演といえます。私が日本で初めて行う講演です。また、これまでさまざまな場所で講演を行ってきましたけれども、恐らく聞いてくださる聴衆の中で、これまでの講演で一番若い方がいらっしゃるのではないかと思います。

お子様もいらっしゃいますけれども、途中で退屈してしまうかもしれませんので、お子様は部屋の中を行ったり来たりされてもいいですし、声を出されても大丈夫です。周りの大人の皆様が理解してくださるのであれば、スムーズに講演が進んでいくのではないかと思います。

緒方教授が私を若手の研究者、学者と紹介してくださいましたけれども、初めて緒方教授にお会いした時は若かったです、今はそうではないような気がしています。

先ほど私の自己紹介をしていただきましたが、講演のために少しだけ追加で自分の紹介をさせていただきたいと思います。私は、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）でご紹介のとおり博士号を取りましたけれども、その時に日本との縁を感じたことがありました。私は、行く前には知りませんでしたが、有名

な日本人の卒業生の皆様の名前が建物に刻まれていました。

UCLの、私の先輩としてインドのガンジーがいらっしゃいましたし、日本の方としては伊藤博文元首相の名前、小泉純一郎元首相の名前がありましたし、そして文豪である夏目漱石氏も私の同窓だったということで、当時そのお名前を拝見しながら、いつか日本で講演をするような機会が来るのではないかと考えていました。

私の30歳以降の20年間の道りを改めて振り返ってみると、10年ほどは大学に、そして10年ほどは国会と政府機関で働いてまいりました。30代の初めに関しては、5年ほど補佐官として国会で勤務をしていましたし、その後、行政安全部で長官を補佐する補佐官としても仕事をしていました。また、コロナの時代は国務総理室の秘書官として仕事をしてきたことに加えて、昨年11月20日に現職である国会立法調査処の処長に任命されました。

私は、時々同僚の政治学者に、自分は立派な政治学者ではないかもしれないけれども、最も近くで政治を見通してきた政治学者として、言えることがあるのではないかと考えています。

今日の講演に関して言いますと、前半では戒厳令が公布された当日の実際の経験について、その夜何があったのか、皆様興味を持ってくださると思いますので、それについて説明したいと思います。そして後半では、韓国の民主主義が直面している危機、そして今後の展望についてお話ししたいと思います。

今日の講演を準備しながら、戒厳令が出されたその日の夜の状況について、当時実際に国会で何が起きていたのか、そして私が個人的に何をしたのかを、今回の講演のために表に整理してみました。

まず、12月3日22時過ぎに、私は、大統領が緊急の声明を出すという話を聞いてニュースを見始めました。その後、22時28分頃に大統領が戒厳令について宣言するという流れになりました。

韓国語をお読みになれる方は驚くと思いますけれども、こちらの表の私の動きのところに「裁縫」と書いています。「裁縫」と書かれている文字を見て戸惑った方もいらっしゃると思います。私がこの言葉を書いた理由としては、私はそれなりに国会で高いレベルの職務を全うさせていただいているわけですが、このような私でも戒厳令が宣布されることは全く予想ができなかったことをお伝えするためでした。

私は実は、その時間にニュースを見ながら息子の靴下の穴を裁縫していました。

大統領が22時28分に戒厳令を宣布しましたが、それを聞いて私は裁縫していた針を置いて、靴下が2足あるわけですが、「残りの1足は明日仕上げるね」と息子に言い残しました。

すぐに私は服を着替えて、上着を着て（今日もその日と同じ上着を着てきたわけです）、10分もせずに10時40分頃、タクシーに乗りに行きました。上着を着て家を出るところ、（私は国会に行くと言ったので）私の妻が「絶対に行かなければならないのか」と聞いてきました。

当時、私は冗談半分ではありましたが、自分は国会でそれなりに高い職務に就いているわけなので、「銃に撃たれて死んだとしても国会で死なないといけない。仮に自分が家にいる状態で逮捕されてしまったら、それこそ恥ずかしいことではないか」と言いつつ家を出ました。

私がなぜこのようなお話をしているのか、じきに分かると思います。

私の家から国会まではタクシーで40分から50分ほどかかりますが、タクシーに乗り始めて10分ほどした時に、国会の事務総長の、つまり国会の行政を総括する役割にいらっしゃる方の秘書室長から電話がかかってきました。秘書室長から「今どうすればいいのか」と尋ねられて、私は「今夜中に国会議員150名が集まると、私たちは生き残れる、生きられると思う。ただし、もし150名が国会に集まらなければ、私たちは皆逮捕されるだろう」という回答をしました。というのも、国会議員が300名いるわけですが、戒厳令を解除するためには少なくとも150名の賛同が必要なわけです。その夜の中に（国会議員）150名を集めることができればこの問題を解決することができるだろう、そうでなければ明日の朝には皆逮捕されるだろう、と言っ

たのはそういった意味でした。

私がタクシーで国会の近くに行った時に、漢江の上にヘリコプター3機が飛んでいるのをタクシーから確認することができました。

私が国会に到着した頃、禹元植（ウ・ウォンシク）（当時）国会議長も国会に到着しました。当時、警察が国会を封鎖していましたので門を通ることができず、国会議長は国会議事堂の塀を越えて中に入ってきました。私も、国会議長が中に入ってからおよそ10分後に国会議長が越えた塀の横の塀を越えて、国会議事堂に入ることができました。

その2分後（23時50分）、私が塀を越えて入って国会議事堂の建物の方に行っている時に、国会の運動場に着陸したヘリコプターから戒厳軍が降りてきて正門に向かっていました。私は角のところで戒厳軍と遭遇してしまいました。

後になって戒厳軍もあまり積極的に動いていなかったことを知ったわけですが、最初に戒厳軍と遭遇した時にはそのようなことは知るわけがなかったので、当時私から10メートルぐらいの距離で戒厳軍と遭遇したときは、もしここで捕まったらきっと死んでしまうのだろうという思いが脳裏をかすめました。それで、私は国会の建物の中に大変速い速度で走って入っていきましたが、その時のことについて友人には冗談半分に、「生まれてあんなに速く走ったのは初めてだと思う」とよく言いました。

私は、その5分後に国会の建物に入って国会議長室に入りましたが、その時国会の中にいた人たちが門を封鎖して、戒厳軍が入れないようにしました。私が国会の中に入れたほぼ最後のほうの1人でした。

その時刻に禹元植議長は5階に待機していたと表に書いています。韓国の国会は7階建てで地下もありますが、5階が最も特別ではない造りです。

国会議長室は国会議事堂の3階前方の最も目立つところに位置していますけれども、私たちの判断では、国会議長が3階の国会議長室にいたらターゲットになってしまって危ないと考えました。

私が23時55分に国会議事堂走って入った後、最初に同僚と一緒にしたことは、その時点で国会に入ってきている国会議員の数を数えることで、当時私が最初に聞いた数は81名でした。

当時、国会の職員の中で何人かを指名して、国会の中の国会議員数を1分ごとに報告するように指示しました。その数字の振り方を見るに150名という数字になるには深夜1時頃になるだろうと予測しました。150名が集まる前に、国会議長が先に逮捕されてしまったら本会議が進行できなくなるので、当時私たちの重要な任務のひとつは、国会議員が150名集まるまで議長を安全にお守りすることでした。私どもは、国会議員が120名ほど集まってから、議長が本会議場に入るのが安全だと考えました。その前に入ると、本会議場がターゲットになって捕まってしまうと判断しましたので、5階の最も目立たない部屋に国会議長にいてもらいました。

そして、深夜0時30分になった頃に120名程度が集まったという報告を聞きました。その時、禹元植議長が5階から降りてきてわれわれに幾つか指示をした上、本会議場に入られました。

その日私が初めて禹元植議長にお会いした時、23時55分に国会議長室に入った時に秘書室長が私に2つの話をしました。一つは、「国会が戒厳を解除するためには、まず政府から戒厳令の通知がなされないと行けないのに、その通知がまだ来ていない。そうだとしたら、これは手続き的に問題があるのではないか。だとすると、私たちは（戒厳解除の手続きを）始めることができるか」についての質問でした。

それについて私は、「政府から戒厳令の通知は来ていない状況ではあるが、戒厳令の公布については23時23分にメディアを通してすでになされているのであり、また戒厳令の通知を国会が受けなかったのは、通知をしていない政府の責任であって国会には責任がないため、戒厳解除の手続きを進めていいと思われます」と答えました。私の答えを聞いた秘書室長は、国会における会議の進め方と運営を総括する議事局長と法律

の解析を担当している法制室長を呼んで、私（立法調査処長）の回答について検討しました。その結果、一理あるということでしたので、戒厳解除の手続きを進めることになりました。

2つ目の秘書室長からの質問は、今戒厳軍が国会に来ている状況がどのような状況であるのか、社会科学的にどのように解釈できるのかというものでした。それで、約30分間、これまでの様々な判例、特に光州事件に関する大法院判決を中心に検討して、今回の事態が光州事件と非常に類似しており、従って内乱に該当する可能性が高いという内容を、0時30分、国会議長に報告しました。

そして、0時35分に禹元植議長が本会議場に着席をして、会議の準備が本格的に始まったわけです。

国会議長が着席した4分後、0時39分に戒厳軍が国会のガラス窓を割って国会議事堂内に進入しました。私どもはこのような状況に鑑みるに、国会議長が着席した4分後に戒厳軍が窓を割って入ってきたということは、確実に内部をモニタリングしていて、これは議長を逮捕するための進入だと判断しました。

当時のエピソードを一つだけ申し上げますと、戒厳軍が国会のガラス窓を割って入った時、国会議長室には、私や秘書室長を含めてスタッフが5～6名いましたけれども、国会に入って1時間の間に、電話がかかってくることは全くありませんでした。恐らく大変忙しいだろうと周りが思ったでしょう。大変緊迫した状況の中で、そこにいた人々の電話が同時になり始めてびっくりしましたが、取ってみると全員家族からの電話でした。

私も12歳の息子から電話が来て、大変焦った緊迫した声で、「先ほどニュースを見るに、銃を持った軍人が国会に入ってしまったけれども、それを知っているのか、大丈夫なのか」と息子が聞いてきました。実は、私たちは、国会内部の監視カメラで全ての状況を見ていたので当然知っていましたけれども、家族からそのような電話がきて皆「忙しいから早く切ってくれ」と言っていました。

息子が電話をした時に、当時すごく怖い思いをしていたと思います。もともと本人が私にしたかった話としては、絶対に国会で死んでは駄目だよということを言いたかったと思いますけれども、その言葉自体がすごく恐怖を感じる文言ですので、もじもじしているのが電話を通じて感じられました。その言葉の代わりに息子が、「お父さん、必ず今日おうちに帰ってこないといけないよ」と言いましたけれども、その言葉を聞いた瞬間、すごく胸が詰まって、私も「もちろん家に帰らないと。必ず帰るから待っていてね」と伝えて電話を切りました。

当時国会議長室にいた5～6名のスタッフ全員がそのような電話を家族から受けたわけです。恐らく電話をかけてきた家族は、戒厳軍が進入して国会議長を逮捕しにいくはずなので、議長を補佐する補佐官たちや議長室にいたスタッフたちは最後まで抵抗をするだろう、そうだとしたらそこにいる自分の家族に生命の危機が及ぶのではないかと思います。電話をかけてきたのだと思います。

そして、0時47分に国会の本会議の開始宣言を禹元植議長がしましたけれども、戒厳解除の決議案が上程されたのが1時でしたので、15分弱かかったわけです。当時、国会本会議場の周りには、国会の補佐官たち、国会の事務所の職員たちを含めて200～300名が国会本会議場を囲んでいました。その人たちは1時頃戒厳解除決議案が上程されるという事実を知っていたので、戒厳軍が入ってから20分ほど時間があつたかわけですが、その時の雰囲気としては、自分たちがここで全員死んでしまうとしても必ず本会議場を守らないといけないという、決意がありました。

国会の本会議開始宣言の時に禹元植議長は「国会は民主主義の最後のとりでだ」とおっしゃったわけですが、皆さんが韓国の国会に行くと、国会の正門の前に置かれている大きな岩にこの文句が刻まれていることをご覧になれると思います。その岩は2025年8月に設置されました。

1時に戒厳令解除の決議案が上程され、1時3分に決議案が可決されました。そして、1時11分に戒厳軍が国会から撤収したわけですが、実際には完全に撤収したわけではなく、国会のすぐ外に700名以上の戒厳

軍が駐屯し続けていました。そしてそこには実弾1万発以上を積んだトラックもありました。

多くの方々が1時3分に状況が終了したと考えましたが、実際に戒厳が解除されたのは4時30分でしたので、国会の中にいた人たちは1時から4時30分まで、大変怖い思いをしていました。というのは、1980年5月の光州においても、最初に戒厳軍が都市に進入した時に、市民の強い抵抗に直面して一度外に撤退しましたが、その後実弾で武装した戒厳軍が再び進入してきた経験があったからであります。

2時を過ぎて3時になる間、その恐怖はますます大きくなりましたので、表の私の動きの部分に「再進入の恐怖」と書きました。そのような状況で、3時が過ぎたとき、そこにいたスタッフたちが集まって議長にメッセージの発表を提案しました。というのも、国会は戒厳令解除の決議案を可決したものの、大統領が戒厳を解除せずに、戒厳軍の国会再進入を指示する可能性もあると考えたからです。それで、4時頃に、主に戒厳軍を相手にして、「不当な命令に従って行動すべきではない。国会はすでに戒厳解除を決議した。」という内容のメッセージを発表することになりました。

その後、4時20分に軍の部隊が完全に撤退し始め、その10分後（4時30分）に尹錫悦大統領が戒厳を解除したというニュースに接しました。

尹錫悦大統領は、戒厳から10日あまりたった12月14日に国会で弾劾されることになりましたが、その後も様々な混乱が続きました。

当時、韓惠洙（ハン・ドクス）国務総理が大統領権限代行を務めていたわけですがけれども、憲法裁判所の裁判官の任命を保留することで弾劾裁判を遅延させようとしていました。そのため、韓惠洙大統領権限代行も12月27日に弾劾されることになりました。

そして、1月初めには尹錫悦大統領に対する逮捕令状が出ましたが、それも大統領警護室によって抵抗され、実際には執行されない事態が発生しました。

その後、また復帰した韓惠洙大統領権限代行が、いきなり新しい憲法裁判所の裁判官を指名することで弾劾裁判への介入の試みをしました。それに対して裁判所から中止命令を受けるといった事態にも発展しました。

今、会場の雰囲気があるので、少し冗談を言いますと、当時、禹元植国会議長が私に対して、「韓惠洙大統領権限代行が憲法裁判所の裁判官を任命するだろうか？」と聞きましたが、私は「当然だと思います」と言いました。しかし、しませんでした。「尹錫悦大統領に対する逮捕令状が出だが、逮捕されるよね？」と聞かれた時には「逮捕令状出たのに、逮捕されないことがあり得るのでしょうか！」と言いましたが、また間違いました。最後に、韓惠洙大統領権限代行が無理して憲法裁判所の裁判官を指名する時にも、「そういうことがあり得るのか？」と聞かれましたが、私は「そのようなことが以前あったことがありません。そういうことはないと思います」と答えました。後に禹元植国会議長からは「立法調査処長は何も当たらないではないか」と言われてしまいました。

私がこのような冗談を申し上げるのは、当時の数ヶ月の間の状況が、政治学者から見て常識的には到底理解できないことが非常に多く起きたことを伝えたかったからです。

4月4日に尹錫悦大統領の弾劾宣告が行われ、6月3日に李在明大統領が当選されました。韓国の憲法では、大統領の座が空席になったら60日以内に新しい大統領を選出することになっているため、弾劾から2ヶ月以内に新しい大統領を選出したわけです。

現在尹錫悦大統領の裁判が進行中であり、恐らく1月頃には一審の判決が下されると予想されます。内乱罪に対する韓国の法定刑は死刑しかないため、内乱に当たるか否かが重要なキーポイントになりそうです。

そして、韓惠洙国務総理と金龍顕（キム・ヨンヒョン）国防部長官に関しても、現在尹錫悦大統領の裁判と同時に裁判が進行していますが、その判決も1月、2月頃に行われると思われれます。尹錫悦大統領に対す

る裁判の結果が出ると、恐らくその後1ヶ月以内に国務総理と国防部長官に対する判決も下されるのではないかと思います。韓国の法律では内乱の同調者も法定刑として死刑と無期懲役しかないため、非常に重要な裁判になりそうです。

今日の講演の共同主催団体である九州韓国研究者フォーラムの代表、平井先生が冒頭のあいさつでおっしゃっていましたが、韓国で非常戒厳令というのは、1980年以降45年ぶりであり、民主化以降は初めてのことでした。また、国会による非常戒厳の解除は1964年以降、61年ぶりに行われたことです。今回の非常戒厳は、通常民主主義の質的低下・後退（backsliding）と言われるものではなく、まさに憲政危機としてきたということで非常に衝撃的でした。

大きな危機ではありましたが、市民たちが抵抗し、国会が迅速に戒厳解除決議案を可決することで憲政危機が正常化されました。韓国政治のダイナミックとよく言われますが、これは、韓国政治において危機が大変大きく起こるけれども、それを意外とうまく克服するということを意味します。

日韓の政治学者が集まると、日本の政治学者の皆さんが、「韓国は大変政治がダイナミックな国で、研究課題が多くてうらやましい。一方、日本政治は研究のテーマが大変退屈なものになってしまう」と文句を言うことをよく耳にします。それに対して韓国の政治学者たちは、われわれも2つの問題を抱えると言います。1つは、まさに私もそうでしたけれども、戒厳のような大きなことをなぜ政治学者の誰も予測できなかったのか、という文句を言われます。もう一つは、何か事件が起きてそれについて研究していると、その研究の結果が出る前にまた別の事件が起きてしまうので、研究するのが大変難しいということです。

講演の後半部分の内容については、早めにご説明差し上げたいと思います。

これまで韓国政治について政治学者たちは体系的に2つの理論で理解してきました。マックス・ウェーバーやロストウに代表される近代化理論と民主主義定着（democratic consolidation）理論がそれであります。

第2次世界大戦以前に植民地だった国家が急速に経済発展するためには、最初は軍部エリートのような存在が国家のリーダーになるのが一般的でかつ望ましいものでもある。しかし、ある程度経済的発展を達成することになると、それ以降は中央集権的な方向性の強い経済計画よりは、民間部門における企業活動がもっと活発に行われなければならないため、市民社会が共に発展することになる。従って、軍部の権威主義から出発はしたものの、ある時点では民主主義へ移行するしかないことにあり、そのような民主主義への移行が行われた後にはそれがもっと強固化（consolidation）されるプロセスを経ることになる。韓国もそういうプロセスを辿ることになる。以上のように説明され予測されてきました。

民主主義への移行について説明するためには基準が必要であります。それについては大きく分けて4つの要素をあげることができます。1つ目は法治主義の確立、2つ目は独立的な司法システム、3つ目は競争的で公正な選挙、4つ目は発展した市民社会です。

政治学者の中では、2回以上の政権交代が連続的に行われることが非常に重要な基準となり、それが達成されたとき、民主主義から権威主義に戻りすることはもうないと主張する学者もいます。

この理論に韓国政治を当てはめてみると、1948年から1987年までは権威主義、1987年から2007年までは民主主義への移行、そして2007年以降には民主主義の定着（強固化）として理解することができると思われます。

1987年に民主化がなされましたけれども、その後選出された最初の大統領は軍人出身の盧泰愚（ノ・テウ）大統領でした。1992年に民間人出身の大統領が初めて当選されたのであり、その次の大統領選挙（1997年）では初めて政権交代が行われました。それは1948年以降初めてのことでした。2002年には再び進歩政党の盧武鉉（ノ・ムヒョン）候補が大統領に当選されたのであり、その2年後の2004年には、その政党が国会で初めて多数党になりました。その後、2007年と2012年には、改めて保守政党が2回続けて政権に就くことにな

りました。

先ほど説明した理論から見ると、2回以上の政権交代が行われ、また競争的かつ公正な選挙体制が完全に定着したように見えます。しかし、民主主義が定着したと思われていたそのときに、大統領が弾劾されることになり（2016年）、その8年後（2024年）には非常戒厳事態が起きて、翌年にまた大統領が弾劾されることとなります。10年の間に、大統領が2人も弾劾されることになったのです。

これをもって韓国の政治学者たちは、韓国の民主主義が崩壊した瞬間に、第3世界の民主主義に関するもっとも強力な理論であった民主主義定着理論も共に崩壊したと評価しました。それで、一体何が韓国の民主主義と民主主義定着理論を崩壊させたのかという問題意識のもとでいくつかの仮説について検討を進めました。

1つ目は、「韓国の民主的な憲政体制に欠陥があるのではないか」という疑問でした。

ところが、盧武鉉大統領の弾劾、朴槿惠（パク・クネ）大統領の弾劾、そして尹錫悦大統領の戒厳と弾劾にまで、いずれにおいても憲法裁判所がしっかり作動してそれらの問題を解決したので、韓国の憲政体制に欠陥はないと考えられました。

2つ目は、「韓国の選挙体制において問題があるのではないか」ということでした。これについても検討しましたが、韓国の選挙制度は非常に公正であり、とりわけ公権力による介入などの可能性はほとんどないので、もし現在韓国の選挙制度に問題があるとするならば、それは腐敗の問題ではなく、誰を選ぶかという価値と関連するものだと評価しました。

3つ目は、「韓国の市民社会が十分発展してないので、市民的権利が欠如しているから戒厳のような事態が発生したのではないか」ということでした。これについても、韓国の市民的権利は他の先進国と比べて不足しているわけでもなく、仮に韓国の市民社会の発展が遅れているとすれば市民たちが戒厳軍を阻止することはできなかったと判断しました。

それで最終的に考えたのは、これは民主主義の問題ではないかもしれない、ということでした。つまり、民主主義がある程度定着したものの、民主主義のもとで政治的に様々な問題が発生すると、それがむしろ民主主義において極端な脅威になり得る、と考えるようになりました。従って、民主主義の危機ではなく政治の危機として認識し、注目しているところですが、韓国政治におけるこのような政治の危機を考えると、いったい何が問題なのかに関して最近関心を持っているのが「両極化」です。

今年初めに行われた調査によると、韓国の進歩政党と保守政党を支持する有権者それぞれを調査したところ、50%以上が「相手のことが大変嫌い」、「見たくない」そして「相手の政党がなくなってほしい」という回答をしました。ここで重要なのは、「私はその政党に反対する」と言うのではなく、自分が支持していない政党が「なくなってほしい」と考えているということです。

大統領がうまくやっているかいないかについての推移を見ると、過去には保守的な国民であれ進歩的な国民であれ、程度の差はありますけれども、同じ方向性を見せていたことがわかります。大統領がよく働くと保守であれ進歩であれ、評価できる部分については評価し、よくできなかった部分については保守であれ進歩であれ、評価が下がるという傾向を見せてきました。しかし、2008年以降の傾向を見ていただくと、まったくもって反対の動きをするわけです。支持する政党によって国民の考えは、まったくもって一致しなくなったといえます。同時期において、韓国の国民全体のイデオロギー的性向もだんだんと差が出てくるようになっていくことを見せています。それで韓国では、2010年を前後にした時期から韓国政治の両極化が始まったのではないかと評価しています。

そして、見慣れた事実かもしれないですが、そのような両極化が地域別にも克明に現れています。（進歩と保守の）2つの政党に対する地域別の支持が明確に分かれているといえます。

では、有権者の間で具体的にどのような現象が起きているか申し上げますと、最近もっとも目立つのは、イ

デオロギー的な両極化ではなく、情緒的・感情的な両極化としてその内容が変化していることです。今、韓国では、支持政党が異なる支持者の間で、相手は自分と考え方が異なる人だとはみなされず、自分より劣等な人、もしくは正常な知能を有していない人と評価することが多いです。日本においてもこのような状況があるかどうか分かりませんが、私と異なる支持政党を持つ人に対して、「バカではないか。どうしてその政党を支持することができるのか」と言うことは、実際に大変危険なことです。

他者との関係に関して政治心理学では5段階で区分しております。第1段階は友達になれる関係です。第2段階は、異邦人ではあるものの共に生きていける関係です。第3段階は一緒にいると少しごちない関係です。そして第4段階は、相手が嫌い、相手は正常な人ではないと思う関係ですが、今の韓国はまさにこの段階にきているといえます。これが危険であるのは、それが次の最後の第5段階に移ると、相手は正常な人々ではないので、この世から消えても良い人と考えられることになるからです。

最近、韓国の複数の世論調査では50%以上の回答者が、自分と支持政党が異なる人とは「決して結婚しない」、「自分の子供とも決して結婚させない」と回答しました。

時間が限られているので最後にこのスライドのみ説明を差し上げて、質疑応答に移りたいと思います。

朴槿恵大統領が弾劾された時、その弾劾を支持する国民は約95%でした。しかし、弾劾後行われた大統領選挙で文在寅大統領は41%しか得票できませんでした。その選挙において、文在寅候補以外にもう1人の進歩系候補者の得票率が9%だったので、当時進歩的な有権者は約50%で、保守系の候補者たちが得た得票数を全部合わせるとまた50%になります。

その次に行われた大統領選挙では、尹錫悦候補が当選されましたが、当時尹錫悦候補と李在明候補の得票率は各々48.5%と47.8%で、0.7%しか差がありませんでした。そして、直近の2025年6月の大統領選挙で李在明大統領は49.4%を得票しましたが、保守系候補であった金文洙（キム・ムンス）候補（41.2%）と李俊錫（イ・ジュンソク）候補（8.3%）の得票を合わせると49.5%で、つまりは保守系と進歩系で0.1%の差しかありませんでした。

韓国の憲法は大変堅固であり、韓国の選挙は透明で公正に行われており、韓国の市民社会も大変活発であるけれども、2016年以降、韓国の進歩と保守は有権者数においてほぼ1%の差もないほど互角に対立しつづけているため、そこから政治の両極化が発生し、それが極端な政治へと韓国の政治を追い詰めていっていると私は考えています。

このように、互いに極端な対立が続ける状況では、相手方の有権者を説得するよりも、自分を支持してくれる有権者を最大限投票場へ向かわせようとする、そのような動きを見せることとなります。

少なくとも相当な時間の間はこのような状況が続けると予想されますが、この問題をどのように解決すべきかに関しては、私ももう少し頭を悩ませてみようかと思っています。

長時間集中して聞いてくださり感謝申し上げますとともに、特に長い間、静かに座ってくださった今日の一番若い聴衆にも感謝申し上げます。（拍手）

司会（緒方）：ありがとうございました。時間が非常に限られてはいますけれども、ぜひご質問を受けてお答えいただければと思っています。実践、それから理論と両方にわたって貴重なお話をしていただきましたけれども、まだまだ聞き足りないところがあると思いますので、ぜひお願いします。

一会場に集った聴衆から活発な質問が寄せられ、充実した質疑応答の後に閉会した。

2025 年度
韓国研究センター活動

KF 研究事業

【KF 研究事業：学際的研究ランチ】

「ポスト1965年体制」研究共同研究会

(2025年6月7日)

2025年6月7日(土)に、ソウルの韓国放送通信大学で、韓国研究センター・九州韓国研究者フォーラム・アジア平和と歴史研究所共催で合同研究会を実施した。

「日韓国交正常化60年、市民社会の交流と連帯を振り返る」と題して行われた本研究会では、現代日韓における市民社会での連帯運動や交流事業の事例を取り上げ、その意義や展望を考察する多彩な報告が行われた。報告後は、討論者も交えた議論の中で、国交正常化後の両国関係における「市民」の位置づけ、また市民社会の果たしてきた役割に関する問題提起も行われ、今後の比較研究の発展につながる有意義な研究会となった。

タイトル：「日韓国交正常化60年、市民社会の交流と連帯を振り返る」研究会

日 時：2025年6月7日(土)

会 場：韓国放送通信大学本館206号室

共 催：九州韓国研究者フォーラム・アジアの平和と歴史研究所

後 援：韓国国際交流財団

□プログラム

開催の辞：李 信澈（アジアの平和と歴史研究所 所長）

共催挨拶：平井 一臣（九州韓国研究者フォーラム 代表）

第1部

司会 鄭 敬娥（大分大学 教授）

第1報告 イム・グッピーョン（市民活動家）

・「平澤—愛媛の交流20年」

第2報告 木下 奈津紀（佐賀女子短期大学准教授）

・「佐賀における日韓交流のいま」

討論：佐々木 亮（長崎新聞記者）、金旻榮（群山大学）

第2部

司会 殷 丁泰（アジアの平和と歴史研究所）

第3報告 市村 繫和（翻訳家・独立研究者）

・「広島における85-86年の指紋押捺拒否と連帯運動」

第4報告 韓 恵仁（アジアの平和と歴史研究所）

・「北海道遺骨運動と韓日地域市民連帯」

討論：金 仁徳（青巖大学）、大和裕美子（九州共立大学教授）



第4回 九州韓国研究者フォーラム・アジアの平和と歴史研究所 合同研究会

日韓国交正常化60年, 市民社会の交流と連帯を振り返る

日時：2025年6月7日(土) 14:00～18:00
場所：韓国放送通信大学ヨルリン館419号セミナー室

総合司会：殷丁泰（アジアの平和と歴史研究所）
通訳：裴昭然（韓国語）、平原奈央子（日本語）

14:00～18:00（13:30開場）
・開会の辞：李信澈（アジアの平和と歴史研究所 所長）
・共催挨拶：平井一臣（九州韓国研究者フォーラム 代表）

<p>第1部 14:15～15:55 司会 鄭敬娥（大分大学）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発表1 平澤-愛媛の交流20年 イム・グッピョン（市民活動家） ・発表2 佐賀における日韓交流のいま 木下奈津紀（佐賀女子短期大学） ・討論：佐々木亮（長崎新聞）、金旻榮（群山大学） 	<p>第2部 16:10～17:50 司会 殷丁泰（アジアの平和と歴史研究所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発表3 広島における85-86年の指紋押捺拒否と連帯運動 市村繁和（翻訳家・独立研究者） ・発表4 北海道道骨運動と韓日地域市民連帯 韓惠仁（アジアの平和と歴史研究所） ・討論：金仁徳（青巖大学）、大和裕美子（九州共立大学）
---	--

・閉会の辞：出水薫（九州大学韓国研究センター センター長）

主催 九州韓国研究者フォーラム RCKS 韓国研究センター OIAI가평화와 역사연구소

後援 NRF 한국연구재단 KOREA FOUNDATION 한국국제교류재단

【KF 研究事業：教育学ブランチ】

第5回教育学ブランチ共同研究会

(2025年7月25日)

2025年7月25日（金）に、教育学ブランチ主催の研究会がソウル大学で開催された。

本研究会では、報告者として、立教大学の佐々木正徳先生と公州大学の金訓鎬先生、討論者として慶一大学の朴志淑先生が登壇された。

当日は、対面・オンラインあわせて22名が出席し、盛況のうちに開催された。登壇された報告者2名、指定討論者いずれもが国立ソウル大学校師範大学の出身・留学経験者でもあり、現役の院生たちも食い入るように議論に参加し、日韓に通底する課題に関わりながらも、立ち位置の違いにより見え方も大きく異なる今回のテーマについて、韓国の地で議論することの意味を強く感じられる研究会となった。

タイトル「1990年代以降の日韓の教育政策を世界的潮流の中に読み解く」

日 時：2025年7月25日（金）15：00～17：30

会 場：ソウル大学師範大学10棟110号

主 催：九州大学韓国研究センター

後 援：韓国国際交流財団

□プログラム

全体企画：元兼 正浩（九州大学人間環境学研究院教授）

司 会：鄭 修娟（九州産業大学国際文化学部専任講師）

第1報告：金 訓鎬（国立公州大学校師範大学教育学科副教授）

・「韓国教育行政ガバナンスの争点と課題—国家教育委員会を中心に」

第2報告：佐々木 正徳（立教大学外国語教育センター教授）

・「ダークツーリズムは教育たり得るか？」

指定討論者：朴 志淑（慶一大学校平生教育学部助教授）



九州大学韓国研究センター研究事業『多角的・多面的な日韓関係発展のための総合的政策研究』
규슈대학 한국연구센터 연구사업 '다원적·다각적인 한일관계 발전을 위한 종합적 정책연구'

第5回教育学ブランチ研究会
제5회 교육학 연구회

1990年代以降の日韓の教育政策を
世界的潮流の中に読み解く
1990년대 이후의 한일 교육정책을
세계적인 조류 속에서 해석하다

2025 7/25 [FRI] 15:00~17:30
(14:30 受付開始 접수 개시)

会場: ソウル大学校師範大学10棟110号

화장: 서울대학교 사범대학 10동 110호



PROGRAM

全体企画: 元兼 正浩 (九州大学大学院教授/ソウル大学校師範大学客員研究員)

企画協力: 모토카네 마사히로 (규슈대학교대학원교수/서울대학교 사범대학 객원 연구원)

司会進行: 鄭脩娟 (九州産業大学国際文化学部専任講師)

사회 진행: 정수연 (규슈산업대학 국제문화학부 전임강사)

1 韓国教育行政ガバナンスの争点と
課題—国家教育委員会を中心に

한국 교육행정거버넌스의 쟁점과 과제:
국가교육위원회를 중심으로

報告者: 金訓鎬 (国立公州大学校師範大学
教育学科副教授)
보고자: 김훈호 (국립공주대학교 사범대학 교육학과 부교수)

2 다크투어리즘は
教育たり得るか?

다크투어리즘(Dark Tourism)은
교육일 수 있을까?

報告者: 佐々木 正徳 (立教大学
外国語教育研究センター教授)
보고자: 사사키 마사노리 (릿쿄대학 외국어교육연구센터 교수)

指定討論 지정토론 朴志淑 (慶一大学校 平生教育学部助教授) 박지숙 (경일대학교 평생교육학부 조교수)

[問い合わせ先]九州大学韓国研究センター E-mail: intkrcks.uok@jimu.kyushu-u.ac.jp
문의 규슈대학교한국연구센터

【KF 研究事業：言語学・文学ブランチ】

九州大学韓国研究センター研究事業講演会（白川豊先生講演会）

「日本での朝鮮（K）近現代文学の翻訳状況： 私の翻訳・研究を添えて」

（2025年10月10日）

2025年10月10日（金）、言語学・文学ブランチでは、白川豊先生（九州産業大学名誉教授）を講師として招き、朝鮮近現代文学の日本における翻訳と受容の歴史の変遷や現状についてご講演頂いた。

昨年のハン・ガン氏のノーベル文学賞受賞も含め、近年急速に韓国文学への関心が高まっている日本だが、白川先生ご自身の翻訳のエピソードも交えながら、近代から今まで続く日本での朝鮮文学受容の流れに位置づけつつ、現代の「K - 文学」の人気や今後の展望を再検討できる意義深いご講演であった。

当日は、研究者やメディア関係者、一般市民など、20名を超える参加者が来場し、ご講演後にも活発な質疑応答が行われた。

日 時：2025年10月10日（金）18時～20時

会 場：JR博多シティ10階会議室 A+B

司 会：辻野 裕紀（九州大学韓国研究センター副センター長）

後 援：韓国国際交流財団

□講演者プロフィール

1950年、香川県生まれ。1975年、東京大学文学部卒業。1979年、韓国に留学し東国大学校大学院（国語国文学専攻）博士課程修了（1990年、文学博士）。

1994～2020年、九州産業大学国際文化学部教授（現在、名誉教授）。朝鮮学会顧問。著書『植民地期朝鮮の作家と日本』（大学教育出版、1995年）、『朝鮮近代の知日派作家、苦闘の軌跡』（勉誠出版、2008年）、『張赫宙研究』（東国大学校出版部、2010年）、訳書『三代』（廉想渉作、平凡社、2012年）、『驟雨』（廉想渉作、書肆侃侃房、2019年）、『木々、坂に立つ』（黄順元作、書肆侃侃房、2022年）など。



翻訳

九州大学韓国研究センター研究事業講演会

日本での朝鮮(K) 近現代文学の翻訳状況： 私の翻訳・研究を添えて

2025年10月10日(金) 18:00-20:00

会場) JR博多シティ10階会議室A+B

〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街1番1号(博多駅直結) TEL:092-292-9258

司会) 辻野 裕紀(九州大学韓国研究センター副センター長)

講師) 白川 豊氏(九州産業大学名誉教授)

プロフィール:

1950年、香川県生まれ。1975年、東京大学文学部卒業。
1979年、韓国に留学し東国大学校大学院(国語国文学専攻)博士課程修了(1990年、文学博士)。
1994～2020年、九州産業大学国際文化学部教授(現在、名誉教授)。
朝鮮学会顧問。



著書『植民地期朝鮮の作家と日本』(大学教育出版、1995年)、『朝鮮近代の知日派作家、苦闘の軌跡』(勉誠出版、2008年)、『漢語書研究』(東国大学校出版部、2010年)、
訳書『三代』(理想社、平凡社、2012年)、『龍雨』(理想社、書肆伙侶房、2019年)、『木々、表に立つ』(興隆元作、書肆伙侶房、2022年)など。

※本講演会は、韓国国際交流財団による助成を受け現在進行中の研究事業
「多角的・多角的な日韓関係発展のための総合的政策研究」における
言語学・文学ブランチプロジェクトの一環として開催されます。

事前登録方法: 下記のURLもしくはQRコードからご登録お願いします。

<https://forms.gle/XtWanP4g3YHKQwV1A>



お問い合わせ先 九州大学韓国研究センター TEL▶092-802-2027 E-Mail▶intkrcks.uok@jimu.kyushu-u.ac.jp

【KF 研究事業：教育学ブランチ】

第6回教育学ブランチ研究会

(2025年10月10日)

2025年10月10日(金)に、九州大学韓国研究センター主催の研究会が明治大学で開催された。本研究会は、明治大学の山下達也教授と教育学ブランチ代表者の元兼正浩教授による報告、田中友佳子准教授(芝浦工業大学)による指定討論、質疑応答や意見交換が行われた。

山下先生の報告では、植民地朝鮮における初等教育制度の変化過程を当時の公的文書、雑誌、政策推進側による記録等を通じて緻密な分析がなされ、長期戦略としてのストラテジーの有無、教育制度拡充に伴う教員不足や師範学校の拡充政策、内地との関係、アジア特有の同化と排除の併存など様々な角度から質問が行われました。元兼先生の報告では、韓国社会と教育の可能性そして課題について、草の根民主主義と教育公正性といった視点で韓国の3つの大学(国立公州大学校師範大学、ソウル大学校、成均館大学校東アジア研究所)での客員研究員としての生活体験を手がかりとして韓国教育社会を日本との比較を通じた文化論的検討発表が行われた。

また当日は、研究者以外にも、日本教育新聞社記者や文部科学省韓国教育制度担当者、大韓民国大使館関係者など、専門性の高い10名の参加者が同席し、実のある協議を行うことができた。

タイトル：「1990年代以降の日韓の教育政策を世界的潮流の中に読み解く」

日時：2025年10月10日(金) 16:00~18:30 (開場 15:30~)

会場：明治大学駿河台キャンパス リバティタワー 9階1092教室

主催：九州大学韓国研究センター

後援：韓国国際交流財団

□プログラム

司会：田中 友佳子(芝浦工業大学准教授)

第1報告：山下 達也(明治大学文学部教授)

・「植民地朝鮮における未完の義務教育制度—初等教育拡充政策の再解釈に向けた試論」

第2報告：元兼 正浩(九州大学大学院人間環境学研究院教授)

・「韓国教育社会の比較文化論的検討—サバティカル成果報告を兼ねて—」

指定討論者：田中 友佳子





九州大学韓国研究センター 教育学ブランチ第6回研究会

1990年代以降の 日韓の教育政策を 世界的潮流の中に読み解く

2025年10月10日(金) 16:00-18:30
(15:30開場)

会場
明治大学駿河台キャンパス
リバティタワー9階1092教室

開催形式
対面および
オンライン

司会および指定討論者
田中 友佳子 (芝浦工業大学准教授)

報告者および報告題

<p>山下 達也 (明治大学文学部教授)</p> <p>植民地朝鮮における未完の義務教育制度 — 初等教育拡充政策の再解釈に向けた試論 —</p>	<p>元兼 正浩 (九州大学大学院人間環境学研究院教授)</p> <p>韓国教育社会の比較文化論的検討 — サバティカル成果報告を兼ねて —</p>
---	--

参加登録
オンラインでの参加希望者は、motokane.masahiro.720@m.kyushu-u.ac.jp にメールで申し込みをお願いします
お問い合わせ・TEL:092-0802-2027 E-mail・intlkrcks.uok@jimu.kyushu-u.ac.jp

後援：韓国国際交流財団 ※本研究会は、韓国国際交流財団助成事業「多面的・多角的な日韓関係発展のための総合的政策研究」の一環として開催されます。

【KF 研究事業：学際的研究ブランチ】

韓国研究センター・九州韓国研究者フォーラム・ソウル大学日本研究所・ソウル大学国際学研究所共催の合同学術シンポジウム開催

(2025年11月15日)

2025年11月15日（土）、学際的研究ブランチでは、韓国研究センター・九州韓国研究者フォーラム・ソウル大学日本研究所・ソウル大学国際学研究所の共催で、日韓国交正常化60周年を振り返る合同学術シンポジウムを開催した。当日は、「解放80周年／日韓国交正常化60年」を共通項に、国内政治・外交・安全保障・経済・市民社会など、様々な領域からの問題提起や議論が行われた。また、会場からも質問が相次ぎ、充実した議論の時間となった。

タイトル：「解放80周年、日韓国交正常化60年、日韓韓国の過去・現在・未来」

日時：2025年11月15日（土）15：30～18：30

会場：アクロス福岡会議室

共催：九州大学韓国研究センター・九州韓国研究者フォーラム・ソウル大学日本研究所・ソウル大学国際学研究所

後援：韓国国際交流財団

□プログラム

司会：緒方 義広（福岡大学准教授）

第1報告：パク・テギョン（ソウル大学国際大学院教授）

・「韓日協定 60 年、未だ残る問題群：海洋、安保、そして共感帯」

第2報告：パク・ジファン（ソウル大学日本研究所所長）

・「観光と文化交流を通じてみた韓日相互理解の限界」

第3報告：リュ・ギヒョン（ソウル大学国史学科 BK 准教授）

・「韓米日“軍事協力”の制度的起源：駐日国連軍地位協定（UNSOFA）の締結過程とその歴史的遺産」

第4報告：出水 薫（九州大学韓国研究センター所長）

・「日本政治の大統領化・『右傾化』と日韓政府間関係への影響」

第5報告：山口 祐香（九州大学韓国研究センター助教）

・「在日コリアンと日韓国交正常化 60 年：地域史からの応答」



九州大学韓国研究センター・九州韓国研究者フォーラム
ソウル大学校日本研究所・ソウル大学校国際学研究所 共催

日韓国交正常化60周年記念 合同学術シンポジウム

解放80年、日韓国交正常化60年 日韓関係の過去・現在・未来

日時 2025年 11月15日 (土) 15:30~18:30
(15:00開場)

司会 緒方義広 (福岡大学)

使用言語 日本語・韓国語 (通訳提供なし)

報告者

- | | | | |
|---|-------------------------------|---|------------------------------|
| 01 韓日協定60年、未だ残
る問題群：海洋、安保、
そして共感帯 | パク・テギョン
ソウル大学国際大学院
教授 | 04 日本政治の大統領化・
「右傾化」と日韓政府
間関係への影響 | 出水薫
九州大学韓国研究センター
センター長 |
| 02 観光と文化交流を通じ
てみた韓日相互理解の
限界 | パク・ジファン
ソウル大学日本研究所
所長 | 05 在日コリアンと日韓国
交正常化60年：地域史
からの応答 | 山口祐香
九州大学韓国研究センター
助教 |
| 03 韓米日“軍事協力”の
制度的起源：駐日国連
軍地位協定(UN SOFA)
の締結過程とその歴史
的遺産 | リュ・ギヒョン
ソウル大学国史学科
BK准教授 | | |

会場 アクロス福岡会議室605
(福岡市中央区天神1-1-1)

申込はこちら ▶

<https://forms.gle/ERfQdxTsThr36hTF6>
(先着30名)



後援 韓国国際交流財団

本シンポジウムは 韓国国際交流財団の助成事業「多角的・
多角的な日韓関係発展のための総合的政策研究」における
学際ブランチプロジェクトの一環です

問い合わせ：九州大学韓国研究センター intlkrcks.uok@jimu.kyushu-u.ac.jp (◎を@に変換してください)

【KF 研究事業：言語学・文学ブランチ】

連続講演会の開催

(2025年12月4日～11日)

2025年12/4(木)、9(火)、11(木)の3回で、言語学・文学ブランチ主催による連続講演会を九州大学伊都キャンパスにて開催した。

第1回(12月4日:柳川陽介先生)は、韓国文学を作者や作品のみならず、広く翻訳者や読者、編集者、版元などの視座からも照らし、日本における韓国近現代文学受容史の全体像を鮮明に見せてくれる貴重な講演であった。

第2回(12月9日:池貞姫先生)は、朝鮮語に翻訳された夏目漱石の小説『坊っちゃん』をめぐる池先生の仔細なる分析考察が開陳され、さらには〈翻訳に「正解」はあるのか〉という巨きな問いに接近するためのいくつもの鍵鑰が与えられた有意義な講演であった。

第3回(12月11日:高橋梓先生)は、日本における朝鮮文学の研究および翻訳実践についての歴史と、金史良を中心とした高橋先生の専門領域をめぐる思考が丁寧に語られた、非常に刺激的な講演であった。

□プログラム

司会：辻野 裕紀氏（九州大学韓国研究センター 副センター長）

会場：九州大学伊都キャンパス センター2号館 2201 教室（各回共通）

後援：韓国国際交流財団

・第1講演：12月4日（木）10：30～12：00

柳川 陽介氏（埼玉大学人文社会科学研究科准教授）

「韓国文学の読者と翻訳者」

・第2講演：12月9日（火）10：30～12：00

池 貞姫氏（愛媛大学法文学部教授）

「翻訳に「正解」はあるか—韓国で翻訳された『坊っちゃん』をめぐる」

・第3講演：12月11日（木）10：30～12：00

高橋 梓氏（新潟県立大学国際地域学部講師）

「2つの言語を読む、2つの言語で書く—日本で朝鮮文学を翻訳・研究すること」



九州大学韓国研究センター 2025年韓国国際交流財団助成事業

言語学・文学ブランチャ 連続講演会の開催について

会場 九州大学伊都キャンパス センター2号館2201教室

司会 辻野裕紀(九州大学韓国研究センター 副センター長)

第1講演



2025年12月4日(木) 10:30-12:00

韓国文学の読者と翻訳者

講師 柳川陽介氏(埼玉大学人文社会科学研究科准教授)

第2講演



2025年12月9日(火) 10:30-12:00

翻訳に「正解」はあるか — 韓国で翻訳された『坊っちゃん』をめぐって

講師 池貞姫氏(愛媛大学法文学部教授)

第3講演



2025年12月11日(木) 10:30-12:00

2つの言語を読む、2つの言語で書く — 日本で朝鮮文学を翻訳・研究すること

講師 高橋梓氏(新潟県立大学国際地域学部講師)

事前申し込み 下記のURLもしくはQRコードから事前にお申し込みください。

<https://forms.gle/ZTKZMnN8Ls2esE4C7>



お問合せ先 九州大学韓国研究センター intlkrcks.uok@jimu.kyushu-u.ac.jp

・本講演会は韓国国際交流財団の助成事業「多面的・多角的な日韓関係発展のための総合的政策研究」における言語学・文学ブランチャプロジェクトの一環です。

【KF 研究事業：歴史学ブランチ】

ミニ・シンポジウムの開催

(2025年12月14日)

2025年12月14日（日）に、九州大学韓国研究センターと九州史学会朝鮮学部会共催で、歴史学ブランチによるミニ・シンポジウム「前近代朝鮮における“自分事”としての国際関係」が九州大学で開催された。

当日は、ブランチ責任者の森平雅彦教授（九州大学人文科学研究院）による趣旨説明の後、まず植田喜兵成智・早稲田大学講師が、「国内統合とディアスポラ—統一新羅の統合政策と百済・高句麗遺民問題—」と題して講演し、7世紀に相次いで滅んだ百済・高句麗の遺民の統合をめぐる諸問題が、唐や日本に対する統一新羅の外交政策（7～8世紀）を変化させる重要ファクターであったことが指摘された。

ついで豊島悠果・神田外語大学教授が「『華風』好みのリアリスト—高麗王朝の外交と文化意識—」と題して講演し、文化の参照対象（北宋）と外交の連繫対象（遼・金）とが一致しない高麗前期（11～12世紀）の文化的価値観と外交の関係が論じられた。

最後に辻大和・東京大学准教授が「外国商人は入るべからず—朝鮮後期の国際通商—」と題して講演し、一般に閉鎖的・消極的と評される朝鮮後期（17～19世紀）の国際通商について、関係各国の諸政策が絡み合うなかで外国商人が朝鮮国内に立ち入らない状況が生み出されていくプロセスを、朝鮮側による排他と独占として説明した。

以上の講演を通じ、現代の日本人の目からみて奇妙・不可解にも映る前近代朝鮮の国際関係について、朝鮮側に内在する論理を丁寧に探っていくことが理解への道筋となることが示された。現代の国際関係における他者理解のうえでも示唆に富む成果であるといえる。

□プログラム

九州史学会朝鮮学部会ミニ・シンポジウム 特集【前近代朝鮮における“自分事”としての国際関係】

趣旨説明 森平 雅彦（九州大学）

第1報告：植田 喜兵成智（早稲田大学）

・「国内統合とディアスポラ—統一新羅の統合政策と百済・高句麗遺民問題—」

第2報告：豊島 悠果（神田外語大学）

・「『華風』好みのリアリスト—高麗王朝の外交と文化意識—」

第3報告：辻 大和（東京大学）

・「外国商人は入るべからず—朝鮮後期の国際通商—」

全体討論

日 時：2025年12月14日（日）13：40～16：00

会 場：九州大学伊都キャンパス イーストゾーン1号館1階 A118教室

実施方法：ZOOMと併用したハイフレックス方式

後 援：韓国国際交流財団

また、以上の報告内容を含む、歴史学ブランチの研究成果の一部として、森平雅彦教授（人文科学研究院）が編者を務めた『朝鮮の王朝外交 “ややこしさ”からの気づき』（集英社新書）が2026年1月12日に刊行された。

朝鮮の王朝外交

“ややこしさ”からの気づき

森平雅彦 編
Morihiro Masahiko

大国と隣り合う 国際情勢を、どのように 生き抜いたのか？

7名の専門家が結集して描く
朝鮮史研究のニュー・ウェーブ！

政治学者
「アジア人物史」総監修
姜尚中
推薦！

深掘りされた専門的な研究の知見に満ち、
それでいてまるで韓国時代劇ドラマを
見るようなワクワク感のする本書に脱帽！



集英社新書

【KF 研究事業：学際的研究ブランチ】

対馬市における「海峡圏 SDGs」研究会・フィールドワーク

(2026年1月13日～15日)

2026年1月13日（火）から15日（木）にかけて、学際的研究ブランチは、長崎県対馬市において「海峡圏 SDGs」研究会およびフィールドワークを開催した。本研究会は、「対馬モデルを基軸とした海ごみ再利用の実践と地域連携 一日韓島嶼地域における循環型社会と共創ガバナンスを考える―」をテーマとし、日韓の研究者および自治体関係者が一堂に会する取り組みとして実施された。

研究会は1月14日（水）、コワーキングスペース AGORA 対馬にて開催され、対馬市、九州大学韓国研究センター、韓国島振興院、長崎県立大学の関係者らが参加した。韓国側からは、韓国島振興院の金裁潸チーム長による「持続可能な定住の最低条件としての安全な島づくり」、陸守賢副研究委員による「島嶼遺産と持続可能な発展の促進策」と題した報告が行われ、島嶼地域における政策的課題と展望が共有された。

日本側からは、対馬市未来環境部環境政策課による海洋漂着ごみ対策の現状報告や、観光推進部による国際交流事業の紹介がなされ、地域の実践的取り組みについて理解を深めた。さらに、本センター清野聡子副センター長からは、本センターが進める海峡圏 SDGs プロジェクトの取り組みが紹介され、日韓共同研究の意義と今後の可能性が示された。総括コメントでは、長崎県立大学・田村善弘教授および韓国島振興院・金允浩副研究委員より、今後の研究連携に向けた課題と展望が提示された。

同日実施のフィールドワークでは、対馬博物館や徳重姫・宗武志成婚記念碑といった交流史に関わる史跡の視察に加え、対馬クリーンセンター中部中継所、海岸部（クジカ浜）などを訪問し、海洋プラスチック問題の現状とリサイクルの取り組みについて現地で理解を深めた。また、15日には長崎県立対馬高等学校を訪問し、国際交流人材育成や韓国語教育の現場について意見交換を行った。

本研究会およびフィールドワークは、日韓双方が互いの関心や現状を共有し、対馬市の先進的な取り組みを起点として、継続的な研究交流の基盤を構築する「第一歩」として位置づけられる。今後は、島嶼地域に共通する課題に対し、学術研究と地域実践を結びつけた日韓協働の取り組みを一層深化させていく予定である。





【KF 研究事業：経済学ブランチ】

共同研究会開催

(2026年2月21日)

2026年2月21日(土)、経済学ブランチは共同研究会を開催した。第1セッションでは、ポストコロナ期の貿易関係について、自動車部品貿易に着目した研究報告、第2セッションは、日韓で増加する外国人との共生について、韓国での実践に基づいた報告がなされた。

日 時：2026年2月21日(土) 13:30～17:30

会 場：九州大学西新プラザ(福岡市早良区西新2-16-23)

後 援：韓国国際交流財団 サントリー財団

□プログラム

第1セッション

「ポストコロナ期における日本の自動車部品貿易一日中韓三か国を中心に」

司会：水野 敦子(九州大学経済学研究院准教授)

報告：藤川 昇悟(西南学院大学教授)

討論：山本 健兒(九州大学名誉教授)

質疑応答

第2セッション

「韓国における外国人共生の取り組み」

司会：深川 博史(東海大学教授)

報告：金 明松(韓国大邱市東部警察署巡査部長)

討論：水野 敦子(九州大学経済学研究院准教授)、藤川昇悟(西南学院大学教授)

質疑応答



その他のセンター関連事業

日韓合同学術セミナー共催

(2025年6月22日)

2025年6月22日(日)に、韓国研究センター、九州韓国研究者フォーラム、仁荷大学国際関係研究所の共催で、日韓合同学術セミナーを開催した。

タイトル：日韓合同学術セミナー「日韓国交正常化60周年と、韓国新政府下における日韓関係の展望」

日時：2025年6月22日(日) 14:20~17:40

会場：博多バスターミナル会議室第1ホール

共催：仁荷大学国際関係研究所 K学術拡散センター・九州大学韓国研究センター・九州韓国研究者フォーラム

後援：韓国学中央研究院

공동 학술 세미나
**한일 국교정상화 60주년과
 한국 새 정부 하의 한일관계 전망**

2025 6.22(일)
 14:20 ~ 17:40

장소 하카타 버스 터미널혁의실 제1층
 언어 한국어
 주최 인하대학교 국제관계연구소 K학술 확산센터, 규슈대학교 한국연구센터, 규슈한국연구자포럼
 후원 한국학중앙연구원

구분	시간	내용
개회식	14:20 - 14:30	<개회사> 이조의 가오루 (규슈대학교 한국연구센터장)
<발표세션>	14:30 - 16:00	<발표> 송석원 (경희대학교) "재정의 한일관계: 또 하나의 스타드라인에 시며"
		오기타 요시히토 (후쿠오카대학교) "85년 체제이에서 한일 상호인식"
커피 브레이크	16:10 - 16:20	이승재 (인하대학교) "러브 앤 스포크 동맹이론에서 본 한일관계 전망"
<종합 토론>	16:20 - 17:30	<시황> 기우의 다카시 (후쿠오카여자대학교)
기념 촬영	17:30 - 17:40	

주최: 인하대학교 국제관계연구소, K학술 확산센터, 규슈대학교 한국연구센터, 규슈한국연구자포럼
 후원: 한국학중앙연구원

「第6回韓国島の日記念国際学術大会」参加

(2025年8月7日)

2025年8月7日(木)に韓国の全羅南道ワンド郡にある朝鮮大学校海洋生物研究教育センターで開催された「第6回韓国島の日記念国際学術大会」に出水薫センター長が出席した。学術大会では、「海洋の癒しとブルエコノミー～持続可能な島2.0への飛躍」というテーマのもと、セッション1「海洋と癒し」において討論者として出水薫センター長が登壇、闊達な意見交換を行った。

また、国際学術大会には、日本訪問団として長崎県立大学から田村善弘教授、芳賀普隆准教授、和歌山大学から宋多情特任助教、対馬市SDGs戦略課から前田剛係長も出席し、宋多情特任助教、前田剛係長においては発表者として登壇した。なお、今大会の主催である韓国島振興院とは、協力関係を構築すると共に、日韓の海峡圏を巻き込んだ合同セミナー開催についても検討が行われた。



「第18回世界韓国研究コンソーシアム」 (高麗大学) 参加

(2025年8月10日～12日)

2025年8月10-12日、高麗大学で開催された「第18回世界韓国研究コンソーシアム」大会に山口祐香助教が参加した。同コンソーシアムは、2005年に発足した国際学術ネットワークであり、ハーバード大学、UCLA、ロンドン大学、北京大学など、世界の韓国研究センターを有する名門大学が加盟しており、九州大学は日本唯一の加盟校である。第18回大会では、①「韓国、軍事、主権」②「韓国と東アジア政治」③「イデオロギーと記憶」④「女性」と題する4つのパネルセッションが開催され、各国からの参加大学院生による精力的な研究成果が報告された。山口助教は、第3パネルの討論者を務めたほか、各大学の研究センターディレクターの会議に出席し、コンソーシアムを介した国際的な韓国研究の推進協力に関して協議を行った。

일시 TIME	2025년 8월 10일(일) ~ 12일(화) 10 - 12 August 2025
장소 VENUE	고려대학교 서울캠퍼스 백주년삼성기념관 1층 L-라운지 L-Lounge, 1F Centennial Memorial Hall, Korea University
주최 HOSTED BY	고려대학교 글로벌인문학연구원 한국사연구소 · K히스토리확산연구단 Institute for Global Humanities Research and Collaboration (Center for Korean History & Research Center for Fostering K-History)

崔恩美氏（峨山政策研究院）との意見交換会

(2025年10月22日～23日)

2025年10月22日（水）～23日（木）、日韓関係の専門家である崔恩美氏を招き、学生向け座談会と意見交換会を実施した。崔恩美氏は、韓国有数の民間シンクタンクである 峨山政策研究院の研究委員であり、日韓外交や歴史認識問題に関する多数の業績の他、政府機関の諮問委員などを務めたご経歴を持つ新進気鋭の研究者である。

22日は、福岡大学・緒方義広准教授のゼミと共催で、「日韓を語ろう 学生×専門家座談会」（会場・福岡大学）を実施し、17名の参加者と共に日韓関係や韓国の社会・文化に関する様々な議論を行った。

23日は、韓国研究センター関係者を交えた意見交換会（会場・九州大学西新プラザ）を実施し、崔氏からの問題提起を受け、日韓関係や韓国学研究的現状を踏まえた九州地域における韓国研究センターの位置づけと展望について活発な議論を行った。



現代日本学会主催「日韓国交正常化60周年 記念国際学術会議」参加

(2025年11月5日～6日)

2025年11月5日(水)～6日(木)、出水薫センター長が、ソウル市内で開催の現代日本学会主催日韓国交正常化60周年国際学術会議「共生と繁栄に向けた歩み」に参加し、2日目のセッション11「日韓学術交流の新たな指標」では、日本側パネリストとして登壇した。

韓日国交正常化
60周年 国際学術会議

共生と 繁栄に 向けた歩み

2025年11月5日(水)
—— 11月6日(木)

- 場所
ロッテホテルソウル
- 主催
現代日本学会, 東北亜歴史財団
- 後援
外交部, 韓国言論振興財団
- 共同主管
韓国政治学会, 韓国国際政治学会, 現代韓国朝鮮学会

参加申し込み



共生と繁栄、より近い未来へ
1965-2025
JAPAN-KOREA

韓国国会立法調査処長・李官厚氏特別講演会

(2025年11月21日)

2025年11月21日（金）、九州大学韓国研究センターは、九州韓国研究者フォーラムとの共催で、に特別講演「韓国の民主主義の危機と展望：戒厳および弾劾以降の政党政治」を開催した。本講演会には、韓国国会立法調査処長である李官厚（イ・グァヌ）氏を講師として招き、近年の韓国政治をめぐる情勢についてご講演いただいた。

2024年12月の非常戒厳令の宣布に始まり、翌年3月の大統領罷免決定、さらには同年6月に新大統領が選出されるに至るまでの一連の政治的展開は、日本国内においても極めて高い関心を集めてきた。このような激動の時期において、韓国国会立法調査処は重要な政策的・制度的役割を果たしており、その責任者である処長ご本人から直接お話を伺える貴重な機会となった。当日は、研究者・メディア・一般市民・学生など、70名近い参加者が集まり、李処長の講演を熱心に聞くと共に、闊達な質疑応答が行われた。

日 時：2025年11月21日（金）19時～20時半

会 場：JR博多シティ10階会議室 C+D

定 員：80名（先着順）

主 催：九州大学韓国研究センター、九州韓国研究者フォーラム

後 援：駐福岡大韓民国総領事館



九州大学韓国研究センター×九州韓国研究者フォーラム共催

韓国国会立法調査処長 李官厚氏特別講演

2025年11月21日(金)
19:00-20:30(開場18:30)

場所
JR博多シティ会議室10階会議室C+D

定員
80名
(先着順)

題目
韓国の民主主義の危機と展望：戒厳と弾劾以降の政党政治

発表言語 韓国語(逐次通訳あり)



URLもしくはQRコードからご登録をお願いします
<https://forms.gle/bhWURp26aZ389EA>



講師
李官厚氏(イ・グナム氏 韓国国会立法調査処長)

プロフィール
イギリスユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)にて政治学博士を取得。
韓国国務総理秘書室直通メッセージ秘書官、建國大学常徳義教養大学教授を
経て、現在、韓国国会立法調査処長を務める。

後援：駐福岡大韓民国総領事館
問合せ先：九州大学韓国研究センター TEL：092-802-2027 E-mail：intlkrcks.uok@jimu.kyushu-u.ac.jp



国際学術シンポジウム（漢陽大学）への登壇

(2025年12月8日)

2025年12月8日、漢陽大学において開催された国際学術シンポジウムに出水薫センター長と山口祐香助教が参加した。本シンポジウムは、漢陽大学と九州大学との間で締結されたMOU（部局間交流協定）を記念して開催されたもので、両大学による共催シンポジウムとして実施された。

当日は、「Academic Exchange」セクションおよび「Kyushu Univ. Alumni」セクションの二部構成で発表が行われた。「Academic Exchange」セクションでは、出水センター長が「On Presidentialization of a Parliamentary Democracy through the Japanese case」と題して研究発表を行い、山口助教が「Kyushu University's International Development in Asia: Focusing on the Initiatives of the Korea Research Center」と題し、九州大学および本センターの国際的な取り組みについて紹介した。

シンポジウムには両大学の研究者が一堂に会し、専門分野を超えた活発かつ有意義な議論が交わされ、今後さらなる共同研究や学術交流へと発展していくことが期待される、大変実り多いシンポジウムとなった。



第9回「日韓市民未来対話」 in 佐賀県 (ソウル大学日本研究所主催) の開催協力

(2025年12月11日～13日)

2025年12月11日（木）から12月13日（土）、第9回「2025日韓市民未来対話」（主催：ソウル大学校日本研究所）が佐賀県武雄市・有田町で開催された。韓国研究センターも日本側の協力大学として、山口祐香助教がコーディネーターとして参加した。

本行事の趣旨は、「日韓両国の各界専門家、学者、NGO、一般市民が、昨今の東北アジアにおける環境変化及び両国が直面する共同の懸案について共に解決方を模索し、未来志向的で相互互恵的な日韓関係の基盤を構築する」である。日韓国交正常化60周年である今年第9回目を迎え、初めての九州地域での開催が実現した。

今年のテーマは「境界を超える対話」をテーマに、特に日韓の共通課題である地方創生の課題や展望に焦点が当てられた。日韓の研究者、メディア関係者、企業人、市民団体関係者、学生など、あわせて38名の参加者が集い、武雄市役所でのまちづくり政策に関する講義や武雄市図書館・歴史資料館の取り組みに関する講義、朝鮮陶工と有田焼の歴史に関する史跡フィールドワークなどを通じて、刺激的な学びや活発な議論が行われた。

最終日のグループ別活動成果発表の際には、出水薫センター長による講評が行われ、ソウル-東京間の関係性に限らず、「九州」という地域から日韓関係を再考することの意義が提起された。



研究集会「京城の能成、東京の能成 〈安倍能成日記から見えてきたもの〉」の開催

(2025年12月20日)

2025年12月20日（土）、東京大学駒場地区キャンパス内の旧制第一高等学校の教室にて、科研費による研究集会（研究代表者：通堂あゆみ、本学韓国研究センター学術共同研究員）が開催され、当日司会を永島広紀教授（韓国研究センター専任教員）が務めた。

研究集会の主役は、哲学者・教育者として著名な安倍能成（あべ・よししげ、1883～1966）とその未公開の日記である。安倍は京城帝国大学教授として法文学部の哲学史講座を担当、その後、第一高等学校の校長などを経て戦後直後には文部大臣を歴任、さらには学習院長・学習院大学々長として活躍した人物であった。

今回の研究集会では科研のメンバーに加え、安倍能成を研究している著名な研究者の方々が一堂に会する貴重な場となった。一方、会場には安倍のご子孫・ご親戚の方々も出席し、懇親会まで含めて貴重かつ歴史的な情報交換の空間となった。

研究集会 京城の能成、東京の能成
—〈安倍能成日記〉から見えてきたもの—

日時：令和7（2025）年12月20日（土） 13:00～18:00（予定）
場所：東京大学駒場地区キャンパス 1号館157番教室
主催：安倍能成日記研究会（科学研究費・基盤(C)「京城時代の安倍能成」）

【次期】
開会の挨拶・趣意説明・来賓紹介（13:00～13:10）

第1部：基調講演（13:10～14:00）
高田恵子（南山学院大学）
安倍能成、「正直」と「いい加減」のあいだで

第2部：研究報告（14:10～16:50）【休替 15:40～15:50】
通堂あゆみ（武蔵高等学校中学校）14:10～14:40
藤原し、再訪する非人教授たち
許智香（立命館大学）14:40～15:10
京都府立文学部と安倍能成—一筆生人学生との接点を中心に—
新里理菜子（長崎外国語大学）15:10～15:40
京城帝大下町の学業年表修正について—安倍能成の外国語教育観—
青木一平（江戸川学園取手高等学校）15:50～16:20
宗法文人としての安倍能成—「日記」の伝承と継承をめぐる—
福岡寛之（福岡大学）16:20～16:50
その後の安倍能成—福澤文芸懇話会での民衆化論をめぐりに—

第3部：総合討論（17:00～17:55）「安倍日記を解読に際して」
モデレーター：
中野目 徹（筑波大学）、山口輝臣（東京大学）
島尾光太郎（学習院大学）
東原行：赤松区立（九州大学）

懇会の辞（17:55）
懇親会（18:30～）

1. 参加のお申込みはこちらから



公開シンポジウム「韓国学からみる日韓関係 のなかの在日コリアンとアイデンティティ・ ポリティックス」の共催

(2026年1月10日)

2026年1月10日(土)、仁荷大学国際関係研究所 K 学術拡散センターの主催で公開シンポジウム「韓国学からみる日韓関係のなかの在日コリアンとアイデンティティ・ポリティックス」が北海道大学札幌キャンパスで開催され、九州大学韓国研究センターは共催機関の1つとして参加した。

当日は、山口祐香助教が第2セッション「アイデンティティの多様性：時代と文化」に登壇し、「戦後日本における在日コリアンの歴史実践—『在日史学』の萌芽からミュージアムまで」と題して報告を行った。

日 時：2026年1月10日(土) 10:30～17:00

会 場：北大人文社会科学教育研究棟 W203号室

共 催：仁荷大学国際関係研究所 K 学術拡散センター・北海道大学公共政策大学院・九州大学韓国研究センター・九州韓国研究者フォーラム

後 援：韓国学中央研究院



国際学術会議

韓国学からみる

日韓関係のなかの在日コリアンと アイデンティティ・ポリティクス

2026-1-10 (土)
10:30 ~ 17:00

北海道大学
人文・社会科学総合研究教育棟
2階 W203号室

韓国語 + 日本語

開会式 10:00 - 10:30

開会の辞
- イ・ジニョン
(仁荷大学校国際関係研究員)

歓迎の辞
- 岩谷 祥
(北海道大学公共政策学部長)

10:30 - 11:00

11:00 - 12:30

開会
- 池 希ヨソ南 直美 (北海道大学)

発表
- 藤平 善彦
(東アジア自治ネットワーク代表理事)
「日韓交流の歴史で考える朝鮮」
- 藤島 秀明
(アイヌ民族検討研究会代表理事)
「アイヌと朝鮮半島の歴史関係」

対談
- 堀田 芳彦 (立命館アジア太平洋大学)
- キム・ソングン (徳成女子大学校)

12:30 - 13:40

午餐会・休演

13:40 - 15:10

アイデンティティの多層性: 時代と文化

司会
- 本村 真 (徳島女子大学)

発表
- 緒方 善広 (福岡大学)
「日韓関係とアイデンティティ」
- 山口 祐香 (九州大学)
「韓国日本におけるアイデンティティの形成と変遷」

対談
- ソン・ソグン (慶熙大学校)
- イ・スンジェ (仁荷大学校)

15:10 - 15:20

コーヒータイム

15:20 - 16:50

韓国学研究の新たな地平

司会
- イ・ジニョン (仁荷大学校)

発表
- チェ・ユニ (仁荷大学校)
「韓国学部の成長と課題」
- チェ・セファン (中京文化大学)
「日韓交流とアイデンティティ」

対談
- 平井 一臣 (鹿児島大学)
- 池 希ヨソ南 直美 (北海道大学)

16:50 - 17:00

閉会の辞
- イ・ジニョン (仁荷大学校国際関係研究員)

徐台教氏公開学習会の開催

(2026年2月28日)

2026年2月28日(土)、韓国研究センターは、福岡大学人文学部緒方義広研究室、西南学院大学ことばの力養成講座との共催により、公開学習会「朝鮮半島の統一は実現するのか？分断80年の歴史と未来」を開催した。講師に、韓国在住ジャーナリストの徐台教氏を、聞き手に、福岡大学人文学部准教授の緒方義広先生を招き、近著で話題の『分断八〇年 韓国民主義と南北統一の限界』を軸に、韓国の現状を歴史的な背景を踏まえご講演いただいた。

講演題：「朝鮮半島の統一は実現するのか？分断80年の歴史と未来」

司 会：緒方義広（福岡大学准教授）

日 時：2026年2月28日（土）14時

会 場：会場：西南学院大学 2号館2階201教室

主 催：九州大学韓国研究センター・福岡大学人文学部緒方義広研究室・西南学院大学ことばの力養成講座



*入場無料，事前予約不要

主催(三者共催)：九州大学韓国研究センター
福岡大学人文学部緒方義広研究室
西南学院大学ことばの力養成講座

韓国在住ジャーナリスト 徐台教さん 公開学習会 “朝鮮半島の統一は実現するのか？ 分断80年の歴史と未来”



日時 2026年2月28日(土)

14:00～ * 終了後，サイン会開催

場所 西南学院大学

2号館(2階) 201教室

登壇者 徐台教ソ・テギョさん 韓国在住ジャーナリスト

緒方義広さん 聞き手，福岡大学人文学部准教授

徐台教(ソ・テギョ) 1978年，群馬県生まれの在日コリアン三世。小学校は朝鮮学校，中学校・高校は公立学校で学び，韓国の高麗大学東洋史学科を卒業後，1999年からソウルに住み人権 NGO 代表や日本メディアの記者として朝鮮半島問題に関わる。2015年韓国に「永住帰国」と同時に独立，2025年9月現在，オリジナルニュースレター「コリア・フォーカス」編集長。主な取材テーマは，朝鮮半島の分断，南北関係，韓国政治など。Yahoo!ニュースや日本メディアへの寄稿・出演多数。ソウル外国人特派員協会(SFCC)正会員。2022年「第七回鶴峰賞言論部門優秀賞」受賞。2025年9月，朝鮮半島の南北分断の歴史とその現代的な影響を捉える単著『分断80年 韓国民主義と南北統一の限界』(集英社クリエイティブ)を上梓。



問い合わせ先 西南学院大学ことばの力養成講座 法・田村元彦

mtamura@seinan-gu.ac.jp

協力：福岡青年法律家協会・FSL(Fukuoka Scholar&Lawyer)，NPO 法人九州アドボカシーセンター

2025年度韓国研究センター活動

2025年度

- 4月 1日 辻野裕紀副センター長が、4月より NHK ラジオ「まいにちハングル講座」の講師を務める
- 4月19日 九州韓国研究者フォーラムとの連携協力に関する協定書調印
- 5月21日 韓国国際交流財団東京事務所表敬訪問（ハン・ソウン所長、ジャン・ヒョジョン研究員とお会いする）
- 5月22日 駐日本国大韓民国大使館表敬訪問（パク・チョルヒ大使、イ・ジョンホ参事官とお会いする）
- 6月 7日 「日韓国交正常化 60年」市民社会の交流・連帯をテーマに共同研究会を実施（アジアの歴史と平和研究所、フォーラム共催）
- 6月16日、17日 清野聡子副センター長が「大阪・関西万博 対馬ウィークシンポジウム」へ参加（海洋環境と国際協力）
- 6月22日 日韓合同学術セミナー「日韓国交正常化60周年と、韓国新政府下における日韓関係の展望」開催（九州韓国研究者フォーラム、仁荷大学国際関係研究所の共催）
- 6月26日 韓国国際交流財団キム・ギファン理事が、石橋総長を表敬訪問
- 7月 1日 韓国研究センター研究プロジェクトアドバイザーとして3名（鹿児島大学平井一臣名誉教授、福岡女子大学木村貴教授、福岡大学緒方義広准教授）が就任
- 7月11日 講演会「朝鮮学校を取り巻く差別と現状」共催にて開催
- 7月18日 韓国誠信女子大学関係者の来訪・意見交換（研究協力協議）
- 7月25日 教育学ランチ研究会（ソウル）開催報告（教育政策比較など）
- 8月 7日 韓国の全羅南道ワンド郡にある朝鮮大学校海洋生物研究教育センターで開催された「第6回韓国島の日記念国際学術大会」に出水薫センター長が出席。
- 8月10日～12日 山口祐香助教が「第18回世界韓国研究コンソーシアム」@高麗大学ソウルキャンパスに出席
- 9月 1日 外国人訪問研究員としてイム・サンミン（東義大学校日本学科 教授）、ジョ・チョルヒ（マネートゥデイ 記者）氏の受入開始
- 10月10日 教育学ランチ研究会 開催
- 10月10日 言語学・文学ランチ研究会開催。講師：白川豊先生
- 10月22日～23日 崔恩美氏（峨山政策研究院）来訪 & 座談会・意見交換開催
- 10月31日 韓国・仁荷大学校国際関係研究所との MOU 締結
- 11月 5日～ 6日 出水薫センター長がソウル市内で開催の、現代日本学会主催、日韓国交正常化60周年国際学術会議「共生と繁栄に向けた歩み」に参加
- 11月13日 スロベニア・リュブリャナ大学のカン・ビョンユン准教授がセンターを訪問
- 11月15日 九州大学韓国研究センター・九州韓国研究者フォーラム・ソウル大学日本研究所・ソウル大学国際学研究所の共催で「日韓国交正常化60周年を振り返る」合同学術シンポジウムを開催
- 11月21日 韓国国会立法調査処長 李官厚氏 特別講演開催

- 11月27日 外国人訪問研究員ペク・キョンミン（スンシル大学校 准教授）氏の受入終了
- 12月 4日 言語学・文学ランチ研究会開催。講師：埼玉大学准教授 柳川陽介先生
- 12月 8日 韓国ソウルにて開催された九州大学・漢陽大学日韓国交正常化60周年記念合同シンポジウムに参加
- 12月 9日 Korea Foundation ソウルオフィス表敬訪問
- 12月 9日 誠信女子大学人文科学研究所とのMOU締結
- 12月 9日 言語学・文学ランチ研究会開催。講師：愛媛大学教授 池貞姫先生
- 12月11日 言語学・文学ランチ研究会開催。講師：新潟県立大学講師 高橋梓先生
- 12月11日～13日
第9回「日韓市民未来対話」in 佐賀県（ソウル大学日本研究所主催）の開催協力
- 12月14日 歴史学ランチ シンポジウム開催
- 12月26日 山口祐香助教が西日本新聞で紹介（出版記念イベント関連）

2026年

- 1月 1日 外国人訪問研究員としてホン・ウォンピョ（忠南研究所研究員）氏の受入開始
- 1月10日 公開シンポジウム（北海道大学、韓国仁荷大学国際関係研究所共催）「韓国学からみる日韓関係のなかの在日コリアンとアイデンティティ・ポリティックス」開催
- 1月13日～15日
「海峽圏 SDGs」研究会・フィールドワークを対馬市で開催
- 1月15日 韓国島振興院とのMOU締結
- 2月21日 経済学ランチ研究会開催
- 2月28日 ソウル在住ジャーナリスト徐台教氏公開学習会「朝鮮半島の統一は実現するのか？分断80年の歴史と未来」開催
- 3月 6日 韓国・仁荷大学国際関係研究所 MOU 締結記念国際学術シンポジウム開催

2025년도 한국연구센터 활동 목록

2025년

- 4월 1일 쓰지노 유키 부센터장, 4월부터 NHK 라디오 '매일 한글 강좌' 강사 역임
- 4월19일 규슈한국연구자포럼과의 연계 협력에 관한 협정서 조인
- 5월21일 한국국제교류재단 (KF) 도쿄 사무소 예방
- 5월22일 주일본대한민국대사관 예방, 박철희 대사 면담.
- 6월 7일 '한일 국교 정상화 60주년' 기념 공동 연구회 실시 (아시아 역사와 평화연구소, 규슈한국연구자포럼 공동 주최)
- 6월16, 17일
세이노 사토코 부센터장, '오사카·간사이 엑스포 쓰시마 위크 심포지엄' 협력
- 6월22일 한일 합동 학술 세미나 '한일 국교 정상화 60주년과 한국 새 정부 하의 한일 관계 전망' 개최 (규슈한국연구자포럼, 인하대학교 국제관계연구소 공동 주최)
- 6월26일 한국국제교류재단 김기환 이사장, 이시바시 다츠로 규슈대학교 총장 예방
- 7월 1일 한국연구센터 연구 프로젝트 어드바이저 3명 취임 (가고시마대학 히라이 가즈오미 명예교수, 후쿠오카여자대학 키무라 다카시 교수, 후쿠오카대학 오가타 요시히로 준교수)
- 7월11일 강연회 '조선학교를 둘러싼 차별과 현황' (NPO 법인 규슈 애드보커시 센터와 공동 주최)
- 7월18일 한국 성신여자대학교 관계자 내방 및 의견 교환
- 7월25일 교육학 브랜치 제5회 연구회 (서울) 개최 보고
- 8월 7일 전라남도 완도군 조선대학교 해양생물연구교육센터 개최 '제6회 한국 섬의 날 기념 국제학술대회' 이즈미 카오루 센터장 참석
- 8월10~12일
야마구치 유카 조교, '제18회 세계한국학컨소시엄' (고려대학교 서울캠퍼스) 참석
- 9월 1일 외국인 방문연구원 수용 개시: 임상민 (동의대학교 일본학과 교수), 조철희 (머니투데이 기자)
- 10월10일 교육학 브랜치 제6회 연구회 개최 (도쿄)
- 10월10일 언어학·문학 브랜치 연구회 개최 (강사: 시라카와 유타카 규슈산업대학명예교수)
- 10월22~23일
최은미 박사 (아산정책연구원) 내방 및 좌담회·의견 교환회 개최 (니시진 플라자)
- 10월31일 한국 인하대학교 국제관계연구소와 MOU 체결
- 11월 5월~ 6일
이즈미 가오루 센터장, 서울 개최 현대일본학회 주최 한일 국교 정상화 60주년 국제학술회의 '공생과 번영을 향한 발걸음' 참석
- 11월13일 슬로베니아 류블랴나 대학교 강병윤 준교수 센터 방문
- 11월15일 합동 학술 심포지엄 '한일 국교 정상화 60주년을 돌아보다' 개최 (규슈한국연구자포럼, 서울대학교일본연구소 및 국제학연구소 공동 주최)
- 11월21일 한국국회입법조사처 이관후 처장 특별 강연 개최 (JR 하카타역회의실)
- 11월27일 외국인 방문연구원 백경민 준교수 (송실대학교) 수용 종료
- 12월 4일 언어학·문학 브랜치 연구회 개최 (강사: 야나가와 요스케 사이타마대학 준교수)
- 12월 8일 서울 개최 규슈대학교·한양대학교 한일 국교 정상화 60주년 기념 합동 심포지엄 참석

- 12월 9일 한국국제교류재단 (Korea Foundation) 서울 사무소 예방
- 12월 9일 성신여자대학교 인문과학연구소와 MOU 체결
- 12월 9일 언어학·문학 브랜치 연구회 개최 (강사: 지정희 에히메대학 교수)
- 12월11일 언어학·문학 브랜치 연구회 개최 (강사: 다카하시 아즈사니이가타현립대학 강사)
- 12월11~13일 제9회 '한일 시민 미래 대화' in 사가현 (서울대 일본연구소 주최) 개최 협력
- 12월14일 역사학 브랜치 심포지엄 개최 (규슈대학교)
- 12월26일 야마구치 유카 조교, 출판 기념 이벤트 관련하여 서일본신문에서 소개

2026년

- 1월 1일 외국인 방문연구원 홍원표 연구원 (충남연구원) 수용 개시
- 1월10일 공개 심포지엄 '한국학으로 보는 한일 관계 속 재일동포와 정체성 정치' 개최 (홋카이도대학교 공공정책대학원, 인하대 국제관계연구소, 규슈한국연구자포럼 공동 주최)
- 1월13~15일 쓰시마시에서 '해협권 SDGs' 연구회 및 필드워크 개최 (한국섬진흥원과 공동 개최)
- 1월15일 한국 섬진흥원과 MOU 체결
- 2월21일 경제학 브랜치 연구회 개최 (니시진 플라자)
- 2월28일 서대교 기자 공개 학습회 '한반도 통일은 실현될 것인가? 분단 80년의 역사와 미래' 개최 (세이난학원대학, 규슈한국연구자포럼과 공동 개최)
- 3월 6일 인하대학교 국제관계연구소 MOU 체결 기념 국제학술 심포지엄 개최 (인하대학교)

韓国研究センター年報 編集委員会規程

韓国研究センター年報編集委員会申し合わせ

令和4年12月6日 センター委員会議決
改定 令和6年6月3日 センター委員会議決

1. 設置

韓国研究センター年報（以下、センター年報）を編集するために、韓国研究センターのチームとして年報編集委員会（以下、編集委員会）を置く。

2. 構成

編集委員会は、センター長、副センター長、当該年度特集担当者、次年度特集担当者、学術研究員をもって構成し、センター長が主宰する。

3. 特集担当者

センター年報の特集担当者は、センター教員および研究プロジェクト学内アドバイザーの中から、戦略会議で論議し、候補者の意向を踏まえた上で指名する。戦略会議は毎年度、最初の開催時に、3年後の特集担当者の指名、ならびにすでに指名した当年度と翌年度の特集担当者の確認を、おこなわなければならない。

4. 開催

センター年報は、編集委員会を開催しなければ発行できない。主宰者であるセンター長は、センター年報の発行までに2回以上、編集委員会を招集・開催しなければならない。

附記

本申し合わせは令和4年12月6日から施行する。

附記

本申し合わせは令和6年6月3日から施行する。

韓国研究センター年報 Vol.26

2026年3月21日発行

編集発行 韓国研究センター年報編集委員会
〒819-0395 福岡市西区元岡744番地
TEL 092-802-2027

発行者 九州大学韓国研究センター

印刷 城島印刷株式会社

The Annual Report, Research Center for Korean Studies

2026.3 vol.26

Contents

Preface	1
Faculty Members of RCKS.....	3
Research Projects:	
Comprehensive Policy Research for the Development of Multilayered and Multidimensional Japan–Korea Relations	7
Special Issue: Marking the 80th Anniversary of Liberation and the 60th Anniversary of the Normalization of Japan–Korea Diplomatic Relations	
About This Special Issue	19
Interview with Mr. Masataka Murai (Vice Chairman, Fukuoka Japan–Korea Friendship Association)	20
Interview with Mr. Shoji Ishikawa (First Director of the RCKS)	29
Roundtable Discussion with Directors of the RCKS	37
Lecture by Mr. Lee Kwan-hoo (Director-General, National Assembly Research Service of Korea): “The Crisis and Prospects of Korean Democracy: Party Politics after Martial Law and Impeachment”	55
Report of the Activities of the RCKS: 2024-2025	65
Lists of the Activities of the RCKS: 2024-2025	100